第１８

令 和 ５ 年 度

# 唐津市公営企業会計
# 決 算 審 査 意 見 書

唐 津 市 監 査 委 員

唐監査第２９８号

令和６年８月１日

唐津市長　峰　　達郎　様

唐津市監査委員　寺田長生

唐津市監査委員　飯田隆人

令和５年度唐津市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和５年度唐津市公営企業会計の決算審査を行ったので、その結果について別紙のとおり意見書を送付します。

目　　　次

唐津市公営企業会計決算審査意見書

第１　準拠基準 …… ２

第２　審査の概要 …… ２

１　審査の種類 …… ２

２　審査の対象 …… ２

３　審査の期間 …… ２

４　審査の着眼点 …… ２

５　審査の実施内容 …… ２

第３　審査の結果及び意見 …… ２

唐津市水道事業会計 …… ３

唐津市工業用水道事業会計 …… ３３

唐津市下水道事業会計 …… ５３

唐津市市民病院きたはた事業会計 …… ７８

唐津市モーターボート競走事業会計 …… １０２

［注］
１　本文及び資料中における数値は、表示単位未満を四捨五入することを原則としている。
　したがって、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
２　本文等で用いる「ポイント」は、前年度の％及び指数との比較を示したものである。
３　各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」　・・・負数
「0.0」　・・・該当数値はあるが、単位未満のものを含む。
「－」　・・・該当数値がないものまたは無意味なもの
「皆増」・・・前年度等に数値がなく全額増加したもの
［皆減］・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

# 唐津市公営企業会計決算審査意見書

## 第１　準拠基準

唐津市監査基準

## 第２　審査の概要

### １　審査の種類

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づく決算審査

### ２　審査の対象

令和５年度　唐津市水道事業会計決算
令和５年度　唐津市工業用水道事業会計決算
令和５年度　唐津市下水道事業会計決算
令和５年度　唐津市市民病院きたはた事業会計決算
令和５年度　唐津市モーターボート競走事業会計決算

### ３　審査の期間

令和６年６月３日から７月３１日まで

### ４　審査の着眼点

決算書及び決算附属書類が関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているかを主眼として審査を行った。

### ５　審査の実施内容

審査に必要な関係諸帳簿、証ひょう書類、資料等の提出を求め、関係職員から説明を聴取するなどの方法で審査するとともに、経営に関しては必要な事項の内容を分析し、過去の実績との比較検討を加え事業の実態確認に努めて実施した。

## 第３　審査の結果及び意見

審査に付された決算書その他関係書類について、関係諸帳簿、証ひょう書類等を審査した結果、関係法令に適合し、かつ正確であり、令和５年度の経営成績及び財政状態を適正に表示されているものと認められた。

以下、各事業会計についての審査の結果及び意見を記述する。

# 唐 津 市 水 道 事 業 会 計

目　　　次


１　事業の概要について　…………………………………………………………　５

２　予算及び決算について　………………………………………………………　７

３　資金の運用について　…………………………………………………………１０

４　損益計算書について　…………………………………………………………１２

５　剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について　………………………１５

６　貸借対照表について　…………………………………………………………１６

７　経営分析について　……………………………………………………………２０

８　むすび（総括意見）……………………………………………………………２６


決算審査意見書資料


第１表　比較損益計算書及びすう勢比率表　……………………………………２８

第２表　比較貸借対照表及びすう勢比率表　……………………………………２９

第３表　費用節別比較表　…………………………………………………………３１

第４表　水道料金収入状況表　……………………………………………………３２

## 1　事業の概要について

### (1) 給配水の状況

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

| 区　　　分 | | 令和5年度<br>(A) | 令和4年度<br>(B) | 増　　減<br>(A)-(B) | 対前年度比率<br>(A)/(B) % |
|---|---|---|---|---|---|
| 総　　人　　口(A) | 人 | 114,875 | 116,323 | △ 1,448 | 98.8 |
| 計 画 給 水 人 口 | 人 | 114,900 | 114,900 | 0 | 100.0 |
| 現 在 給 水 人 口(B) | 人 | 103,658 | 105,499 | △ 1,841 | 98.3 |
| 普　　及　　率(B)/(A) | % | 90.24 | 90.69 | △ 0.45 | 99.5 |
| 給　　水　　戸　　数 | 戸 | 46,253 | 46,345 | △ 92 | 99.8 |
| 年　間　配　水　量(C) | ㎥ | 12,304,041 | 12,759,707 | △ 455,666 | 96.4 |
| 1 日 平 均 配 水 量 | ㎥ | 33,618 | 34,958 | △ 1,340 | 96.2 |
| 年　間　給　水　量(D) | ㎥ | 10,375,181 | 10,670,238 | △ 295,057 | 97.2 |
| 1 日 平 均 給 水 量 | ㎥ | 28,347 | 29,234 | △ 887 | 97.0 |
| 1 日 最 大 配 水 量 | ㎥ | 39,293 | 43,369 | △ 4,076 | 90.6 |
| 配　水　管　延　長 | m | 1,153,550 | 1,151,458 | 2,092 | 100.2 |
| 1人当たり給水量(D)/(B) | ㎥ | 100.09 | 101.14 | △ 1.05 | 99.0 |
| 有　　収　　率(D)/(C) | % | 84.32 | 83.62 | 0.70 | 100.8 |

上表に示すとおり本年度の業務実績を前年度と比較すると年間給水量は 295,057 ㎥、現在給水人口は 1,841 人、1 人当たりの給水量は 1.05 ㎥とそれぞれ減少した。

また、有収率は 84.32%で前年度から 0.7 ポイント上昇しているものの、依然として低い水準で推移している。この率は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、早期にその対策を講じられたい。

### (2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業については 1,271,527,243 円（消費税及び地方消費税含む。）が実施されており、その内訳の主なものは、次のとおりとなっている。

ア　水源浄水設備費　152,433,600 円

　　久里浄水場中央監視装置長寿命化工事（継続費）

　　厳木多久共同浄水場電気設備更新工事（継続費）

　　久里浄水場加圧汚泥脱水機部分更新工事

イ　水源浄水設備費（繰越）　296,704,100 円

　　久里第２浄水場上水系電気設備更新工事

　　久里浄水場中央監視装置長寿命化工事（継続費）

　　久里第２浄水場 PAC タンク等更新工事

ウ　配水設備費　204,530,771 円

　　大手口佐志線（４工区）無電柱化推進計画事業に伴う配水管移設工事

　　屋形石地区減圧弁設置工事

　　市道美帆が丘線道路改良事業に伴う配水管移設工事

エ　配水設備費（繰越）　71,237,100 円

　　大手口佐志線（４工区）無電柱化推進計画事業に伴う配水管移設工事

　　志気第１、第２中継ポンプ所電気設備更新工事

オ　老朽管更新費　433,257,328 円

　　緊急改善事業菜畑地区老朽管改良工事

　　緊急改善事業二タ子地区ほか老朽管改良工事

　　海岸通地区老朽管改良工事

カ　老朽管更新費（繰越）　102,301,100 円

　　海岸通地区老朽管改良工事

　　和多田天満町地区他老朽管改良工事

キ　営業設備費　11,063,244 円

　　メーター設備費

なお、上記事業費は、資本的収入及び支出の（款）資本的支出（項）建設改良費の決算額の内容を示すものである。

## 2　予算及び決算について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益　3,261,167,813 円
事業費用　2,822,527,065 円
差 引 額　438,640,748 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア　収入

| 科　目 | 予算額 (A) | 税込決算額 (B) | 収入済額 (C) | 決算額の対予算額割合 (B)/(A) | 収入未済額 (B)-(C) | (B)のうち仮受消費税及び地方消費税 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % | 円 | 円 |
| 事 業 収 益 | 3,376,375,000 | 3,261,167,813 | 3,117,792,455 | 96.6 | 143,375,358 | 236,199,097 |
| 営 業 収 益 | 2,724,715,000 | 2,613,801,536 | 2,471,449,239 | 95.9 | 142,352,297 | 236,067,031 |
| 営業外収益 | 651,660,000 | 647,366,277 | 646,343,216 | 99.3 | 1,023,061 | 132,066 |
| 特 別 利 益 | 0 | 0 | 0 | － | 0 | 0 |

イ　支出

| 科　目 | 予算額 (A) | 税込決算額 (B) | 支出済額 (C) | 決算額の対予算額割合 (B)/(A) | 不用額 (A)-(B) | 未払額 (B)-(C) | (B)のうち仮払消費税及び地方消費税 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % | 円 | 円 | 円 |
| 事 業 費 用 | 3,211,538,000 | 2,822,527,065 | 2,664,933,337 | 87.9 | 389,010,935 | 157,593,728 | 105,241,441 |
| 営 業 費 用 | 3,001,536,000 | 2,664,531,964 | 2,518,219,636 | 88.8 | 337,004,036 | 146,312,328 | 105,241,441 |
| 営業外費用 | 189,380,000 | 155,351,526 | 144,070,126 | 82.0 | 34,028,474 | 11,281,400 | 0 |
| 特 別 損 失 | 622,000 | 2,643,575 | 2,643,575 | 425.0 | △ 2,021,575 | 0 | 0 |
| 予 備 費 | 20,000,000 | 0 | 0 | 0.0 | 20,000,000 | 0 | 0 |

上表に示すとおり、収入においては予算額 3,376,375,000 円に対し決算額が 3,261,167,813 円で、決算額の予算額に対する割合は 96.6%、支出においては予算額 3,211,538,000 円に対し決算額が 2,822,527,065 円、決算額の予算額に対する割合は 87.9%で、その結果、事業収益と事業費用の収支差引額は 438,640,748 円となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収 入 額　　　979,529,633 円

支 出 額　　2,298,022,835 円

差 引 額　△ 1,318,493,202 円

この不足額は、消費税資本的収支調整額 96,159,508 円、当年度分損益勘定留保資金 933,839,790 円及び建設改良積立金 288,493,904 円で補塡されている。

なお、補塡財源（建設改良積立金を除く。）の状況は、次表のとおりである。

| 補塡財源 | 年度当初現在高 | 5年度決算発生額 | 5年度決算補塡額 | 年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|
| 消費税資本的収支調整額 | 円 0 | 円 96,159,508 | 円 96,159,508 | 円 0 |
| 過年度分損益勘定留保資金 | 0 | ― | 0 | 0 |
| 当年度分損益勘定留保資金 | ― | 933,839,790 | 933,839,790 | 0 |
| 減価償却費 | ― | 1,315,100,699 | 933,839,790 | 381,260,909 |
| 資産減耗費 | ― | 24,957,622 | 0 | 24,957,622 |
| 繰延勘定償却費 | ― | 0 | 0 | 0 |
| 長期前受金戻入 | ― | △ 406,218,531 | 0 | △ 406,218,531 |
| **合　　計** | **0** | **1,029,999,298** | **1,029,999,298** | **0** |

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア　収入

| 科　　目 | 予算額 (A) | 税込決算額 (B) | 収入済額 (C) | 決算額の対予算額割合 (B)/(A) | 収入未済額 (B)-(C) | (B)のうち仮受消費税及び地方消費税 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 資 本 的 収 入 | 円 1,409,390,568 | 円 979,529,633 | 円 911,387,130 | % 69.5 | 円 68,142,503 | 円 0 |
| 企　業　債 | 805,600,000 | 596,800,000 | 596,800,000 | 74.1 | 0 | 0 |
| 負　担　金 | 290,790,568 | 108,266,656 | 40,124,153 | 37.2 | 68,142,503 | 0 |
| 補　助　金 | 313,000,000 | 274,462,977 | 274,462,977 | 87.7 | 0 | 0 |

イ　支出

| 科　　目 | 予算額 (A) | 税込決算額 (B) | 支出済額 (C) | 決算額の対予算額割合 (B)/(A) | 翌年度繰越額 (D) | 不用額 (A)-(B)-(D) | 未払額 (B)-(C) | (B)のうち仮払消費税及び地方消費税 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 資 本 的 支 出 | 円 2,903,735,900 | 円 2,298,022,835 | 円 1,889,573,191 | % 79.1 | 円 402,404,000 | 円 203,309,065 | 円 408,449,644 | 円 113,618,877 |
| 建設改良費 | 1,836,490,900 | 1,271,527,243 | 863,077,599 | 69.2 | 402,404,000 | 162,559,657 | 408,449,644 | 113,618,877 |
| 企業債償還金 | 1,047,245,000 | 1,026,495,592 | 1,026,495,592 | 98.0 | 0 | 20,749,408 | 0 | 0 |
| 予　備　費 | 20,000,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 20,000,000 | 0 | 0 |

### (3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 1,500,000,000 円であったが、借入れは行われていない。

### (4) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）であったが、流用は行われていない。

### (5) たな卸資産の購入限度額

本年度のたな卸資産の購入限度額は 14,966,000 円であるが、執行額（税込み）は 12,508,210 円（執行率 83.6%）となっており、限度額内の執行となっている。

## 3　資金の運用について

### (1) 資金運用

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

| | | |
|---|---|---|
| 資金期首残高 | 3,040,142,007 円 | （前年度繰越金） |
| 資 金 増 加 額 | △ 68,055,601 円 | |
| 資金期末残高 | 2,972,086,406 円 | （翌年度へ繰越） |

なお、資金期末残高 2,972,086,406 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和 6 年 3 月 31 日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

### (2) キャッシュ・フロー計算書

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は発生主義会計に基づいて作成されるが、この発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収支が生じる会計期間とに差異が生じ、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにする必要があるため、次の 3 つの区分について表示する。

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表すため、サービスの提供等による収入、原材料等の購入による支出等、業務活動に係る現金の流れを示している。

イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の増減を表すため、通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等による現金の流れを示している。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表すため、増減資による収入及び支出、借入及び返済等の財務活動に係る現金の流れを示している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

| 区　分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減額 |
|---|---|---|---|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 当年度純利益 | 341,344,130 | 262,347,358 | 78,996,772 |
| 減価償却費 | 1,315,100,699 | 1,316,208,561 | △ 1,107,862 |
| 固定資産除却費 | 26,385,463 | 9,647,006 | 16,738,457 |
| 引当金の増減額（△は減少） | △ 94,032,130 | 39,584,130 | △ 133,616,260 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △ 2,469,141 | 16,891,247 | △ 19,360,388 |
| 長期前受金戻入額 | △ 406,218,531 | △ 404,137,451 | △ 2,081,080 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 36,855 | △ 46,703 | 9,848 |
| 支払利息 | 121,330,351 | 129,915,530 | △ 8,585,179 |
| 未収金の増減額（△は増加） | △ 96,050,962 | 68,854,539 | △ 164,905,501 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △ 2,280,897 | △ 18,332 | △ 2,262,565 |
| 前払金の増減額（△は増加） | 0 | 34,856,000 | △ 34,856,000 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △ 84,203,561 | 98,727,461 | △ 182,931,022 |
| 前受金の増減額（△は減少） | 100,000,000 | 0 | 100,000,000 |
| 預り金の増減額（△は減少） | △ 59,719,977 | 166,038,867 | △ 225,758,844 |
| 小　計 | 1,159,148,589 | 1,738,868,213 | △ 579,719,624 |
| 利息及び配当金の受取額 | 36,855 | 46,703 | △ 9,848 |
| 利息の支払額 | △ 121,330,351 | △ 129,915,530 | 8,585,179 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 1,037,855,093 | 1,608,999,386 | △ 571,144,293 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 1,040,015,366 | △ 949,458,922 | △ 90,556,444 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産の除却による支出 | △ 1,470,000 | △ 1,345,990 | △ 124,010 |
| 補助金等による収入 | 261,208,081 | 292,213,960 | △ 31,005,879 |
| 負担金による収入 | 104,062,183 | 57,762,184 | 46,299,999 |
| 一時貸付による支出 | △ 300,000,000 | △ 400,000,000 | 100,000,000 |
| 一時貸付金の返済による収入 | 300,000,000 | 400,000,000 | △ 100,000,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 676,215,102 | △ 600,828,768 | △ 75,386,334 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 596,800,000 | 354,000,000 | 242,800,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 1,026,495,592 | △ 1,027,203,897 | 708,305 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 429,695,592 | △ 673,203,897 | 243,508,305 |
| 資金増加額 | △ 68,055,601 | 334,966,721 | △ 403,022,322 |
| 資金期首残高 | 3,040,142,007 | 2,705,175,286 | 334,966,721 |
| 資金期末残高 | 2,972,086,406 | 3,040,142,007 | △ 68,055,601 |

※本表は、間接法により作成

業務活動による本年度のキャッシュ・フローは 1,037,855,093 円で、前年度より 571,144,293 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは △ 676,215,102 円で、前年度より 75,386,334 円減少している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは △ 429,695,592 円で、前年度より 243,508,305 円増加している。

以上の 3 区分から本年度の資金は、前年度に比べ 68,055,601 円減少し、資金期末残高は 2,972,086,406 円となっている。

## 4　損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

| 科　　目 | 令和5年度<br>(A) | 令和4年度<br>(B) | 増　　減<br>(A)－(B) | 対前年度<br>比　　率<br>(A)／(B) |
|---|---|---|---|---|
| 事業収益 | 円<br>3,025,218,535 | 円<br>3,068,380,577 | 円<br>△ 43,162,042 | %<br>98.6 |
| 営業収益 | 2,377,734,505 | 2,466,750,811 | △ 89,016,306 | 96.4 |
| 営業外収益 | 647,484,030 | 601,629,766 | 45,854,264 | 107.6 |
| 特別利益 | 0 | 0 | 0 | － |
| 事業費用 | 2,683,874,405 | 2,806,033,219 | △ 122,158,814 | 95.6 |
| 営業費用 | 2,559,290,523 | 2,673,295,942 | △ 114,005,419 | 95.7 |
| 営業外費用 | 121,940,307 | 132,132,383 | △ 10,192,076 | 92.3 |
| 特別損失 | 2,643,575 | 604,894 | 2,038,681 | 437.0 |
| **差引額** | **341,344,130** | **262,347,358** | **78,996,772** | **130.1** |

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においても 341,344,130 円の純利益が生じている。なお、収益と費用の科目別の主なものは、次のとおりである。

### (1) 事業収益

ア　営業収益

営業収益の本年度決算額は 2,377,734,505 円で、前年度と比較すると 3.6％減少し、89,016,306 円の減収となっている。

営業収益の内訳は、次のとおりとなっている。

(ｱ) 給水収益

給水量及び水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

| 区　　分 | 令和5年度<br>(A) | 令和4年度<br>(B) | 増　　減<br>(A)-(B) | 対前年度比率<br>(A)/(B) ％ |
|---|---|---|---|---|
| 給水量（㎥） | 10,375,181 | 10,670,238 | △ 295,057 | 97.2 |
| 水道料金（円） | 2,257,411,319 | 2,328,678,296 | △ 71,266,977 | 96.9 |

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

(ｲ) 受託工事収益

本年度の受託工事収益はなかった。

(ｳ) 他会計負担金

他会計負担金は消火栓維持負担金であるが、本年度の決算額は 3,492,981 円であり、前年度の 385,000 円と比較すると 807.3%増加し、3,107,981 円の増収となっている。

(ｴ) その他営業収益

本年度のその他営業収益は 116,830,205 円であり、前年度の 137,687,515 円と比較すると 15.1%減少し、20,857,310 円の減収となっている。

イ　営業外収益

本年度の営業外収益は 647,484,030 円であり、前年度の 601,629,766 円と比較すると 7.6%増加し、45,854,264 円の増収となっている。

その内訳は、次のとおりとなっている。

| | |
|---|---|
| 受取利息及び配当金 | 36,855 円 |
| 他会計補助金 | 188,958,886 円 |
| 長期前受金戻入 | 406,218,531 円 |
| 引当金戻入益 | 45,955,763 円 |
| 雑収益 | 6,313,995 円 |

なお、雑収益の主なものは、原子力立地給付金 3,883,524 円、行政財産使用料 793,741 円である。

ウ　特別利益

本年度の特別利益はなかった。

## (2) 事業費用

事業費用の状況は、次表のとおりである。

| 科目 | | 令和5年度<br>(A) | 令和4年度<br>(B) | 増減<br>(A)-(B) | 対前年度<br>比率<br>(A)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|
| 営業費用 | 人件費 | 円<br>162,270,970 | 円<br>218,831,314 | 円<br>△ 56,560,344 | %<br>74.2 |
| | 物件費 | 1,055,491,232 | 1,128,609,061 | △ 73,117,829 | 93.5 |
| | 減価償却費 | 1,315,100,699 | 1,316,208,561 | △ 1,107,862 | 99.9 |
| | 資産減耗費 | 26,427,622 | 9,647,006 | 16,780,616 | 273.9 |
| | **小計** | **2,559,290,523** | **2,673,295,942** | **△ 114,005,419** | **95.7** |
| 営業外費用 | 支払利息 | 121,330,351 | 129,915,530 | △ 8,585,179 | 93.4 |
| | 雑支出 | 609,956 | 2,216,853 | △ 1,606,897 | 27.5 |
| | **小計** | **121,940,307** | **132,132,383** | **△ 10,192,076** | **92.3** |
| 特別損失 | 過年度損益修正損 | 2,643,575 | 604,894 | 2,038,681 | 437.0 |
| | その他特別損失 | 0 | 0 | 0 | － |
| | **小計** | **2,643,575** | **604,894** | **2,038,681** | **437.0** |
| **合計** | | **2,683,874,405** | **2,806,033,219** | **△ 122,158,814** | **95.6** |

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

ア　営業費用

(ア) 人件費

人件費は、職員給与費であり、営業費用の 6.3%を占めている。

(イ) 物件費

物件費は、委託料、修繕費、負担金等であり、営業費用の 41.2%を占めている。

(ウ) 減価償却費

減価償却費の明細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているが、減価償却費は営業費用の 51.4%を占めており、前年度と比較すると 1,107,862 円減少している。

(エ) 資産減耗費

資産減耗費は、固定資産除却費 26,385,463 円及びたな卸資産減耗費 42,159 円である。

イ　営業外費用

営業外費用は、支払利息 121,330,351 円及び雑支出 609,956 円である。

ウ　特別損失

特別損失は、過年度損益修正損 2,643,575 円で、水道料金の還付及び減額調定によるものである。

## ５　剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について

### (1) 資本剰余金

資本剰余金は、資本金に属する以外の資本取引によって留保された剰余金で、本年度の変動額はなく、その状況は次表のとおりである。

| 項　　目 | 前年度末残高 | 当年度変動額 | 当年度末残高 |
|---|---|---|---|
| 再評価積立金 | 円<br>31,110,371 | 円<br>0 | 円<br>31,110,371 |
| 受贈財産評価額 | 91,767,005 | 0 | 91,767,005 |
| 工事負担金 | 218,615,267 | 0 | 218,615,267 |
| 国庫補助金 | 401,508,298 | 0 | 401,508,298 |
| 県補助金 | 89,114,359 | 0 | 89,114,359 |
| 他会計補助金 | 854,433,769 | 0 | 854,433,769 |
| 合　　計 | 1,686,549,069 | 0 | 1,686,549,069 |

### (2) 利益剰余金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度決算における積立金の状況は、次表のとおりである。

なお、当年度未処分利益剰余金は、1,107,013,951 円である。

| 項　　目 | 前年度末残高 | 前年度処分額 | 当年度変動額 | 当年度末残高 |
|---|---|---|---|---|
| 減債積立金 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>0 |
| 利益積立金 | 219,173,115 | 0 | 0 | 219,173,115 |
| 建設改良積立金 | 2,546,942,702 | 0 | △ 288,493,904 | 2,258,448,798 |
| その他任意積立金 | 92,500,000 | 0 | 0 | 92,500,000 |
| 未処分利益剰余金 | 477,175,917 | 0 | 629,838,034 | 1,107,013,951 |
| 合　　計 | 3,335,791,734 | 0 | 341,344,130 | 3,677,135,864 |

### (3) 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金 1,107,013,951 円は、利益剰余金処分額として建設改良積立金へ全額積み立てる予定になっている。

## ６　貸借対照表について

資産並びに負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

| 区　分 | | 令和5年度<br>(A) | 令和4年度<br>(B) | 増　減<br>(A)-(B) | 対前年度比率<br>(A)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|
| 資産の部 | 固定資産 | 円<br>29,336,482,117 | 円<br>29,509,020,613 | 円<br>△ 172,538,496 | %<br>99.4 |
| | 流動資産 | 3,256,236,701 | 3,341,451,302 | △ 85,214,601 | 97.4 |
| | **合　計** | **32,592,718,818** | **32,850,471,915** | **△ 257,753,097** | **99.2** |
| 負債・資本の部 | 固定負債 | 9,499,512,799 | 10,035,333,368 | △ 535,820,569 | 94.7 |
| | 流動負債 | 1,868,724,715 | 1,900,555,406 | △ 31,830,691 | 98.3 |
| | 繰延収益 | 10,529,872,399 | 10,561,318,366 | △ 31,445,967 | 99.7 |
| | 資本金 | 5,330,923,972 | 5,330,923,972 | 0 | 100.0 |
| | 剰余金 | 5,363,684,933 | 5,022,340,803 | 341,344,130 | 106.8 |
| | **合　計** | **32,592,718,818** | **32,850,471,915** | **△ 257,753,097** | **99.2** |

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

なお、主な科目別の状況は、次のとおりである。

### (1) 資産の部

ア　固定資産

(ｱ) 有形固定資産

土地、建物、構築物等の有形固定資産の合計額は、27,496,156,776 円で、資産総額の 84.4%を占めており、前年度より 63,416,396 円減少している。

(ｲ) 無形固定資産

無形固定資産の状況は、次表のとおりである。

| 区　分 | 令和5年度(A) | 令和4年度(B) | 増 減　(A)-(B) |
|---|---|---|---|
| 水利権 | 円<br>9,412,149 | 円<br>10,380,032 | 円<br>△ 967,883 |
| ダム使用権 | 1,830,147,685 | 1,938,301,902 | △ 108,154,217 |
| 電話加入権 | 765,507 | 765,507 | 0 |
| **合　計** | **1,840,325,341** | **1,949,447,441** | **△ 109,122,100** |

イ　流動資産

(ｱ) 現金預金

現金預金の本年度末残高は 2,972,086,406 円で、前年度より 68,055,601 円減少している。

(ｲ) 未収金

未収金のうち、水道料金の未収金の状況は、次表のとおりである。

| 年度 | 区分 | 調定額 | | 収入済額 | | 不納欠損額 | | 収入未済額 | | 収納率 (B)/(A) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 金額 (A) | 件数 | 金額 (B) | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | |
| | | 件 | 円 | 件 | 円 | 件 | 円 | 件 | 円 | % |
| 過年度 | 上水 | 10,201 | 76,798,092 | 4,947 | 40,918,738 | 485 | 2,199,616 | 4,769 | 33,679,738 | 53.3 |
| | 簡水 | 242 | 1,706,975 | 13 | 105,995 | 24 | 210,735 | 205 | 1,390,245 | 6.2 |
| | 計 | 10,443 | 78,505,067 | 4,960 | 41,024,733 | 509 | 2,410,351 | 4,974 | 35,069,983 | 52.3 |
| 現年度 | 上水 | 278,483 | 2,483,358,638 | 269,335 | 2,418,299,027 | 0 | 0 | 9,148 | 65,059,611 | 97.4 |
| **合　計** | | **288,926** | **2,561,863,705** | **274,295** | **2,459,323,760** | **509** | **2,410,351** | **14,122** | **100,129,594** | **96.0** |

※上表は、消費税及び地方消費税を含む。

本年度の水道料金の収納率は、現年度分と過年度分の合計で前年度より 0.8 ポイント低下し 96.0%となっている。水道料金は、水道事業経営の根幹をなすものであり、適正な貸倒引当金の計上又は不納欠損処分を行いつつ、事業の健全経営のために収納率の向上にさらなる努力を要望するものである。

なお、前年度末の収入未済額は 80,541,167 円であったが、過年度調定額 78,505,067 円と 2,036,100 円の差異が生じている。これは漏水の影響額を減額したことによるものである。

(ｳ) 貯蔵品

貯蔵品の年度末現在高は 22,168,599 円である。なお、受払状況は、次表のとおりである。

| 年　　度 | 前年度末在庫 | 年度中受入 | 年度中払出 | 本年度末在庫 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 令和4年度(A) | 19,869,370 | 6,330,124 | 6,311,792 | 19,887,702 |
| 令和5年度(B) | 19,887,702 | 11,371,100 | 9,090,203 | 22,168,599 |
| 増 減 (B)-(A) | 18,332 | 5,040,976 | 2,778,411 | 2,280,897 |

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

(ｴ) 前払金

前払金は 19,510,000 円で、前年度より 117,960,000 円減少している。この前払金は、令和 6 年度に繰越した工事費の一部を支出したものであり、内訳は、和多田西山地区ほか老朽管改良（5-1）工事 8,370,000 円、桜町地区老朽管改良（5-2）工事 6,340,000 円、東町地区老朽管改良（5-1）工事 4,800,000 円である。

### (2) 負債の部

企業債の借入状況は、次表のとおりである。

| 借　入　先 | 前年度末現在高 | 本年度借入額 | 本年度償還額 | 本年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|
| 財　　務　　省 | 円<br>4,256,270,816 | 円<br>0 | 円<br>467,709,578 | 円<br>3,788,561,238 |
| 地方公共団体<br>金融機構 | 6,521,157,582 | 524,800,000 | 551,769,714 | 6,494,187,868 |
| 佐　賀　銀　行 | 0 | 72,000,000 | 0 | 72,000,000 |
| 福　岡　銀　行 | 116,094,431 | 0 | 7,016,300 | 109,078,131 |
| **合　　計** | **10,893,522,829** | **596,800,000** | **1,026,495,592** | **10,463,827,237** |

本年度借入額は 596,800,000 円で、これは主に浄水施設整備事業の財源である。

ア　固定負債

固定負債は 9,499,512,799 円で、前年度より 535,820,569 円減少している。

(ｱ) 企業債

1年以降に償還期限が到来する固定負債としての企業債は 9,426,171,799 円である。

(ｲ) 引当金

引当金は、修繕引当金 10,503,000 円及び退職給付引当金 62,838,000 円である。

イ　流動負債

流動負債は 1,868,724,715 円で、前年度より 31,830,691 円減少している。

(ｱ) 企業債

1年内に償還期限が到来する流動負債としての企業債は 1,037,655,438 円である。

(ｲ) 未払金

未払金 569,543,399 円は、営業未払金 149,812,355 円、営業外未払金 11,281,400 円及びその他未払金 408,449,644 円である。

営業未払金の主なものは、浄水施設等運転・管理業務等の委託料 78,611,119 円、松浦川水管橋塗装補修工事等の修繕費 47,889,000 円、水質検査業務等の手数料 9,667,067 円、庁舎光熱費・パソコン等の負担金 6,341,059 円である。

営業外未払金は、消費税及び地方消費税である。

その他未払金の主なものは、上水系電気設備更新工事等の工事請負費

405,232,000円、老朽管改良仮設工設計業務等の委託料 1,445,400円である。

(ｳ) 引当金

引当金は、翌年度の 6月に支給する賞与引当金 12,114,000円及び法定福利費引当金 2,446,000円である。

(ｴ) 前受金

前受金は、令和 5 年度厳木多久共同浄水場改修工事負担金 100,000,000 円である。

(ｵ) その他流動負債

その他流動負債の本年度末現在高 146,965,878 円で、前年度と比べると 59,719,977 円減少している。主な内訳は 3 月収納分下水道使用料金の預り金である。

ウ　繰延収益

繰延収益は 10,529,872,399円で、前年度より 31,445,967円減少している。

**(3) 資本の部**

ア　資本金

資本金は、自己資本金 5,330,923,972円であり、前年度と同額である。

イ　剰余金

資本剰余金及び利益剰余金については、「５　剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について」の項で述べたとおりである。

## 7　経営分析について

本年度における事業活動の状況を見るため、主な経営、財務指標の数値について平成29年8月に策定された唐津市水道事業ビジョンに定めた目標値と比較する。

なお、指標の一部においては、参考として類似団体平均値を併記しているが、まだ集計が完了していない令和5年度分は「－」と表記している。

各指標の目標値は次表のとおりである。

| 指　　標 | 目標値（R9） | 算　　式 |
|---|---|---|
| 料金回収率 | % 105.00 | 供給単価／給水原価×100 |
| 経常収支比率 | 115.00 | （営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100 |
| 営業収支比率 | 110.00 | （営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100 |
| 流動比率 | 260.00 | 流動資産／流動負債×100 |
| 企業債残高対給水収益比率 | 400.00 | 企業債残高／給水収益×100 |

### (1)　料金回収率

水道事業の経営状況の健全性を示す指標の一つである。この値が 100％を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。

直近3か年の料金回収率は次のとおりである。ただし、次表における令和5年度の供給単価は、物価高騰における経済的負担軽減のための水道料金減免相当額162,113,174 円を給水収益 2,257,411,319 円に加算した 2,419,524,493 円を基に算定しており、同様に、令和4年度の供給単価も新型コロナウイルス感染症に起因する水道料金減免相当額 161,960,744 円を給水収益 2,328,678,296 円に加算した2,490,639,040 円を基に算定している。なお、両年度ともに当該減免相当額は一般会計からの繰入金で補填されている。

| 区　　分 | | 令和5年度 | 令和4年度 | 令和3年度 | 算　　　　式 |
|---|---|---|---|---|---|
| 有収水量1㎥当たり | 供給単価 | 233円20銭 | 233円42銭 | 232円14銭 | 給水収益/年間給水量 |
| | 給水原価 | 219円27銭 | 225円05銭 | 203円33銭 | (経常経費－受託工事費－長期前受金戻入額)/年間給水量 |
| 料金回収率（%） | | 106.35 | 103.72 | 114.17 | 供給単価／給水原価×100 |

供給単価は、有収水量 1 ㎥当たりの使用者が負担する単価を表し、給水原価は、

有収水量 1 ㎥当たりにどれだけ費用を要しているかを表している。

供給単価については、前年度より 0.22 円減少しており、節水への取組や供給人口の減少等により、今後も低下することが予想される。

給水原価については、委託料、企業債利息及び退職給付引当金繰入額等の費用が減少したことから前年度より 5.78 円減少した。

その結果、本年度の料金回収率は、前年度より 2.63 ポイント上昇した 106.35％となり、目標値である 105％を上回っている状況となっている。

今後も経費節減に努められ、安定的な販売利益の確保に努められたい。

### (2) 収支比率及び流動比率

ア　経常収支比率

経常収支比率とは、経常収益の経常費用に対する割合を示し、この値は 100％以上であることが望ましいとされている。

直近 5 か年における経常収支比率は次表のとおりである。

| 区　分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 経常収支比率 | ％<br>112.83 | ％<br>109.37 | ％<br>119.34 | ％<br>116.90 | ％<br>121.26 |
| 類似団体平均値 | － | 109.99 | 111.89 | 111.21 | 112.82 |

令和 5 年度における経常収支比率は 112.83％となっており、前年度より 3.46 ポイント上昇してはいるものの、目標値である 115％には至らない状況となっている。

イ 営業収支比率

営業収支比率とは、営業収益の営業費用に対する割合を示し、この値は 100％を一定程度上回っている必要がある。なお、表中の令和 5 年度及び令和 4 年度営業収支比率実績値は、料金回収率と同様に水道料金減免相当額を営業収益に加算した金額を基に算出している。

| 項　　目 | 令和5年度 | 令和4年度 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 営業収支比率 | ％<br>99.24 | ％<br>98.33 | ％<br>107.52 | ％<br>106.19 | ％<br>110.23 |

営業収支比率については、前年度より 0.91 ポイント上昇してはいるものの、目標値である 110％を下回るのみならず、二年連続で 100％を下回っており、営業損失を生じている状況となっている。

ウ　流動比率

流動比率とは、水道事業の財務安全性を表している指標であり、この値は100%以上で、より高いほうが安全性が高いとされている。

直近５か年における流動比率は次表のとおりである。

| 区　分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 流　動　比　率 | %<br>174.25 | %<br>175.81 | %<br>182.54 | %<br>160.54 | %<br>171.37 |
| 類似団体平均値 | － | 364.24 | 351.29 | 360.96 | 358.91 |

流動比率については、直近５か年において 100%を超えてはいるものの、目標値である 260%には至っていない。

### (3) 企業債残高対給水収益比率

企業債残高の規模と経営への影響を分析するための指標であり、この値は低い方が良いとされている。

直近５か年における企業債残高対給水収益比率は次表のとおりである。

なお、表中の令和５年度及び令和４年度における給水収益は、料金回収率と同様に水道料金減免相当額を給水収益に加算した金額としている。

| 区　分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 企業債残高(円) | 10,463,827,237 | 10,893,522,829 | 11,566,726,726 | 11,973,639,517 | 12,214,415,088 |
| 給水収益(円) | 2,419,524,493 | 2,490,639,040 | 2,525,057,695 | 2,544,144,687 | 2,569,473,000 |
| 企業債残高対給水収益比率(%) | 432.47 | 437.38 | 458.08 | 470.64 | 475.37 |

企業債残高対給水収益比率については、400%という目標値に達してはいないものの、直近５か年の残高は減少傾向となっている。

### (4) 水道施設の稼動状況について

| 項　目 | 令和5年度 | 令和4年度 | 令和3年度 | 令和2年度 | 平成元年度 | 算　　式 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 施設利用率 | %<br>48.0 | %<br>50.0 | %<br>51.3 | %<br>51.0 | %<br>51.0 | (1日平均配水量/1日配水能力)×100 |
| 最大稼働率 | 56.1 | 62.0 | 59.1 | 55.4 | 56.8 | (1日最大配水量/1日配水能力)×100 |
| 負　荷　率 | 85.6 | 80.6 | 86.9 | 92.0 | 89.7 | (1日平均配水量/1日最大配水量)×100 |
| 施設利用率<br>類似団体平均値 | － | 61.8 | 62.6 | 63.2 | 62.1 | (1日平均配水量/1日配水能力)×100 |

ア　施設利用率　［（1 日平均配水量／1 日配水能力）×100 ］

施設利用率は、施設利用状況の良否を判断するものであるが、この比率が高いほど水道施設が効率的に運営されていることになる。

施設利用率については、唐津市水道事業ビジョンにて目標値は設定されていないものの、いずれの年も 50%前後を推移しており、効率的な運営がなされているとは言い難い。

なお、施設利用率は年間平均値であり、最大稼働率及び負荷率も考慮する要素であることから参考として記載している。

イ　最大稼動率（参考）［（1 日最大配水量／1 日配水能力）×100 ］

最大稼働率が 100%以下ということは、配水能力に余裕があるということを示すものである。

ウ　負荷率（参考）［（1 日平均配水量／1 日最大配水量）×100 ］

負荷率は、設備の利用効率を表す数値であり、この数値が 100%近くなるということは、それだけ需要期と非需要期の差が縮まっていることを意味し、施設が 1 年を通じて平均的に稼動していることを示すものである。水道事業の場合、負荷率の改善が経営の最大努力目標とされている。

### (5) 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、唐津市水道事業及び下水道事業貸倒引当金算定基準に基づき、債権全体又は同種・同類の債権ごとに債権の状況に応じて「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分されている。

ア　一般債権

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、過去 3 か年の貸倒実績率の平均値により算出した額を引当金計上している。

イ　貸倒懸念債権

貸倒懸念債権は、経営破たんの状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性の高い債務者に対する債権をいい、当該債権額の 50%を引当金計上している。

ウ　破産更生債権等

破産更生債権等は、経営破たん又は実質的に経営破たんに陥っている債務者に対する債権をいい、「宛所不明」、「居所不明」、「死亡」、「破産及び時効等」の債務者についての未収金を全額引当金計上している。

債権の未回収率及び貸倒見積高（引当金）は、次表のとおりである。

| 区　分 | 事　由 | 対　象　額 | 未回収率 | 貸倒見積高(引当金) |
|---|---|---|---|---|
| 一　般　債　権 | 収納未確認 | 円<br>36,894,255 | %<br>2.1 | 円<br>774,779 |
| 貸倒懸念債権 | 督　促　中 | 63,235,339 | 50.0 | 31,617,669 |
| 破産更生債権等 | 清算不能<br>倒産・破産等 | 0 | 100.0 | 0 |
| 合　　計 | | 100,129,594 | ― | 32,392,448 |

※　一般債権の未回収率（貸倒実績率）の算定は、過去３年間の平均
※　貸倒懸念債権の未回収率は、引当金算定基準に定める率
※　破産更生債権等は、不納欠損処分の対象者全額

水道料金債権については、膨大な量を管理することとなり、消滅時効期間内に債権を回収することが求められることからも、未収金の滞留状況を分析するなど適切な債権管理を行い、収入の確保を図る必要がある。

本年度末の未回収債権対象額の現在高は 100,129,594 円で、前年度より 19,588,427 円増加している。なお、貸倒見積高は 32,392,448 円であり、前年度の貸倒見積高 34,861,589 円から、不納欠損処分した 2,410,351 円を差し引き、超過する 58,790 円を戻し入れたもので、前年度末見積高より 2,469,141 円減少している。

なお、前年度においても、貸倒懸念債権の引当金算定について意見を述べていたが、令和５年度中に発生した未収金で督促状を発送したばかりの回収見込みが高い債権であっても貸倒懸念債権に区分して引当金計上する運用となっており、貸倒見

積高を過大に計上していると思考される。貸倒見積高を多く設定すれば、決算書に適正な資産評価を反映させることができないと危惧されるため、当該水道料金の納付状況並びに唐津市水道事業及び下水道事業貸倒引当金算定基準に照らし、今一度、一般債権と貸倒懸念債権をどこで区分するのか検討されたい。

水道料金債権については、負担の公平性の観点から居所不明者等の取扱いや債務者の死亡による相続には特に注意して適正な債権管理を行うなど、引き続き未回収債権の全件回収に努められたい。

以上、公営企業にとって特に重要な指標の状況について述べてきたところ、水道事業経営上一般的に望まれている数値を概ね満たしていると言えるものの、唐津市水道事業ビジョンに掲げる令和９年度の目標値とは大きく乖離があるものも見受けられる。目標年度まで数年あるが、目標値達成のため、さらなる企業努力を期待したい。

## ８　むすび（総括意見）

令和５年度決算において、１年間の経営状況を表す損益計算書は、事業収益が 3,025,218,535 円となったのに対し、事業費用は 2,683,874,405 円となったため、差引き 341,344,130 円の純利益となった。

事業収益の根幹を成す水道料金収入については、前年度と比較すると年間給水量が 295,057 ㎥（2.8％）減少し、71,266,977 円の減収となり、事業収益全体でも 43,162,042 円（1.4％）の減となっている。また、事業費用については、職員人件費、委託料を含む物件費等が減少したことなどにより、事業費用全体で前年度より 122,158,814 円（4.4％）の減となっている。

以上のように、総収支で利益は出ているものの、ライフスタイルが変化していることにより水道水離れが進むなど、水道利用の実態にも変化が生じており、また、本市の人口減少も加速し、使用水量の減少とともに料金収入が減少していくことが見込まれ、事業収益は今後ますます減少していくと推測される。

さらに、老朽管の増加や管路の耐震化、各水道施設の維持管理・更新等に今後多額の経費を要することが見込まれており、本市水道行政を取り巻く環境は依然として厳しい。特に老朽管については、令和９年度時点での年間更新率の目標値 0.8％に対し、実績は 0.14％に留まり、昨年度より 0.18 ポイント減となっており、平成 28 年度に策定した唐津市水道事業老朽管更新基本計画に基づき、現在の経営状況を維持・勘案しつつ、合理的かつ効率的、そして計画的に更新を進めていく必要がある。併せて、投資・財政計画を踏まえ、更新に必要とされる財源の確保についても留意されるよう要望するものである。

なお、総務省からの令和７年度までの全国的な経営戦略見直し要請を受け、本市水道事業では、令和５年度中に唐津市水道事業経営戦略の改定を予定していたところであるが、令和６年度中の改定へと変更されている。経営戦略は、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画であり、当初計画と実績の乖離検証等を行いながら定期的な見直しを行うことで、経営基盤の強化と財政マネジメント向上を図ることができることから、早急に見直しを行われたい。

また、唐津市水道事業ビジョンについても適切な改定等を併せて進められ、より安定的かつ持続可能な経営の確保に向けた取組みを積極的に推進されることを期待する。

# 決 算 審 査 意 見 書 資 料

# 比較損益計算書及びすう勢比率表

第1表

（単位：円）

| 借方 科目 | 令和5年度 (A) 金額 | 構成比率% | 令和4年度 (B) 金額 | 構成比率% | 増減 (A)-(B) | すう勢比率% 5年度 | すう勢比率% 4年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 営業費用 | 2,559,290,523 | 95.4 | 2,673,295,942 | 95.3 | △ 114,005,419 | 103.6 | 108.2 |
| (1)原水及び浄水費 | 667,769,925 | 24.9 | 725,217,525 | 25.8 | △ 57,447,600 | 101.7 | 110.5 |
| (2)配水及び給水費 | 309,276,250 | 11.5 | 318,799,991 | 11.4 | △ 9,523,741 | 127.7 | 131.6 |
| (3)受託工事費 | 0 | — | 0 | — | 0 | 皆減 | 皆減 |
| (4)業務費 | 141,738,896 | 5.3 | 138,645,794 | 4.9 | 3,093,102 | 109.2 | 106.8 |
| (5)総係費 | 98,977,131 | 3.7 | 164,777,065 | 5.9 | △ 65,799,934 | 110.8 | 184.4 |
| (6)減価償却費 | 1,315,100,699 | 49.0 | 1,316,208,561 | 46.9 | △ 1,107,862 | 100.1 | 100.1 |
| (7)資産減耗費 | 26,427,622 | 1.0 | 9,647,006 | 0.3 | 16,780,616 | 76.6 | 27.9 |
| (8)その他営業費用 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | — |
| 2 営業外費用 | 121,940,307 | 4.5 | 132,132,383 | 4.7 | △ 10,192,076 | 85.8 | 92.9 |
| (1)支払利息及び企業債取扱諸費 | 121,330,351 | 4.5 | 129,915,530 | 4.6 | △ 8,585,179 | 86.4 | 92.5 |
| (2)雑支出 | 609,956 | 0.0 | 2,216,853 | 0.1 | △ 1,606,897 | 36.5 | 132.7 |
| 3 特別損失 | 2,643,575 | 0.1 | 604,894 | 0.0 | 2,038,681 | 307.6 | 70.4 |
| (1)固定資産売却損 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | — |
| (2)過年度損益修正損 | 2,643,575 | 0.1 | 604,894 | 0.0 | 2,038,681 | 307.6 | 70.4 |
| (3)その他特別損失 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | — |
| 小計 | 2,683,874,405 | 100.0 | 2,806,033,219 | 100.0 | △ 122,158,814 | 102.7 | 107.4 |
| 当年度純利益 | 341,344,130 | | 262,347,358 | | 78,996,772 | 67.7 | 52.0 |
| 合計 | 3,025,218,535 | | 3,068,380,577 | | △ 43,162,042 | 97.1 | 98.4 |

| 貸方 科目 | 令和5年度 (C) 金額 | 構成比率% | 令和4年度 (D) 金額 | 構成比率% | 増減 (C)-(D) | すう勢比率% 5年度 | すう勢比率% 4年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 営業収益 | 2,377,734,505 | 78.6 | 2,466,750,811 | 80.4 | △ 89,016,306 | 89.5 | 92.9 |
| (1)給水収益 | 2,257,411,319 | 74.6 | 2,328,678,296 | 75.9 | △ 71,266,977 | 89.4 | 92.2 |
| (2)受託工事収益 | 0 | — | 0 | — | 0 | 皆減 | 皆減 |
| (3)他会計負担金 | 3,492,981 | 0.1 | 385,000 | 0.0 | 3,107,981 | 皆増 | 皆増 |
| (4)その他営業収益 | 116,830,205 | 3.9 | 137,687,515 | 4.5 | △ 20,857,310 | 91.9 | 108.4 |
| 2 営業外収益 | 647,484,030 | 21.4 | 601,629,766 | 19.6 | 45,854,264 | 140.2 | 130.3 |
| (1)受取利息及び配当金 | 36,855 | 0.0 | 46,703 | 0.0 | △ 9,848 | 16.8 | 21.2 |
| (2)他会計補助金 | 188,958,886 | 6.2 | 190,571,220 | 6.2 | △ 1,612,334 | 609.4 | 614.6 |
| (3)長期前受金戻入 | 406,218,531 | 13.4 | 404,137,451 | 13.2 | 2,081,080 | 102.3 | 101.7 |
| (4)引当金戻入益 | 45,955,763 | 1.5 | 0 | — | 45,955,763 | 199.1 | 皆減 |
| (5)雑収益 | 6,313,995 | 0.2 | 6,874,392 | 0.2 | △ 560,397 | 62.0 | 67.5 |
| 3 特別利益 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | — |
| (1)固定資産売却益 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | — |
| (2)過年度損益修正益 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | — |
| 小計 | 3,025,218,535 | 100.0 | 3,068,380,577 | 100.0 | △ 43,162,042 | 97.1 | 98.4 |
| 当年度純損失 | 0 | | 0 | | 0 | — | — |
| 合計 | 3,025,218,535 | | 3,068,380,577 | | △ 43,162,042 | 97.1 | 98.4 |

※ すう勢比率は、令和３年度を基準年度とする。

第2表

| 科目 | 借 令和5年度 (A) 金額 | 構成比率 | 方 令和4年度 (B) 金額 | 構成比率 | 増減 (A)-(B) | すう勢比率 5年度 | 4年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 資産の部 | 円 | % | 円 | % | 円 | % | % |
| **1 固定資産** | **29,336,482,117** | **90.0** | **29,509,020,613** | **89.8** | **△ 172,538,496** | **97.7** | **98.3** |
| (1) 有形固定資産 | 27,496,156,776 | 84.4 | 27,559,573,172 | 83.9 | △ 63,416,396 | 98.3 | 98.6 |
| イ土地 | 1,311,042,153 | 4.0 | 1,311,042,153 | 4.0 | 0 | 102.3 | 102.3 |
| ロ建物 | 446,452,387 | 1.4 | 464,994,178 | 1.4 | △ 18,541,791 | 92.3 | 96.1 |
| ハ構築物 | 21,782,150,024 | 66.8 | 21,932,445,323 | 66.8 | △ 150,295,299 | 98.9 | 99.5 |
| ニ機械及び装置 | 3,638,849,125 | 11.2 | 3,613,051,429 | 11.0 | 25,797,696 | 92.3 | 91.6 |
| ホ車両運搬具 | 1,334,503 | 0.0 | 1,334,503 | 0.0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| ヘ工具器具及び備品 | 24,921,616 | 0.1 | 26,746,346 | 0.1 | △ 1,824,730 | 113.4 | 121.7 |
| ト建設仮勘定 | 291,406,968 | 0.9 | 209,959,240 | 0.6 | 81,447,728 | 150.5 | 108.4 |
| (2) 無形固定資産 | 1,840,325,341 | 5.6 | 1,949,447,441 | 5.9 | △ 109,122,100 | 89.4 | 94.7 |
| イ水利権 | 9,412,149 | 0.0 | 10,380,032 | 0.0 | △ 967,883 | 82.9 | 91.5 |
| ロダム使用権 | 1,830,147,685 | 5.6 | 1,938,301,902 | 5.9 | △ 108,154,217 | 89.4 | 94.7 |
| ハ電話加入権 | 765,507 | 0.0 | 765,507 | 0.0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| **2 流動資産** | **3,256,236,701** | **10.0** | **3,341,451,302** | **10.2** | **△ 85,214,601** | **108.9** | **111.8** |
| (1) 現金預金 | 2,972,086,406 | 9.1 | 3,040,142,007 | 9.3 | △ 68,055,601 | 109.9 | 112.4 |
| イ現金 | 306,042 | 0.0 | 304,709 | 0.0 | 1,333 | 113.1 | 112.7 |
| ロ預金 | 2,971,780,364 | 9.1 | 3,039,837,298 | 9.3 | △ 68,056,934 | 109.9 | 112.4 |
| (2) 未収金 | 242,471,696 | 0.7 | 143,951,593 | 0.4 | 98,520,103 | 105.6 | 62.7 |
| イ営業未収金 | 176,179,235 | 0.5 | 154,627,664 | 0.5 | 21,551,571 | 99.7 | 87.5 |
| ロ営業外未収金 | 29,152,161 | 0.1 | 3,796,179 | 0.0 | 25,355,982 | 3,353.4 | 436.7 |
| ハその他未収金 | 69,532,748 | 0.2 | 20,389,339 | 0.1 | 49,143,409 | 99.2 | 29.1 |
| ニ貸倒引当金 | △ 32,392,448 | △ 0.1 | △ 34,861,589 | △ 0.1 | 2,469,141 | 180.3 | 194.0 |
| (3) 貯蔵品 | 22,168,599 | 0.1 | 19,887,702 | 0.1 | 2,280,897 | 111.6 | 100.1 |
| (4) 前払金 | 19,510,000 | 0.1 | 137,470,000 | 0.4 | △ 117,960,000 | 56.0 | 394.4 |
| (5) その他流動資産 | 0 | ― | 0 | ― | 0 | ― | ― |
| イ保有有価証券 | 0 | ― | 0 | ― | 0 | ― | ― |
| **資産合計** | **32,592,718,818** | **100.0** | **32,850,471,915** | **100.0** | **△ 257,753,097** | **98.7** | **99.5** |

※ すう勢比率は、令和３年度を基準年度とする。

## 及びすう勢比率表

| 科目 | 貸 | | | | 方 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和5年度 (C) | | 令和4年度 (D) | | 増減 | すう勢比率 | |
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | (C)－(D) | 5年度 | 4年度 |
| 負債の部 | 円 | % | 円 | % | 円 | % | % |
| **1 固定負債** | **9,499,512,799** | **29.1** | **10,035,333,368** | **30.5** | **△ 535,820,569** | **89.1** | **94.1** |
| (1) 企業債 | 9,426,171,799 | 28.9 | 9,867,027,238 | 30.0 | △ 440,855,439 | 89.4 | 93.6 |
| (2) 引当金 | 73,341,000 | 0.2 | 168,306,130 | 0.5 | △ 94,965,130 | 57.5 | 132.0 |
| イ修繕引当金 | 10,503,000 | 0.0 | 10,503,000 | 0.0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| ロ退職給付引当金 | 62,838,000 | 0.2 | 157,803,130 | 0.5 | △ 94,965,130 | 53.7 | 134.9 |
| **2 流動負債** | **1,868,724,715** | **5.7** | **1,900,555,406** | **5.8** | **△ 31,830,691** | **114.1** | **116.0** |
| (1) 企業債 | 1,037,655,438 | 3.2 | 1,026,495,591 | 3.1 | 11,159,847 | 101.0 | 99.9 |
| (2) 未払金 | 569,543,399 | 1.7 | 653,746,960 | 2.0 | △ 84,203,561 | 102.6 | 117.8 |
| イ営業未払金 | 149,812,355 | 0.5 | 267,402,695 | 0.8 | △ 117,590,340 | 101.4 | 181.0 |
| ロ営業外未払金 | 11,281,400 | 0.0 | 12,807,600 | 0.0 | △ 1,526,200 | 31.9 | 36.2 |
| ハその他未払金 | 408,449,644 | 1.3 | 373,536,665 | 1.1 | 34,912,979 | 109.8 | 100.5 |
| (3) 引当金 | 14,560,000 | 0.0 | 13,627,000 | 0.0 | 933,000 | 97.9 | 91.6 |
| イ賞与引当金 | 12,114,000 | 0.0 | 11,409,000 | 0.0 | 705,000 | 97.4 | 91.8 |
| ロ法定福利費引当金 | 2,446,000 | 0.0 | 2,218,000 | 0.0 | 228,000 | 100.2 | 90.9 |
| (4) 前受金 | 100,000,000 | 0.3 | 0 | — | 100,000,000 | 皆増 | — |
| (5) その他流動負債 | 146,965,878 | 0.5 | 206,685,855 | 0.6 | △ 59,719,977 | 361.6 | 508.5 |
| イ預り金 | 146,047,378 | 0.4 | 201,934,455 | 0.6 | △ 55,887,077 | 415.7 | 574.8 |
| ロ預り保証金 | 918,500 | 0.0 | 4,751,400 | 0.0 | △ 3,832,900 | 16.7 | 86.1 |
| ハ預り有価証券 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | — |
| (6) 一時借入金 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | — |
| **3 繰延収益** | **10,529,872,399** | **32.3** | **10,561,318,366** | **32.1** | **△ 31,445,967** | **99.2** | **99.5** |
| (1) 長期前受金 | 19,425,346,820 | 59.6 | 19,062,225,571 | 58.0 | 363,121,249 | 103.8 | 101.9 |
| イ受贈財産評価額 | 415,294,295 | 1.3 | 405,791,995 | 1.2 | 9,502,300 | 102.5 | 100.2 |
| ロ工事負担金 | 8,500,290,352 | 26.1 | 8,398,252,894 | 25.6 | 102,037,458 | 101.9 | 100.7 |
| ハ他会計負担金 | 4,038,288 | 0.0 | 3,698,373 | 0.0 | 339,915 | 109.2 | 100.0 |
| ニ国庫補助金 | 6,030,737,250 | 18.5 | 5,970,547,307 | 18.2 | 60,189,943 | 102.7 | 101.7 |
| ホ県補助金 | 560,194,441 | 1.7 | 560,194,441 | 1.7 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| ヘ他会計補助金 | 3,914,792,194 | 12.0 | 3,723,740,561 | 11.3 | 191,051,633 | 110.9 | 105.4 |
| (2) 収益化累計額 | △ 8,895,474,421 | △ 27.3 | △ 8,500,907,205 | △ 25.9 | △ 394,567,216 | 109.8 | 104.9 |
| **負債合計** | **21,898,109,913** | **67.2** | **22,497,207,140** | **68.5** | **△ 599,097,227** | **95.6** | **98.2** |
| 資本の部 | | | | | | | |
| **1 資本金** | **5,330,923,972** | **16.4** | **5,330,923,972** | **16.2** | **0** | **100.0** | **100.0** |
| (1) 自己資本金 | 5,330,923,972 | 16.4 | 5,330,923,972 | 16.2 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| イ固有資本金 | 1,500,934,245 | 4.6 | 1,500,934,245 | 4.6 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| ロ組入資本金 | 3,219,672,976 | 9.9 | 3,219,672,976 | 9.8 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| ハ繰入資本金 | 610,316,751 | 1.9 | 610,316,751 | 1.9 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| **2 剰余金** | **5,363,684,933** | **16.5** | **5,022,340,803** | **15.3** | **341,344,130** | **112.7** | **105.5** |
| (1) 資本剰余金 | 1,686,549,069 | 5.2 | 1,686,549,069 | 5.1 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| イ再評価積立金 | 31,110,371 | 0.1 | 31,110,371 | 0.1 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| ロ受贈財産評価額 | 91,767,005 | 0.3 | 91,767,005 | 0.3 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| ハ工事負担金 | 218,615,267 | 0.7 | 218,615,267 | 0.7 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| ニ国庫補助金 | 401,508,298 | 1.2 | 401,508,298 | 1.2 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| ホ県補助金 | 89,114,359 | 0.3 | 89,114,359 | 0.3 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| ヘ他会計補助金 | 854,433,769 | 2.6 | 854,433,769 | 2.6 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| (2) 利益剰余金 | 3,677,135,864 | 11.3 | 3,335,791,734 | 10.2 | 341,344,130 | 119.6 | 108.5 |
| イ減債積立金 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | — |
| ロ利益積立金 | 219,173,115 | 0.7 | 219,173,115 | 0.7 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| ハ建設改良積立金 | 2,258,448,798 | 6.9 | 2,546,942,702 | 7.8 | △ 288,493,904 | 109.0 | 122.9 |
| ニその他任意積立金 | 92,500,000 | 0.3 | 92,500,000 | 0.3 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| ホ当年度未処分利益剰余金 | 1,107,013,951 | 3.4 | 477,175,917 | 1.5 | 629,838,034 | 160.6 | 69.2 |
| 前年度繰越利益剰余金 | 477,175,917 | | 0 | | 477,175,917 | | |
| その他未処分利益剰余金変動額 | 288,493,904 | | 214,828,559 | | 73,665,345 | | |
| 当年度純利益 | 341,344,130 | | 262,347,358 | | 78,996,772 | | |
| **資本合計** | **10,694,608,905** | **32.8** | **10,353,264,775** | **31.5** | **341,344,130** | **106.0** | **102.6** |
| **負債資本合計** | **32,592,718,818** | **100.0** | **32,850,471,915** | **100.0** | **△ 257,753,097** | **98.7** | **99.5** |

# 費用節別比較表

第3表

| 科目 | 令和5年度 (A) | | 令和4年度 (B) | | 増減 | 対前年度比率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | (A)-(B) | (A)/(B) |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| **人件費** | 162,270,970 | 6.0 | 218,831,314 | 7.8 | △ 56,560,344 | 74.2 |
| 給料 | 87,882,354 | 3.3 | 85,191,165 | 3.0 | 2,691,189 | 103.2 |
| 手当等 | 44,338,701 | 1.7 | 43,560,770 | 1.6 | 777,931 | 101.8 |
| 報酬 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 法定福利費 | 30,049,915 | 1.1 | 29,279,139 | 1.0 | 770,776 | 102.6 |
| 退職給付費 | 0 | — | 60,800,240 | 2.2 | △ 60,800,240 | 皆減 |
| **物件費その他の経費** | 2,521,603,435 | 94.0 | 2,587,201,905 | 92.2 | △ 65,598,470 | 97.5 |
| (1) **事務事業費** | 2,320,901,421 | 86.5 | 2,354,301,117 | 83.9 | △ 33,399,696 | 98.6 |
| 手当(児童手当等) | 1,465,000 | 0.1 | 1,940,000 | 0.1 | △ 475,000 | 75.5 |
| 厚生費 | 258,140 | 0.0 | 228,750 | 0.0 | 29,390 | 112.8 |
| 報償費 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 旅費 | 428,157 | 0.0 | 126,068 | 0.0 | 302,089 | 339.6 |
| 被服費 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 備消品費 | 2,010,564 | 0.1 | 1,421,392 | 0.1 | 589,172 | 141.5 |
| 燃料費 | 310,829 | 0.0 | 321,248 | 0.0 | △ 10,419 | 96.8 |
| 光熱水費 | 2,033,374 | 0.1 | 2,204,079 | 0.1 | △ 170,705 | 92.3 |
| 印刷製本費 | 233,000 | 0.0 | 190,800 | 0.0 | 42,200 | 122.1 |
| 通信運搬費 | 936,010 | 0.0 | 872,217 | 0.0 | 63,793 | 107.3 |
| 広告料 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 委託料 | 851,190,136 | 31.7 | 912,220,578 | 32.5 | △ 61,030,442 | 93.3 |
| 手数料 | 40,493,551 | 1.5 | 33,366,916 | 1.2 | 7,126,635 | 121.4 |
| 賃借料 | 9,794,870 | 0.4 | 8,939,465 | 0.3 | 855,405 | 109.6 |
| 修繕費 | 63,050,888 | 2.3 | 57,406,966 | 2.0 | 5,643,922 | 109.8 |
| 路面復旧費 | 1,880,000 | 0.1 | 4,668,000 | 0.2 | △ 2,788,000 | 40.3 |
| 工事請負費 | 1,800,000 | 0.1 | 1,710,000 | 0.1 | 90,000 | 105.3 |
| 動力費 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 薬品費 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 材料費 | 235,050 | 0.0 | 7,324 | 0.0 | 227,726 | 3,209.3 |
| 交際費 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 食糧費 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 有形固定資産減価償却費 | 1,205,978,599 | 44.9 | 1,207,086,461 | 43.0 | △ 1,107,862 | 99.9 |
| 無形固定資産減価償却費 | 109,122,100 | 4.1 | 109,122,100 | 3.9 | 0 | 100.0 |
| 固定資産除却費 | 26,385,463 | 1.0 | 9,647,006 | 0.3 | 16,738,457 | 273.5 |
| たな卸資産減耗費 | 42,159 | 0.0 | 0 | — | 42,159 | 皆増 |
| 控除外消費税及び地方消費税額償却 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 材料売却原価 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 不用品売却原価 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 不納欠損額 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 固定資産売却損 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 過年度損益修正損 | 2,643,575 | 0.1 | 604,894 | 0.0 | 2,038,681 | 437.0 |
| その他雑支出 | 609,956 | 0.0 | 2,216,853 | 0.1 | △ 1,606,897 | 27.5 |
| (2) **その他** | 200,702,014 | 7.5 | 232,900,788 | 8.3 | △ 32,198,774 | 86.2 |
| 保険料 | 1,918,401 | 0.1 | 1,995,532 | 0.1 | △ 77,131 | 96.1 |
| 補償金 | 630,000 | 0.0 | 630,000 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 負担金 | 76,757,562 | 2.9 | 79,374,653 | 2.8 | △ 2,617,091 | 96.7 |
| 企業債利息 | 121,330,351 | 4.5 | 129,915,530 | 4.6 | △ 8,585,179 | 93.4 |
| 一時借入金利息 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 企業債手数料及び取扱諸費 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 公課費 | 65,700 | 0.0 | 65,900 | 0.0 | △ 200 | 99.7 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | — | 20,919,173 | 0.7 | △ 20,919,173 | 皆減 |
| **合計** | **2,683,874,405** | **100.0** | **2,806,033,219** | **100.0** | **△ 122,158,814** | **95.6** |

※人件費のうち手当等、法定福利費及び退職給付費は、引当金繰入額を含む。

# 令和５年度（現年度）水道料金収入状況表

第4表

| 区　分 | 調定額 | | | 収入済額 | | | 収入未済額 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 件　数 | 水　量 | 金　額 | 件　数 | 金　額 | 対調定額割合 | 件　数 | 金　額 | 対調定額割合 |
| | 件 | ㎥ | 円 | 件 | 円 | % | 件 | 円 | % |
| １３㎜ | 251,985 | 6,963,449 | 1,512,406,262 | 243,724 | 1,468,423,305 | 97.1 | 8,261 | 43,982,957 | 2.9 |
| ２０㎜ | 19,333 | 640,021 | 178,467,840 | 18,661 | 172,690,295 | 96.8 | 672 | 5,777,545 | 3.2 |
| ２５㎜ | 3,292 | 329,972 | 105,221,996 | 3,204 | 102,920,213 | 97.8 | 88 | 2,301,783 | 2.2 |
| ３０㎜ | 297 | 28,629 | 9,899,939 | 284 | 9,487,991 | 95.8 | 13 | 411,948 | 4.2 |
| ４０㎜ | 2,740 | 1,068,424 | 331,257,175 | 2,650 | 326,212,400 | 98.5 | 90 | 5,044,775 | 1.5 |
| ５０㎜ | 446 | 415,132 | 123,883,220 | 437 | 123,167,070 | 99.4 | 9 | 716,150 | 0.6 |
| ７５㎜ | 342 | 655,841 | 199,946,435 | 328 | 193,234,104 | 96.6 | 14 | 6,712,331 | 3.4 |
| １００㎜ | 48 | 63,729 | 22,275,771 | 47 | 22,163,649 | 99.5 | 1 | 112,122 | 0.5 |
| １５０㎜ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — |
| ２００㎜ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — |
| 湯屋用 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — |
| **合　計** | **278,483** | **10,165,197** | **2,483,358,638** | **269,335** | **2,418,299,027** | **97.4** | **9,148** | **65,059,611** | **2.6** |

※　金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

# 唐津市工業用水道事業会計

# 目　　　次

１　事業の概要について　……………………………………………………………３５

２　予算及び決算について　…………………………………………………………３６

３　資金の運用について　……………………………………………………………３８

４　損益計算書について　……………………………………………………………３９

５　貸借対照表について　……………………………………………………………４１

６　経営分析について　………………………………………………………………４４

７　むすび（総括意見）………………………………………………………………４６

決算審査意見書資料

　第１表　収益的収支執行状況表　…………………………………………………４８

　第２表　資本的収支執行状況表　…………………………………………………４９

　第３表　比較損益計算書及びすう勢比率表　……………………………………５０

　第４表　比較貸借対照表及びすう勢比率表　……………………………………５１

## 1　事業の概要について

本市の工業用水道事業は、企業団地への企業立地の促進を図るため、昭和 59 年度に建設事業に着手し、平成 4 年度に施設が完成、平成 5 年 7 月から供給を開始し、その給水能力は 1 日当たり 9,300 ㎥である。

供給状況については、令和 6 年 3 月末現在、給水事業所数は 7 社で、その 1 日当たりの契約水量は 2,514 ㎥、年間給水量は 920,402 ㎥となっている。

なお、過去 10 年間の工業用水道の供給の推移は、次表のとおりである。

**過去10年間の工業用水道事業供給推移**

各年度末現在

| 年　　度 | 事業所数 | 契約水量 | 年間給水量 | 超過使用水量等 | 水道料金（税込） |
|---|---|---|---|---|---|
| | 社 | ㎥/日 | ㎥ | ㎥ | 円 |
| 平成26年度 | 7 | 1,784 | 651,160 | 3,060 | 34,970,670 |
| 平成27年度 | 6 | 1,534 | 572,044 | 0 | 30,890,376 |
| 平成28年度 | 6 | 1,102 | 415,190 | 21,572 | 23,652,324 |
| 平成29年度 | 6 | 1,102 | 402,230 | 61,320 | 25,031,700 |
| 平成30年度 | 6 | 1,778 | 611,842 | 0 | 33,039,468 |
| 令和元年度 | 5 | 1,940 | 722,240 | 0 | 39,359,030 |
| 令和2年度 | 5 | 1,910 | 697,150 | 0 | 38,343,250 |
| 令和3年度 | 6 | 1,994 | 704,614 | 0 | 38,753,770 |
| 令和4年度 | 7 | 2,664 | 952,260 | 2,267 | 52,623,670 |
| 令和5年度 | 7 | 2,514 | 920,402 | 278 | 50,637,400 |

## ２　予算及び決算について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

| | |
|---|---|
| 事業収益 | 108,620,125 円 |
| 事業費用 | 117,700,542 円 |
| 差 引 額 | △ 9,080,417 円 |

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア　収入

| 科　　目 | 予　算　額<br>(A) | 税込決算額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 決算額の対予算額割合<br>(B)/(A) | 収入未済額<br>(B)-(C) | (B)のうち仮受消費税及び地方消費税 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事　業　収　益 | 円 113,055,000 | 円 108,620,125 | 円 101,761,933 | % 96.1 | 円 6,858,192 | 円 7,363,772 |
| 営　業　収　益 | 53,628,000 | 50,637,400 | 46,351,030 | 94.4 | 4,286,370 | 4,603,400 |
| 営 業 外 収 益 | 59,427,000 | 57,982,725 | 55,410,903 | 97.6 | 2,571,822 | 2,760,372 |

イ　支出

| 科　　目 | 予　算　額<br>(A) | 税込決算額<br>(B) | 支出済額<br>(C) | 決算額の対予算額割合<br>(B)/(A) | 不　用　額<br>(A)-(B) | 未 払 額<br>(B)-(C) | (B)のうち仮払消費税及び地方消費税 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事　業　費　用 | 円 130,331,000 | 円 117,700,542 | 円 115,921,611 | % 90.3 | 円 12,630,458 | 円 1,778,931 | 円 1,603,604 |
| 営 業 費 用 | 124,950,000 | 113,664,442 | 111,947,811 | 91.0 | 11,285,558 | 1,716,631 | 1,603,604 |
| 営業外費用 | 4,381,000 | 4,036,100 | 3,973,800 | 92.1 | 344,900 | 62,300 | 0 |
| 予　備　費 | 1,000,000 | 0 | 0 | 0.0 | 1,000,000 | 0 | 0 |

上表に示すとおり、収入においては予算額 113,055,000 円に対し決算額が 108,620,125 円で、決算額の予算額に対する割合は 96.1%、支出においては予算額 130,331,000 円に対し決算額が 117,700,542 円、決算額の予算額に対する割合は 90.3%で、その結果、事業収益と事業費用の収支差引額は △ 9,080,417 円となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

| | |
|---|---|
| 収 入 額 | 0円 |
| 支 出 額 | 18,964,000円 |
| 差 引 額 | △ 18,964,000円 |

この不足額は、消費税資本的収支調整額 1,724,000円及び過年度分損益勘定留保資金 17,240,000円で補填されている。

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア　収入

| 科目 | 予算額 (A) | 税込決算額 (B) | 収入済額 (C) | 決算額の対予算額割合 (B)/(A) | 収入未済額 (B)-(C) | (B)のうち仮受消費税及び地方消費税 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % | 円 | 円 |
| 資本的収入 | 1,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 工事負担金 | 1,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |

イ　支出

| 科目 | 予算額 (A) | 税込決算額 (B) | 支出済額 (C) | 決算額の対予算額割合 (B)/(A) | 翌年度繰越額 (D) | 不用額 (A)-(B)-(D) | 未払額 (B)-(C) | (B)のうち仮払消費税及び地方消費税 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 資本的支出 | 22,164,000 | 18,964,000 | 18,964,000 | 85.6 | 0 | 3,200,000 | 0 | 1,724,000 |
| 建設改良費 | 21,164,000 | 18,964,000 | 18,964,000 | 89.6 | 0 | 2,200,000 | 0 | 1,724,000 |
| 予備費 | 1,000,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 1,000,000 | 0 | 0 |

建設改良費 18,964,000円は、工業用水沈殿池排泥弁更新工事 4,950,000円、工業用水送水ポンプ吐出電動弁部分更新工事 2,497,000 円及び工業用水計装設備等更新工事（繰越）11,517,000円である。

### (3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 150,000,000円であったが、借入れは行われていない。

### (4) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）であったが、流用は行われていない。

## 3　資金の運用について

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高　　204,998,531 円（前年度繰越金）

資 金 増 加 額　　14,168,795 円

資金期末残高　　219,167,326 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 219,167,326 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和 6 年 3 月 31 日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

| 区　　分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 額 |
|---|---|---|---|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 当年度純利益 | △ 10,804,417 | △ 6,752,030 | △ 4,052,387 |
| 減価償却費 | 80,377,955 | 79,919,189 | 458,766 |
| 固定資産除却費 | 862,003 | 741,919 | 120,084 |
| 引当金の増減額（△は減少） | △ 10,942 | 39,000 | △ 49,942 |
| 長期前受金戻入額 | △ 27,616,426 | △ 27,560,376 | △ 56,050 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 2,207 | △ 1,842 | △ 365 |
| 支払利息 | 0 | 0 | 0 |
| 前払金の増減額（△は増加） | 0 | 0 | 0 |
| 未収金の増減額（△は増加） | 505,230 | 3,203,510 | △ 2,698,280 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △ 11,936,828 | △ 8,449,006 | △ 3,487,822 |
| 預り金の増減額（△は減少） | 32,220 | 8,870 | 23,350 |
| 小　　計 | 31,406,588 | 41,149,234 | △ 9,742,646 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,207 | 1,842 | 365 |
| 利息の支払額 | 0 | 0 | 0 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 31,408,795 | 41,151,076 | △ 9,742,281 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 17,240,000 | △ 7,840,000 | △ 9,400,000 |
| 負担金による収入 | 0 | 0 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 17,240,000 | △ 7,840,000 | △ 9,400,000 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 0 | 0 | 0 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計からの出資による収入 | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 0 | 0 | 0 |
| 資金増加額 | 14,168,795 | 33,311,076 | △ 19,142,281 |
| 資金期首残高 | 204,998,531 | 171,687,455 | 33,311,076 |
| 資金期末残高 | 219,167,326 | 204,998,531 | 14,168,795 |

※本表は、間接法により作成

## 4　損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

| 科　　　目 | | 令和 5 年度<br>(A) | 令和 4 年度<br>(B) | 増　　減<br>(A)－(B) | 対前年度<br>比　　率<br>(A)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|
| 事　業　収　益 | | 円<br>101,256,421 | 円<br>104,548,355 | 円<br>△ 3,291,934 | %<br>96.9 |
| | 営　業　収　益 | 46,034,000 | 47,844,700 | △ 1,810,700 | 96.2 |
| | 営 業 外 収 益 | 55,222,421 | 56,703,655 | △ 1,481,234 | 97.4 |
| 事　業　費　用 | | 112,060,838 | 111,300,385 | 760,453 | 100.7 |
| | 営　業　費　用 | 112,060,838 | 111,300,385 | 760,453 | 100.7 |
| | 営 業 外 費 用 | 0 | 0 | 0 | ― |
| **差　　引　　額** | | **△ 10,804,417** | **△ 6,752,030** | **△ 4,052,387** | **―** |

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においても 10,804,417 円の純損失が生じている。なお、収益と費用の科目別の主なものは、次のとおりである。

### (1) 事業収益

ア　営業収益

営業収益の本年度決算額は 46,034,000 円で、前年度と比較すると 1,810,700 円の減収となっている。

イ　営業外収益

営業外収益の本年度決算額は 55,222,421 円で、前年度と比較すると 1,481,234 円の減収となっており、その内訳は、受取利息及び配当金 2,207 円、長期前受金戻入 27,616,426 円及び協力金などの雑収益 27,603,788 円である。

## (2) 事業費用

事業費用の状況は、次表のとおりである。

| 科目 | | 令和５年度<br>(A) | 令和４年度<br>(B) | 増減<br>(A)－(B) | 対前年度比率<br>(A)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|
| 営業費用 | 人件費 | 円<br>8,782,146 | 円<br>7,265,371 | 円<br>1,516,775 | %<br>120.9 |
| | 物件費 | 22,038,734 | 23,373,906 | △ 1,335,172 | 94.3 |
| | 減価償却費 | 80,377,955 | 79,919,189 | 458,766 | 100.6 |
| | 資産減耗費 | 862,003 | 741,919 | 120,084 | 116.2 |
| | **小計** | **112,060,838** | **111,300,385** | **760,453** | **100.7** |
| 営業外費用 | 支払利息 | 0 | 0 | 0 | － |
| | **小計** | **0** | **0** | **0** | **－** |
| **合計** | | **112,060,838** | **111,300,385** | **760,453** | **100.7** |

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

ア　営業費用

(ｱ) 人件費

人件費は、職員給与費であり、営業費用の 7.8%を占めている。

(ｲ) 物件費

物件費は、厳木ダム負担金、電気料金等負担金などであり、営業費用の 19.7%を占めている。

(ｳ) 減価償却費

減価償却費の明細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているが、減価償却費は営業費用の 71.7%を占めており、前年度と比較すると 458,766 円増加している。

(ｴ) 資産減耗費

資産減耗費は、固定資産除却費 862,003 円である。

イ　営業外費用

営業外費用は、企業債の償還が終了し、新規借入れや一時借入れが行われていないため、支払利息はなかった。

## 5　貸借対照表について

資産並びに負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

| 区分 | | 令和５年度 (A) | 令和４年度 (B) | 増減 (A)－(B) | 対前年度比率 (A)／(B) |
|---|---|---|---|---|---|
| 資産の部 | 固定資産 | 円 1,683,739,297 | 円 1,747,739,255 | 円 △ 63,999,958 | % 96.3 |
| | 流動資産 | 226,293,918 | 212,630,353 | 13,663,565 | 106.4 |
| | **合計** | **1,910,033,215** | **1,960,369,608** | **△ 50,336,393** | **97.4** |
| 負債・資本の部 | 固定負債 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 流動負債 | 2,527,329 | 14,442,879 | △ 11,915,550 | 17.5 |
| | 繰延収益 | 547,219,583 | 574,836,009 | △ 27,616,426 | 95.2 |
| | 資本金 | 2,914,844,210 | 2,914,844,210 | 0 | 100.0 |
| | 剰余金 | △ 1,554,557,907 | △ 1,543,753,490 | △ 10,804,417 | 100.7 |
| | **合計** | **1,910,033,215** | **1,960,369,608** | **△ 50,336,393** | **97.4** |

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

なお、主な科目別の状況は、次のとおりである。

### (1) 資産の部

ア　固定資産

(ｱ) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置の有形固定資産の合計額は 523,053,665 円で、資産総額の 27.4%（前年度 27.2%）を占め、前年度より 9,496,379 円減少している。

(ｲ) 無形固定資産

無形固定資産は、水利権及びダム使用権で、年度当初現在高 1,215,189,211 円から当年度減価償却高 54,503,579 円を差し引いた 1,160,685,632 円が年度末の現在高となっている。

イ　流動資産

(ｱ) 現金預金

現金預金の年度末残高は 219,167,326 円である。

(ｲ) 未収金

未収金 7,126,592 円は、営業未収金 4,454,120 円（うち納期未到来分は、水道料金 4,286,370 円）及び営業外未収金 2,672,472 円（うち納期未到来分は、協力金 2,571,822 円）である。

なお、前年度に引き続き、納期未到来分以外の未収金として、令和元年 10 月分及び 11 月分の水道料金 167,750 円及び協力金 100,650 円が計上されており、今後適切な債権管理が必要である。

## (2) 負債の部

ア　固定負債

1 年以降に償還期限が到来する固定負債としての企業債は、本年度もなかった。

イ　流動負債

(ｱ) 企業債

1 年内に償還期限が到来する流動負債としての企業債は、本年度もなかった。

(ｲ) 未払金

未払金 1,778,931 円は、営業未払金 1,716,631 円、営業外未払金 62,300 円である。

なお、営業未払金の主なものは、電気料金等他負担金 1,518,939 円、水質検査業務手数料 195,800 円である。

営業外未払金は、消費税及び地方消費税である。

(ｳ) 引当金

引当金 599,058 円は、翌年度の 6 月に支給する賞与引当金 479,058 円及び法定福利費引当金 120,000 円である。

(ｴ) その他流動負債

その他流動負債の本年度末現在高 149,340 円は、出納取扱金融機関からの保証金 100,000 円及び所得税の預り金 49,340 円である。

ウ　繰延収益

繰延収益は 547,219,583 円で、前年度より 27,616,426 円減少している。

## (3) 資本の部

ア　資本金

資本金は、自己資本金 2,914,844,210 円であり、前年度と同額である。

イ　剰余金

剰余金のうち利益剰余金は、損益取引から生じたものであるが、本年度は10,804,417 円の純損失が生じ、この純損失と前年度の繰越欠損金 1,543,753,490円との合計額 1,554,557,907 円が本年度未処理欠損金となっている。

## 6　経営分析について

本年度における事業活動の結果を基礎に経営状況を分析すると、次のとおりである。

### (1) 水道料金原価等の比較について

| 区　　分 | | 令和5年度 | 令和4年度 | 令和3年度 | 算　　　式 |
|---|---|---|---|---|---|
| 給水量1㎥当たり | 供給単価 | 50円02銭 | 50円24銭 | 50円00銭 | 給水収益/年間給水量 |
| | 給水原価 | 91円75銭 | 87円94銭 | 103円11銭 | (経常経費-長期前受金戻入額)/年間給水量 |
| | 販売利益 | △41円73銭 | △37円70銭 | △53円11銭 | 供給単価－給水原価 |

本年度の給水量1㎥当たりの給水原価は91円75銭となっており、供給単価の50円02銭を41円73銭上回っている。

給水量1㎥当たりの損失は、前年度決算と比較して4円03銭増加している。

### (2) 水道施設の稼働状況について

| 項　　目 | 令和5年度 | 令和4年度 | 令和3年度 | 算　　　式 |
|---|---|---|---|---|
| 施設利用率 | %<br>27.0 | %<br>28.6 | %<br>21.4 | (契約水量/1日給水能力)×100 |

工業用水道事業は、施設型の事業で固定資産構成比率が高い業種であり、建設された施設の適否が企業の経営にそのまま影響することになる。

そこで、施設の利用状況の良否を判断する指数として施設利用率があり、この率が高いほど施設は効率的に運営されていることになる。本年度の利用率は27.0%であり、依然として低い数値で推移している。

### (3) 経営指標について

貸借対照表上の各項目相互間の比率を表す資産及び資本構成比率の年度比較の主なものの状況は、次表のとおりである。

| 項　　目 | 令和5年度 | 令和4年度 | 令和3年度 | 算　　　式 |
|---|---|---|---|---|
| 流　動　比　率 | %<br>8,953.88 | %<br>1,472.22 | %<br>799.00 | (流動資産/流動負債)×100 |
| 固定資産対長期資本比率 | 88.27 | 89.82 | 91.94 | {固定資産/(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)}×100 |
| 自己資本構成比率 | 99.87 | 99.26 | 98.86 | {(資本金＋剰余金＋繰延収益)/負債資本合計}×100 |

ア　流動比率

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と 1 年以内に返済すべき負債を比較し、短期的な債務支払能力を判定するための指標で、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。本年度は 8,953.88%で、前年度より 7,481.66 ポイント上昇している。その主な要因は、流動資産である現金預金が増加したことと、流動負債である未払金の減少によるものである。

イ　固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%を超えることは、固定資産に対し過大投資が行われたものとなるため 100%以下で、かつ低いことが望ましいとされており、本年度は 88.27%で、前年度より 1.55 ポイント低下している。

ウ　自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合で、数値が大きいほど経営の安全性が高いものであり、本年度は 99.87%で、前年度より 0.61 ポイント上昇している。

## 7　むすび（総括意見）

令和 5 年度決算において、1 年間の経営状況を表す損益計算書は、事業収益が 101,256,421 円となったのに対し、事業費用は 112,060,838 円となったため、差引き 10,804,417 円の純損失が生じ、前年度繰越欠損金 1,543,753,490 円を加えると本年度末処理欠損金は 1,554,557,907 円となった。

事業概況については、本年度末の事業所数は、前年度と同数の 7 社で、年間給水量は 920,402 ㎥で前年度と比較すると 31,858 ㎥の減となった。また、1 日当たりの契約水量は 2,514 ㎥で前年度と比較すると 150 ㎥の減となっており、施設の 1 日当たりの給水能力 9,300 ㎥に対して、施設利用率は 5 割にも満たない低利用状況が続いている。また、平成 5 年度の施設の稼働開始から 30 年以上が経過しており、今後、老朽化による設備更新など新たな投資も必要となってくるが、限られた給水区域では新規事業所の加入及び契約水量の増加による増収を図るには非常に厳しい状況であると言わざるを得ない。

以上のように、工業用水道事業は、今後も非常に厳しい経営状況が続く見通しであり、引き続き経費の節減や給水契約の増加に努める一方、料金の引き上げなどの経営の見直しを図られ、公営企業として経済性を発揮されるよう期待する。

なお、平成 29 年度に策定された「唐津市工業用水道事業経営戦略」の投資・財政計画を見ると、令和 4 年度以降は経常損益が黒字となる見込みであったが、平成 5 年度の給水開始以来、30 年以上、赤字決算が続いており、今後も改善する見込みがあるとは言えず、現状と経営戦略に乖離が見られる。この経営戦略では、5 年を目安として計画の進捗管理と見直しをおこなうこととしていたが、実際には、これまで行われていないので、実態に即した経営戦略の見直しを図りつつ、より一層の企業努力と厳しい経営判断を行い、施設規模の見直しやこの事業の廃止等を含めた抜本的な検討をされるよう強く要望する。

# 決 算 審 査 意 見 書 資 料

# 収益的収支執行状況表

第1表

（収　入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

| 科目 | | | 予算現額 当初予算額 | 予算現額 補正予算額 | 予算現額 計 (A) | 決算額 (税込決算額) (B) | 収入済額 (C) | 決算額の対予算額割合 (B)/(A)% | 決算額の予算現額に対する増減 (B)-(A) | 収入未済額 (B)-(C) | 決算額の構成比率% |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業収益 | | | 113,055,000 | 0 | 113,055,000 | 108,620,125 | 101,761,933 | 96.1 | △ 4,434,875 | 6,858,192 | 100.0 |
| | 営業収益 | | 53,628,000 | 0 | 53,628,000 | 50,637,400 | 46,351,030 | 94.4 | △ 2,990,600 | 4,286,370 | 46.6 |
| | | 給水収益 | 53,626,000 | 0 | 53,626,000 | 50,637,400 | 46,351,030 | 94.4 | △ 2,988,600 | 4,286,370 | 46.6 |
| | | 受託工事収益 | 1,000 | 0 | 1,000 | 0 | 0 | 0.0 | △ 1,000 | 0 | － |
| | | その他営業収益 | 1,000 | 0 | 1,000 | 0 | 0 | 0.0 | △ 1,000 | 0 | － |
| | 営業外収益 | | 59,427,000 | 0 | 59,427,000 | 57,982,725 | 55,410,903 | 97.6 | △ 1,444,275 | 2,571,822 | 53.4 |
| | | 受取利息及び配当金 | 1,000 | 0 | 1,000 | 2,207 | 2,207 | 220.7 | 1,207 | 0 | 0.0 |
| | | 長期前受金戻入 | 27,251,000 | 0 | 27,251,000 | 27,616,426 | 27,616,426 | 101.3 | 365,426 | 0 | 25.4 |
| | | 引当金戻入益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| | | 雑収益 | 32,175,000 | 0 | 32,175,000 | 30,364,092 | 27,792,270 | 94.4 | △ 1,810,908 | 2,571,822 | 28.0 |

（支　出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

| 科目 | | | 予算現額 当初予算額 | 予算現額 補正予算額 | 予算現額 予備費支出額 | 予算現額 流用増減額 | 予算現額 計 (A) | 決算額 (税込決算額) (B) | 支出済額 (C) | 決算額の対予算額割合 (B)/(A)% | 不用額 (A)-(B) | 未払額 (B)-(C) | 決算額の構成比率% |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費用 | | | 129,099,000 | 1,232,000 | 0 | 0 | 130,331,000 | 117,700,542 | 115,921,611 | 90.3 | 12,630,458 | 1,778,931 | 100.0 |
| | 営業費用 | | 123,718,000 | 1,232,000 | 0 | 0 | 124,950,000 | 113,664,442 | 111,947,811 | 91.0 | 11,285,558 | 1,716,631 | 96.6 |
| | | 原水及び浄水費 | 26,410,000 | 0 | 0 | 0 | 26,410,000 | 21,837,921 | 20,313,182 | 82.7 | 4,572,079 | 1,524,739 | 18.6 |
| | | 配水及び給水費 | 7,676,000 | 0 | 0 | 0 | 7,676,000 | 1,452,000 | 1,452,000 | 18.9 | 6,224,000 | 0 | 1.2 |
| | | 受託工事費 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 1,000 | 0 | 0 | 0.0 | 1,000 | 0 | － |
| | | 総係費 | 8,037,000 | 1,232,000 | 0 | 0 | 9,269,000 | 9,134,563 | 8,942,671 | 98.5 | 134,437 | 191,892 | 7.8 |
| | | 減価償却費 | 81,155,000 | 0 | 0 | 0 | 81,155,000 | 80,377,955 | 80,377,955 | 99.0 | 777,045 | 0 | 68.3 |
| | | 資産減耗費 | 439,000 | 0 | 0 | 0 | 439,000 | 862,003 | 862,003 | 196.4 | △ 423,003 | 0 | 0.7 |
| | 営業外費用 | | 4,381,000 | 0 | 0 | 0 | 4,381,000 | 4,036,100 | 3,973,800 | 92.1 | 344,900 | 62,300 | 3.4 |
| | | 支払利息及び企業債取扱諸費 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 1,000 | 0 | 0 | 0.0 | 1,000 | 0 | － |
| | | 消費税及び地方消費税 | 4,380,000 | 0 | 0 | 0 | 4,380,000 | 4,036,100 | 3,973,800 | 92.1 | 343,900 | 62,300 | 3.4 |
| | 予備費 | | 1,000,000 | 0 | 0 | 0 | 1,000,000 | 0 | 0 | 0.0 | 1,000,000 | 0 | － |
| | | 予備費 | 1,000,000 | 0 | 0 | 0 | 1,000,000 | 0 | 0 | 0.0 | 1,000,000 | 0 | － |

# 資 本 的 収 支 執 行 状 況 表

第2表

（収　入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

| 科目 | | | 予算現額 当初予算額 | 補正予算額 | 継続費逓次繰越財源充当額 | 計 (A) | 決算額 (税込決算額) (B) | 収入済額 (C) | 決算額の対予算額割合 (B)/(A)% | 決算額の予算現額に対する増減 (B)-(A) | 収入未済額 (B)-(C) | 決算額の構成比率% |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 資本的収入 | | | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0 | 0 | 0.0 | △ 1,000 | 0 | － |
| | 工事負担金 | | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0 | 0 | 0.0 | △ 1,000 | 0 | － |
| | | 工事負担金 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0 | 0 | 0.0 | △ 1,000 | 0 | － |

（支　出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

| 科目 | | | 予算現額 当初予算額 | 補正予算額 | 流用増減額 | 継続費逓次繰越額 | 計 (A) | 決算額 (税込決算額) (B) | 支出済額 (C) | 決算額の対予算額割合 (B)/(A)% | 翌年度繰越額 (D) | 不用額 (A)-(B)-(D) | 未払額 (B)-(C) | 決算額の構成比率% |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 資本的支出 | | | 22,164,000 | 0 | 0 | 0 | 22,164,000 | 18,964,000 | 18,964,000 | 85.6 | 0 | 3,200,000 | 0 | 100.0 |
| | 建設改良費 | | 21,164,000 | 0 | 0 | 0 | 21,164,000 | 18,964,000 | 18,964,000 | 89.6 | 0 | 2,200,000 | 0 | 100.0 |
| | | 配水設備費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | 0 | 0 | 0 | － |
| | | 水源浄水設備費 | 21,164,000 | 0 | 0 | 0 | 21,164,000 | 18,964,000 | 18,964,000 | 89.6 | 0 | 2,200,000 | 0 | 100.0 |
| | 予備費 | | 1,000,000 | 0 | 0 | 0 | 1,000,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 1,000,000 | 0 | － |
| | | 予備費 | 1,000,000 | 0 | 0 | 0 | 1,000,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 1,000,000 | 0 | － |

# 比較損益計算書及びすう勢比率表

第3表

（単位：円）

借方

| 科目 | 令和5年度 (A) 金額 | 構成比率% | 令和4年度 (B) 金額 | 構成比率% | 増減 (A)-(B) | すう勢比率% 5年度 | すう勢比率% 4年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 営業費用 | 112,060,838 | 100.0 | 111,300,385 | 100.0 | 760,453 | 112.2 | 111.4 |
| (1)原水及び浄水費 | 20,372,161 | 18.2 | 21,067,945 | 18.9 | △ 695,784 | 143.8 | 148.7 |
| (2)配水及び給水費 | 1,320,000 | 1.2 | 1,976,000 | 1.8 | △ 656,000 | 262.9 | 393.6 |
| (3)総係費 | 9,128,719 | 8.1 | 7,595,332 | 6.8 | 1,533,387 | 145.6 | 121.2 |
| (4)減価償却費 | 80,377,955 | 71.7 | 79,919,189 | 71.8 | 458,766 | 101.8 | 101.2 |
| (5)資産減耗費 | 862,003 | 0.8 | 741,919 | 0.7 | 120,084 | 皆増 | 皆増 |
| 2 営業外費用 | 0 | ― | 0 | ― | 0 | ― | ― |
| (1)支払利息及び企業債取扱諸費 | 0 | ― | 0 | ― | 0 | ― | ― |
| **小計** | **112,060,838** | **100.0** | **111,300,385** | **100.0** | **760,453** | **112.2** | **111.4** |
| 当年度純利益 | 0 | | 0 | | 0 | ― | ― |
| **合計** | **112,060,838** | | **111,300,385** | | **760,453** | **112.2** | **111.4** |

貸方

| 科目 | 令和5年度 (C) 金額 | 構成比率% | 令和4年度 (D) 金額 | 構成比率% | 増減 (C)-(D) | すう勢比率% 5年度 | すう勢比率% 4年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 営業収益 | 46,034,000 | 45.5 | 47,844,700 | 45.8 | △ 1,810,700 | 114.0 | 118.5 |
| (1)給水収益 | 46,034,000 | 45.5 | 47,839,700 | 45.8 | △ 1,805,700 | 130.7 | 135.8 |
| (2)その他営業収益 | 0 | ― | 5,000 | 0.0 | △ 5,000 | 皆減 | 0.1 |
| 2 営業外収益 | 55,222,421 | 54.5 | 56,703,655 | 54.2 | △ 1,481,234 | 113.8 | 116.8 |
| (1)受取利息及び配当金 | 2,207 | 0.0 | 1,842 | 0.0 | 365 | 142.1 | 118.6 |
| (2)長期前受金戻入 | 27,616,426 | 27.3 | 27,560,376 | 26.4 | 56,050 | 101.3 | 101.1 |
| (3)引当金戻入益 | 0 | ― | 571,000 | 0.5 | △ 571,000 | 皆減 | 391.8 |
| (4)雑収益 | 27,603,788 | 27.3 | 28,570,437 | 27.3 | △ 966,649 | 130.6 | 135.1 |
| **小計** | **101,256,421** | **100.0** | **104,548,355** | **100.0** | **△ 3,291,934** | **113.9** | **117.6** |
| 当年度純損失 | 10,804,417 | | 6,752,030 | | 4,052,387 | 98.3 | 61.4 |
| **合計** | **112,060,838** | | **111,300,385** | | **760,453** | **112.2** | **111.4** |

(注) すう勢比率は、令和3年度を基準年度とする。

# 比較貸借対照表

第4表

| 借方 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 科目 | 令和5年度 (A) | | 令和4年度 (B) | | 増減 | すう勢比率 | |
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | (A)-(B) | 5年度 | 4年度 |
| **資産の部** | 円 | % | 円 | % | 円 | % | % |
| **1 固定資産** | **1,683,739,297** | **88.2** | **1,747,739,255** | **89.2** | **△ 63,999,958** | **92.5** | **96.0** |
| (1) 有形固定資産 | 523,053,665 | 27.4 | 532,550,044 | 27.2 | △ 9,496,379 | 95.0 | 96.7 |
| イ建物 | 9,301,482 | 0.5 | 9,852,458 | 0.5 | △ 550,976 | 89.4 | 94.7 |
| ロ構築物 | 434,557,879 | 22.8 | 456,873,622 | 23.3 | △ 22,315,743 | 90.8 | 95.4 |
| ハ機械及び装置 | 79,194,304 | 4.1 | 65,823,964 | 3.4 | 13,370,340 | 128.5 | 106.8 |
| (2) 無形固定資産 | 1,160,685,632 | 60.8 | 1,215,189,211 | 62.0 | △ 54,503,579 | 91.4 | 95.7 |
| イ水利権 | 114,351 | 0.0 | 152,468 | 0.0 | △ 38,117 | 60.0 | 80.0 |
| ロダム使用権 | 1,160,571,281 | 60.8 | 1,215,036,743 | 62.0 | △ 54,465,462 | 91.4 | 95.7 |
| **2 流動資産** | **226,293,918** | **11.8** | **212,630,353** | **10.8** | **13,663,565** | **124.0** | **116.5** |
| (1) 現金預金 | 219,167,326 | 11.5 | 204,998,531 | 10.5 | 14,168,795 | 127.7 | 119.4 |
| イ預金 | 219,167,326 | 11.5 | 204,998,531 | 10.5 | 14,168,795 | 127.7 | 119.4 |
| (2) 未収金 | 7,126,592 | 0.3 | 7,631,822 | 0.3 | △ 505,230 | 65.8 | 70.4 |
| イ営業未収金 | 4,454,120 | 0.2 | 4,805,900 | 0.2 | △ 351,780 | 51.2 | 55.3 |
| ロ営業外未収金 | 2,672,472 | 0.1 | 2,825,922 | 0.1 | △ 153,450 | 124.9 | 132.0 |
| **資産合計** | **1,910,033,215** | **100.0** | **1,960,369,608** | **100.0** | **△ 50,336,393** | **95.4** | **97.9** |

(注) すう勢比率は、令和3年度を基準年度とする。

# 及 び す う 勢 比 率 表

| 貸 | | | | | 方 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 科目 | 令和5年度 (C) | | 令和4年度 (D) | | 増減 | すう勢比率 | |
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | (C)-(D) | 5年度 | 4年度 |
| **負債の部** | 円 | % | 円 | % | 円 | % | % |
| **1 固定負債** | **0** | **—** | **0** | **—** | **0** | **—** | **—** |
| (1) 企業債 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | — |
| **2 流動負債** | **2,527,329** | **0.1** | **14,442,879** | **0.7** | **△ 11,915,550** | **11.1** | **63.2** |
| (1) 企業債 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | — |
| (2) 未払金 | 1,778,931 | 0.1 | 13,715,759 | 0.7 | △ 11,936,828 | 8.0 | 61.9 |
| イ営業未払金 | 1,716,631 | 0.1 | 1,926,459 | 0.1 | △ 209,828 | 111.8 | 125.4 |
| ロ営業外未払金 | 62,300 | 0.0 | 3,935,300 | 0.2 | △ 3,873,000 | 5.9 | 375.2 |
| ハその他未払金 | 0 | — | 7,854,000 | 0.4 | △ 7,854,000 | 皆減 | 40.1 |
| (3) 引当金 | 599,058 | 0.0 | 610,000 | 0.0 | △ 10,942 | 104.9 | 106.8 |
| イ賞与引当金 | 479,058 | 0.0 | 509,000 | 0.0 | △ 29,942 | 100.4 | 106.7 |
| ロ法定福利費引当金 | 120,000 | 0.0 | 101,000 | 0.0 | 19,000 | 127.7 | 107.4 |
| (4) その他流動負債 | 149,340 | 0.0 | 117,120 | 0.0 | 32,220 | 138.0 | 108.2 |
| イ預り金 | 149,340 | 0.0 | 117,120 | 0.0 | 32,220 | 138.0 | 108.2 |
| **3 繰延収益** | **547,219,583** | **28.6** | **574,836,009** | **29.3** | **△ 27,616,426** | **90.8** | **95.4** |
| (1) 長期前受金 | 1,606,660,765 | 84.1 | 1,614,018,896 | 82.3 | △ 7,358,131 | 99.3 | 99.8 |
| イ受贈財産評価額 | 23,633,400 | 1.2 | 23,633,400 | 1.2 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| ロ工事負担金 | 1,630,000 | 0.1 | 1,630,000 | 0.1 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| ハ国庫補助金 | 989,348,043 | 51.8 | 994,007,315 | 50.7 | △ 4,659,272 | 99.3 | 99.8 |
| ニ県補助金 | 592,049,322 | 31.0 | 594,748,181 | 30.3 | △ 2,698,859 | 99.3 | 99.8 |
| (2) 収益化累計額 | △ 1,059,441,182 | △ 55.5 | △ 1,039,182,887 | △ 53.0 | △ 20,258,295 | 104.4 | 102.4 |
| **負債合計** | **549,746,912** | **28.8** | **589,278,888** | **30.1** | **△ 39,531,976** | **87.9** | **94.2** |
| **資本の部** | | | | | | | |
| **1 資本金** | **2,914,844,210** | **152.6** | **2,914,844,210** | **148.7** | **0** | **100.0** | **100.0** |
| (1) 自己資本金 | 2,914,844,210 | 152.6 | 2,914,844,210 | 148.7 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| イ固有資本金 | 7,740,926 | 0.4 | 7,740,926 | 0.4 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| ロ繰入資本金 | 2,907,103,284 | 152.2 | 2,907,103,284 | 148.3 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| **2 剰余金** | **△ 1,554,557,907** | **△ 81.4** | **△ 1,543,753,490** | **△ 78.7** | **△ 10,804,417** | **101.1** | **100.4** |
| (1) 利益剰余金 | △ 1,554,557,907 | △ 81.4 | △ 1,543,753,490 | △ 78.7 | △ 10,804,417 | 101.1 | 100.4 |
| イ当年度未処理欠損金 | 1,554,557,907 | 81.4 | 1,543,753,490 | 78.7 | 10,804,417 | 101.1 | 100.4 |
| 前年度繰越欠損金 | 1,543,753,490 | | 1,537,001,460 | | 6,752,030 | | |
| その他未処分利益剰余金変動額 | 0 | | 0 | | 0 | | |
| 当年度純損失 | 10,804,417 | | 6,752,030 | | 4,052,387 | | |
| **資本合計** | **1,360,286,303** | **71.2** | **1,371,090,720** | **69.9** | **△ 10,804,417** | **98.7** | **99.5** |
| **負債資本合計** | **1,910,033,215** | **100.0** | **1,960,369,608** | **100.0** | **△ 50,336,393** | **95.4** | **97.9** |

# 唐津市下水道事業会計

# 目　　　次


１　事業の概要について　…………………………………………………………５５

２　予算及び決算について　……………………………………………………５７

３　資金の運用について　………………………………………………………６０

４　損益計算書について　………………………………………………………６１

５　貸借対照表について　………………………………………………………６４

６　経営分析について　…………………………………………………………６８

７　むすび（総括意見）…………………………………………………………７１

決算審査意見書資料

第１表　比較損益計算書及びすう勢比率表　……………………………７３

第２表　比較貸借対照表及びすう勢比率表　……………………………７４

第３表　費用節別比較表　………………………………………………………７６

第４表　セグメント別下水道使用料、分担金及び負担金収入状況表　………７７

## 1　事業の概要について

### (1) 整備の状況

本年度の整備実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

| 区　　分 | | 令和5年度<br>(A) | 令和4年度<br>(B) | 増　　減<br>(A)－(B) | 対前年度比率<br>(A)/(B) % |
|---|---|---|---|---|---|
| 総　人　口(A) | 人 | 114,875 | 116,323 | △ 1,448 | 98.8 |
| 処理区域内世帯数 | 戸 | 45,757 | 45,535 | 222 | 100.5 |
| 処理区域内人口(B) | 人 | 106,725 | 107,856 | △ 1,131 | 99.0 |
| 普　及　率(B)/(A) | % | 92.91 | 92.72 | 0.19 | 100.2 |
| 全体計画面積(C) | ha | 3,349 | 3,349 | 0 | 100.0 |
| 処理区域面積(D) | ha | 2,950 | 2,947 | 3 | 100.1 |
| 進　捗　率(D)/(C) | % | 88.08 | 88.00 | 0.08 | 100.1 |
| 水洗化戸数 | 戸 | 42,341 | 42,065 | 276 | 100.7 |
| 水洗化人口(E) | 人 | 101,158 | 102,117 | △ 959 | 99.1 |
| 水洗化率(E)/(B) | % | 94.78 | 94.68 | 0.10 | 100.1 |
| 年間汚水処理量(F) | ㎥ | 9,745,487 | 9,517,192 | 228,295 | 102.4 |
| 1日平均処理水量 | ㎥ | 26,627 | 26,074 | 553 | 102.1 |
| 年間有収水量(G) | ㎥ | 8,785,431 | 8,957,477 | △ 172,046 | 98.1 |
| 有　収　率(G)/(F) | % | 90.15 | 94.12 | △ 3.97 | 95.8 |

上表に示すとおり本年度の実績を前年度と比較すると年間汚水処理量は 228,295 ㎥、1日平均処理水量は 553 ㎥の増であり、その要因は雨量の増加による下水道管への雨水や不明水などの流入量の増が考えられる。

また、水洗化人口の減少に伴い、年間有収水量は前年度より減少しており、汚水処理量のうち雨水や不明水などを除いた使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す有収率についても 90.15%と前年度より 3.97 ポイント低下している。有収率は下水道事業経営の安定化に直結するものであるため、今後も不明水の原因究明及び老朽施設の改良等の保全を推進され、なお一層の向上に努められたい。

### ⑵ 建設改良事業

本年度の建設改良事業については 1,168,628,326 円（消費税及び地方消費税含む。）が実施されており、その内訳の主なものは、次のとおりとなっている。

ア　管路建設費　504,525,222 円

厳木地区汚水幹線築造他工事

浜玉地区汚水枝線布設他工事

相知地区汚水枝線築造他工事

肥前地区汚水管きょ地質調査他業務

呼子地区汚水準幹線及び枝線舗装復旧工事

イ　管路改良費　149,734,200 円

県事業に伴う大成処理区下水道施設移設（4-1）工事

唐津処理区ストマネ汚水管きょＴＶカメラ調査業務

原処理区マンホール更生（5-15）工事

ウ　ポンプ場建設改良費　58,284,160 円

山本中継ポンプ場 No.1 ポンプ取替工事

呼子地区第５号ＭＰ場薬品貯留タンク他設置工事

エ　処理場建設改良費　395,751,211 円

唐津市浄水センター細目除塵機取替工事

唐津市浄水センタースクリュープレス脱水機整備工事

相賀浄水センター防食被覆更新工事

オ　浸水対策事業費　9,701,400 円

鏡雨水１号幹線整備に伴う舗装復旧（5-4）工事

江の尻川雨水幹線整備（5-7）工事

カ　固定資産購入費　50,632,133 円

戸別浄化槽購入

軽量棚購入

なお、上記事業費は、資本的収入及び支出の（款）資本的支出（項）建設改良費の決算額の内容を示すものである。

## ２　予算及び決算について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

| | |
|---|---|
| 事業収益 | 4,422,763,148 円 |
| 事業費用 | 4,626,532,380 円 |
| 差 引 額 | △ 203,769,232 円 |

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア　収入

| 科　目 | 予算額 (A) | 税込決算額 (B) | 収入済額 (C) | 決算額の対予算額割合 (B)/(A) | 収入未済額 (B)-(C) | (B)のうち仮受消費税及び地方消費税 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % | 円 | 円 |
| 下水道事業収益 | 4,725,559,000 | 4,422,763,148 | 4,235,467,861 | 93.6 | 187,295,287 | 158,837,979 |
| 営 業 収 益 | 1,962,211,000 | 1,819,051,771 | 1,631,907,922 | 92.7 | 187,143,849 | 158,094,278 |
| 営 業 外 収 益 | 2,763,348,000 | 2,603,711,377 | 2,603,559,939 | 94.2 | 151,438 | 743,701 |
| 特 別 利 益 | 0 | 0 | 0 | － | 0 | 0 |

イ　支出

| 科　目 | 予算額 (A) | 税込決算額 (B) | 支出済額 (C) | 決算額の対予算額割合 (B)/(A) | 不用額 (A)-(B) | 未払額 (B)-(C) | (B)のうち仮払消費税及び地方消費税 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % | 円 | 円 | 円 |
| 下水道事業費用 | 4,836,826,000 | 4,626,532,380 | 4,335,218,200 | 95.7 | 210,293,620 | 291,314,180 | 121,853,864 |
| 営 業 費 用 | 4,351,028,000 | 4,189,315,985 | 3,929,824,562 | 96.3 | 161,712,015 | 259,491,423 | 121,853,864 |
| 営 業 外 費 用 | 477,933,000 | 435,983,005 | 404,160,248 | 91.2 | 41,949,995 | 31,822,757 | 0 |
| 特 別 損 失 | 865,000 | 1,233,390 | 1,233,390 | 142.6 | △ 368,390 | 0 | 0 |
| 予　備　費 | 7,000,000 | 0 | 0 | 0.0 | 7,000,000 | 0 | 0 |

上表に示すとおり、収入においては予算額 4,725,559,000 円に対し決算額が 4,422,763,148 円で、決算額の予算額に対する割合は 93.6%、支出においては予算額 4,836,826,000 円に対し決算額が 4,626,532,380 円、決算額の予算額に対する割合は 95.7%で、その結果、事業収益と事業費用の収支差引額は△ 203,769,232 円となっている。なお、特別損失における超過支出額 368,390 円については、現金の支出を伴わない経費であるため、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定により予算額を超えて支出しているものである。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収 入 額　　　4,301,869,982 円

支 出 額　　　4,751,357,807 円

差 引 額　　△ 449,487,825 円

この不足額は、消費税資本的収支調整額 18,319,848 円、過年度分損益勘定留保資金 223,590,535 円及び当年度分損益勘定留保資金 207,577,442 円で補填されている。

なお、補填財源の状況は、次表のとおりである。

| 補填財源 | 年度当初現在高 | 5年度決算発生額 | 5年度決算補填額 | 年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|
| 消費税資本的収支調整額 | 円<br>0 | 円<br>38,329,456 | 円<br>18,319,848 | 円<br>20,009,608 |
| 過年度分損益勘定留保資金 | 389,356,197 | ― | 223,590,535 | 165,765,662 |
| 当年度分損益勘定留保資金 | ― | 391,097,069 | 207,577,442 | 183,519,627 |
| 減価償却費 | ― | 2,624,498,566 | 207,577,442 | 2,416,921,124 |
| 資産減耗費 | ― | 78,492,826 | 0 | 78,492,826 |
| 長期前受金戻入 | ― | △ 2,069,795,635 | 0 | △ 2,069,795,635 |
| 欠損金 | ― | △ 242,098,688 | 0 | △ 242,098,688 |
| **合　　計** | **389,356,197** | **429,426,525** | **449,487,825** | **369,294,897** |

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア　収入

| 科　　目 | 予算額<br>(A) | 税込決算額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 決算額の対予算額割合<br>(B)/(A) | 収入未済額<br>(B)-(C) | (B)のうち仮受消費税及び地方消費税 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 資 本 的 収 入 | 円<br>4,346,462,170 | 円<br>4,301,869,982 | 円<br>4,261,595,104 | %<br>99.0 | 円<br>40,274,878 | 円<br>0 |
| 企　業　債 | 1,937,700,000 | 1,691,900,000 | 1,691,900,000 | 87.3 | 0 | 0 |
| 補　助　金 | 2,272,904,000 | 2,470,277,349 | 2,470,277,349 | 108.7 | 0 | 0 |
| 分担金及び負担金 | 135,858,170 | 139,692,633 | 99,417,755 | 102.8 | 40,274,878 | 0 |
| 固定資産売却代金 | 0 | 0 | 0 | ― | 0 | 0 |

イ　支出

| 科　　目 | 予算額<br>(A) | 税込決算額<br>(B) | 支出済額<br>(C) | 決算額の対予算額割合<br>(B)/(A) | 翌年度繰越額<br>(D) | 不用額<br>(A)-(B)-(D) | 未払額<br>(B)-(C) | (B)のうち仮払消費税及び地方消費税 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 資 本 的 支 出 | 円<br>5,216,755,910 | 円<br>4,751,357,807 | 円<br>4,175,662,426 | %<br>91.1 | 円<br>181,015,100 | 円<br>284,383,003 | 円<br>575,695,381 | 円<br>98,893,264 |
| 建設改良費 | 1,626,128,910 | 1,168,628,326 | 805,045,216 | 71.9 | 181,015,100 | 276,485,484 | 363,583,110 | 98,893,264 |
| 企業債償還金 | 3,583,627,000 | 3,582,729,481 | 3,370,617,210 | 100.0 | 0 | 897,519 | 212,112,271 | 0 |
| 予　備　費 | 7,000,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 7,000,000 | 0 | 0 |

### (3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 4,000,000,000 円で、支払資金として一時借入れられた額は 300,000,000 円である。

### (4) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）であったが、流用は行われていない。

## 3　資金の運用について

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高　　1,430,681,268 円（前年度繰越金）

資 金 増 加 額　　△ 257,588,215 円

資金期末残高　　1,173,093,053 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 1,173,093,053 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和 6 年 3 月 31 日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

| 区　　分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減額 |
|---|---|---|---|
| 1　業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 当年度純利益 | △ 242,098,688 | △ 185,254,901 | △ 56,843,787 |
| 減価償却費 | 2,624,498,566 | 2,723,536,459 | △ 99,037,893 |
| 固定資産除却費 | 79,242,826 | 71,257,948 | 7,984,878 |
| 引当金の増減額（△は減少） | 598,108 | 7,326,836 | △ 6,728,728 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △ 1,527,600 | △ 55,372,473 | 53,844,873 |
| 長期前受金戻入額 | △ 2,069,795,635 | △ 2,144,263,561 | 74,467,926 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 7,987 | △ 7,261 | △ 726 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 414,009,305 | 460,680,475 | △ 46,671,170 |
| 固定資産売却損益（△は益） | 0 | 6,245,554 | △ 6,245,554 |
| 前受金の増減額（△は減少） | △ 8,927,000 | 8,927,000 | △ 17,854,000 |
| 未収金の増減額（△は増加） | △ 14,103,884 | △ 48,942,248 | 34,838,364 |
| 前払金の増減額（△は増加） | 28,688,000 | 21,000,000 | 7,688,000 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △ 237,797,242 | 617,607,598 | △ 855,404,840 |
| 預り金の増減額（△は減少） | △ 7,297 | △ 14,085,316 | 14,078,019 |
| 小　　計 | 572,771,472 | 1,468,656,110 | △ 895,884,638 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,987 | 7,261 | 726 |
| 利息の支払額 | △ 414,009,305 | △ 460,680,475 | 46,671,170 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 158,770,154 | 1,007,982,896 | △ 849,212,742 |
| 2　投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 1,074,018,395 | △ 1,717,875,149 | 643,856,754 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 1,397,666 | △ 1,397,666 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 166,667 | 0 | △ 166,667 |
| 固定資産の除却による支出 | △ 750,000 | 0 | △ 750,000 |
| 国県補助金等による収入 | 233,786,827 | 679,593,307 | △ 445,806,480 |
| 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 | 2,253,984,207 | 2,192,351,598 | 61,632,609 |
| 負担金による収入 | 61,635,140 | 57,557,724 | 4,077,416 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,474,471,112 | 1,213,025,146 | 261,445,966 |
| 3　財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 一時借入による収入 | 300,000,000 | 400,000,000 | △ 100,000,000 |
| 一時借入金の返済による支出 | △ 300,000,000 | △ 400,000,000 | 100,000,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 691,700,000 | 1,743,500,000 | △ 1,051,800,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 2,279,728,435 | △ 3,359,753,399 | 1,080,024,964 |
| その他の企業債による収入 | 1,000,200,000 | 109,700,000 | 890,500,000 |
| その他の企業債の償還による支出 | △ 1,303,001,046 | △ 164,490,262 | △ 1,138,510,784 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,890,829,481 | △ 1,671,043,661 | △ 219,785,820 |
| 資金増加額 | △ 257,588,215 | 549,964,381 | △ 807,552,596 |
| 資金期首残高 | 1,430,681,268 | 880,716,887 | 549,964,381 |
| 資金期末残高 | 1,173,093,053 | 1,430,681,268 | △ 257,588,215 |

※本表は、間接法により作成

## 4　損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

| 科　　目 | | 令和5年度<br>(A) | 令和4年度<br>(B) | 増　　減<br>(A)－(B) | 対前年度<br>比　率<br>(A)／(B) |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 円 | 円 | 円 | % |
| 下水道事業収益 | | 4,264,037,160 | 4,452,269,675 | △ 188,232,515 | 95.8 |
| | 営　業　収　益 | 1,660,957,493 | 1,793,555,683 | △ 132,598,190 | 92.6 |
| | 営業外収益 | 2,603,079,667 | 2,658,681,312 | △ 55,601,645 | 97.9 |
| | 特　別　利　益 | 0 | 32,680 | △ 32,680 | 皆減 |
| 下水道事業費用 | | 4,506,135,848 | 4,637,524,576 | △ 131,388,728 | 97.2 |
| | 営　業　費　用 | 4,067,462,121 | 4,148,220,754 | △ 80,758,633 | 98.1 |
| | 営業外費用 | 437,440,337 | 482,387,588 | △ 44,947,251 | 90.7 |
| | 特　別　損　失 | 1,233,390 | 6,916,234 | △ 5,682,844 | 17.8 |
| **差　引　額** | | **△ 242,098,688** | **△ 185,254,901** | **△ 56,843,787** | **－** |

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においても 242,098,688 円の純損失が生じている。なお、収益と費用の科目別の主なものは、次のとおりである。

### (1) 事業収益

ア　営業収益

営業収益の本年度決算額は 1,660,957,493 円で、前年度と比較すると 7.4%減少し、132,598,190 円の減収となっている。

営業収益の内訳は、次のとおりとなっている。

(ｱ) 下水道使用料

有収水量及び下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

なお、本年度において物価高騰に伴う経済的負担軽減のため、下水道使用料相当額 99,954,241 円の減免を行っている。

| 区　　分 | 令和5年度<br>(A) | 令和4年度<br>(B) | 増　　減<br>(A)-(B) | 対前年度比率<br>(A)/(B) % |
|---|---|---|---|---|
| 有 収 水 量 (㎥) | 8,785,431 | 8,957,477 | △ 172,046 | 98.1 |
| 下水道使用料(円) | 1,580,064,487 | 1,720,335,208 | △ 140,270,721 | 91.8 |

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

(ｲ) 他会計負担金

他会計負担金は、一般会計からの雨水処理負担金 73,707,506 円である。

(ｳ) 補助金

補助金は 4,891,150 円であり、厳木地区平面図作成業務に対する国庫補助金 2,200,000 円と高串地区平面図作成業務に対する県補助金 2,691,150 円である。

(ｴ) その他営業収益

その他営業収益は 2,294,350 円であり、主なものは下水道使用料等督促手数料である。

イ　営業外収益

本年度の営業外収益は 2,603,079,667 円であり、前年度と比較すると 2.1％減少し、55,601,645 円の減収となっている。その主な要因は、長期前受金戻入の減によるものである。

その内訳は、次のとおりとなっている。

| | |
|---|---|
| 受取利息及び配当金 | 7,987 円 |
| 他会計補助金 | 516,975,195 円 |
| 長期前受金戻入 | 2,069,795,635 円 |
| 引当金戻入益 | 1,371,664 円 |
| 雑収益 | 14,929,186 円 |

なお、雑収益の主なものは、久里地区農業集落排水施設負担金 7,421,970 円、原子力立地給付金 6,194,736 円である。

ウ　特別利益

本年度の特別利益はなかった。

## (2) 事業費用

事業費用の状況は、次表のとおりである。

| 科目 | | 令和5年度<br>(A) | 令和4年度<br>(B) | 増減<br>(A)-(B) | 対前年度比率<br>(A)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|
| 営業費用 | 人件費 | 円<br>130,352,425 | 円<br>137,730,799 | 円<br>△ 7,378,374 | %<br>94.6 |
| | 物件費 | 1,093,315,675 | 1,051,849,774 | 41,465,901 | 103.9 |
| | 動力費 | 140,052,629 | 163,845,774 | △ 23,793,145 | 85.5 |
| | 減価償却費 | 2,624,498,566 | 2,723,536,459 | △ 99,037,893 | 96.4 |
| | 資産減耗費 | 79,242,826 | 71,257,948 | 7,984,878 | 111.2 |
| | 小計 | 4,067,462,121 | 4,148,220,754 | △ 80,758,633 | 98.1 |
| 営業外費用 | 支払利息 | 414,009,305 | 460,680,475 | △ 46,671,170 | 89.9 |
| | 雑支出 | 23,431,032 | 21,707,113 | 1,723,919 | 107.9 |
| | 小計 | 437,440,337 | 482,387,588 | △ 44,947,251 | 90.7 |
| 特別損失 | 固定資産売却損 | 0 | 6,278,234 | △ 6,278,234 | 皆減 |
| | 過年度損益修正損 | 1,233,390 | 638,000 | 595,390 | 193.3 |
| | 小計 | 1,233,390 | 6,916,234 | △ 5,682,844 | 17.8 |
| 合計 | | 4,506,135,848 | 4,637,524,576 | △ 131,388,728 | 97.2 |

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

ア　営業費用

(ｱ) 人件費

人件費は、職員給与費であり、営業費用の 3.2%を占めている。

(ｲ) 物件費

物件費は、委託料、修繕費及び手数料等である。

(ｳ) 動力費

動力費は、各浄水センター及び各ポンプ場の電気料である。

(ｴ) 減価償却費

減価償却費の明細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているが、減価償却費は営業費用の 64.5%を占めている。

(ｵ) 資産減耗費

資産減耗費は、固定資産除却費及び固定資産撤去費である。

イ　営業外費用

営業外費用は、企業債等の支払利息 414,009,305 円及び雑支出 23,431,032 円である。雑支出の主なものは、特定収入に係る消費税額 23,426,846 円である。

ウ　特別損失

特別損失は、過年度損益修正損 1,233,390 円である。

## 5　貸借対照表について

資産並びに負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

| 区分 | | 令和5年度<br>(A) | 令和4年度<br>(B) | 増減<br>(A)-(B) | 対前年度比率<br>(A)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|
| 資産の部 | 固定資産 | 円<br>67,926,126,657 | 円<br>69,460,001,529 | 円<br>△ 1,533,874,872 | %<br>97.8 |
| | 流動資産 | 1,400,777,181 | 1,667,421,912 | △ 266,644,731 | 84.0 |
| | **合計** | **69,326,903,838** | **71,127,423,441** | **△ 1,800,519,603** | **97.5** |
| 負債・資本の部 | 固定負債 | 33,854,511,477 | 35,726,633,927 | △ 1,872,122,450 | 94.8 |
| | 流動負債 | 4,449,699,710 | 4,714,540,172 | △ 264,840,462 | 94.4 |
| | 繰延収益 | 33,428,169,172 | 32,849,627,175 | 578,541,997 | 101.8 |
| | 資本金 | 0 | 0 | 0 | － |
| | 剰余金 | △ 2,405,476,521 | △ 2,163,377,833 | △ 242,098,688 | 111.2 |
| | **合計** | **69,326,903,838** | **71,127,423,441** | **△ 1,800,519,603** | **97.5** |

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

なお、主な科目別の状況は、次のとおりである。

### (1) 資産の部

ア　固定資産

(ｱ) 有形固定資産

土地、建物、構築物等の有形固定資産の合計額は、67,909,465,697 円で、資産総額の 98.0%を占めており、前年度より 1,532,286,739 円減少している。

(ｲ) 無形固定資産

無形固定資産の状況は、次表のとおりである。

| 区分 | 令和5年度(A) | 令和4年度(B) | 増減 (A)-(B) |
|---|---|---|---|
| 地上権 | 円<br>97,893 | 円<br>97,893 | 円<br>0 |
| 電話加入権 | 13,732,000 | 13,732,000 | 0 |
| ソフトウェア | 2,831,067 | 4,419,200 | △ 1,588,133 |
| **合計** | **16,660,960** | **18,249,093** | **△ 1,588,133** |

イ　流動資産

(ｱ) 現金預金

現金預金の本年度末残高は 1,173,093,053 円で、前年度より 257,588,215 円減少している。

(ｲ) 未収金

未収金のうち、下水道使用料並びに分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。なお、セグメント別の状況については意見書資料第4表を参照されたい。

| 年度 | 区分 | 調定額 | | 収入済額 | | 不納欠損額 | | 収入未済額 | | 収納率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 金額(A) | 件数 | 金額(B) | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | (B)/(A) |
| | | 件 | 円 | 件 | 円 | 件 | 円 | 件 | 円 | % |
| 過年度 | 使用料 | 34,970 | 237,826,780 | 31,471 | 220,549,641 | 246 | 2,056,579 | 3,253 | 15,220,560 | 92.7 |
| | 分担金及び負担金 | 125 | 1,799,730 | 63 | 896,170 | 4 | 22,320 | 58 | 881,240 | 49.8 |
| 現年度 | 使用料 | 236,904 | 1,738,155,641 | 209,421 | 1,551,021,342 | 0 | 0 | 27,483 | 187,134,299 | 89.2 |
| | 分担金及び負担金 | 425 | 22,457,200 | 382 | 22,155,630 | 0 | 0 | 43 | 301,570 | 98.7 |
| 計 | 使用料 | 271,874 | 1,975,982,421 | 240,892 | 1,771,570,983 | 246 | 2,056,579 | 30,736 | 202,354,859 | 89.7 |
| | 分担金及び負担金 | 550 | 24,256,930 | 445 | 23,051,800 | 4 | 22,320 | 101 | 1,182,810 | 95.0 |
| 合計 | | 272,424 | 2,000,239,351 | 241,337 | 1,794,622,783 | 250 | 2,078,899 | 30,837 | 203,537,669 | 89.7 |

※上表は、消費税及び地方消費税を含む。

本年度の下水道使用料の収納率は、現年度分と過年度分の合計で前年度より2.2 ポイント上昇し 89.7%となっている。また、分担金及び負担金の収納率は、現年度分と過年度分の合計で前年度より 56.8 ポイント上昇し 95.0%であった。これは令和4年度当初に時効消滅債権を収入未済として調定額に計上し、同年度末に当該債権の不納欠損手続きを経たことにより令和5年度当初における調定額が縮減されたためである。

下水道使用料並びに分担金及び負担金は、下水道事業の根幹をなすものであることは言うまでもなく、また、受益者負担の公平を期すために、今後より一層の徴収事務に努められることを要望する。

なお、前年度末の下水道使用料の収入未済額は 238,377,696 円であったが、過年度調定額 237,826,780 円と 550,916 円の差異が生じている。これは水道の漏水に伴い下水道使用料を減額したことによるものである。

(ｳ) 前払金

前払金は 4,000,000 円であるが、これは本山汚水枝線築造工事の工事費の一部を前払金として支出したものである。

## ⑵ 負債の部

企業債の借入状況は、次表のとおりである。

| 借　入　先 | 前年度末現在高 | 本年度借入額 | 本年度償還額 | 本年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|
| 財　務　省 | 円<br>15,245,546,420 | 円<br>10,100,000 | 円<br>1,030,726,295 | 円<br>14,224,920,125 |
| 地方公共団体金融機構 | 10,652,312,604 | 681,600,000 | 913,208,864 | 10,420,703,740 |
| 郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構 | 3,021,073,885 | 0 | 328,851,236 | 2,692,222,649 |
| 佐賀銀行 | 1,538,706,135 | 1,000,200,000 | 93,263,774 | 2,445,642,361 |
| 福岡銀行 | 4,570,068,299 | 0 | 383,625,642 | 4,186,442,657 |
| 十八親和銀行 | 2,222,399,370 | 0 | 369,642,151 | 1,852,757,219 |
| 西日本シティ銀行 | 1,024,574,109 | 0 | 172,624,660 | 851,949,449 |
| 唐津信用金庫 | 697,110,646 | 0 | 175,534,212 | 521,576,434 |
| 唐津農業協同組合 | 302,760,489 | 0 | 115,252,647 | 187,507,842 |
| **合　　計** | **39,274,551,957** | **1,691,900,000** | **3,582,729,481** | **37,383,722,476** |

本年度借入額は 1,691,900,000 円で、前年度借入額より 161,300,000 円減少している。

ア　固定負債

(ア) 企業債

1 年以降に償還期限が到来する固定負債としての企業債は 33,819,743,533 円で、前年度より 1,871,187,558 円減少している。

(イ) 引当金

引当金は、退職給付引当金 34,767,944 円である。

イ　流動負債

(ア) 一時借入金

本年度は 300,000,000 円を水道事業から一時借入れたが、年度中に全額償還している。

(イ) 企業債

1 年内に償還期限が到来する流動負債としての企業債は 3,563,978,943 円である。

(ｳ) 未払金

未払金は、営業未払金 259,802,479 円、営業外未払金 31,822,757 円及びその他未払金 575,695,381 円である。

営業未払金の主なものは、消化ガス発電設備等保守点検業務等の委託料 178,909,044 円、各浄水センター水質・脱水汚泥分析業務等の手数料 29,136,527 円、唐津市浄水センター中央監視室ＵＰＳ盤蓄電池取替工事等の修繕費 25,237,740 円である。

営業外未払金は、企業債利息である。

その他未払金の主なものは、厳木汚水幹線築造（4-1）工事等の工事請負費 296,833,660 円、企業債償還金 212,112,271 円、高串地区汚水管渠詳細設計（5-1）業務等の委託料 40,060,900 円である。

(ｴ) 引当金

引当金は、翌年度の 6 月に支給する賞与引当金 14,049,000 円及び法定福利費引当金 1,895,000 円である。

(ｵ) その他流動負債

その他流動負債は、所得税等の預り金 1,306,372 円及び令和 6 年 3 月 31 日現在の未返還契約保証金である預り保証金 1,149,778 円である。

ウ　繰延収益

繰延収益は 33,428,169,172 円で、前年度より 578,541,997 円増加している。

**(3) 資本の部**

ア　剰余金

剰余金のうち利益剰余金は、損益取引から生じたものであるが、本年度は 242,098,688 円の純損失が生じ、この純損失と前年度の繰越欠損金 2,163,377,833 円との合計額 2,405,476,521 円が本年度未処理欠損金となっている。

## 6　経営分析について

本年度における事業活動の結果を基礎に経営状況を分析すると、次のとおりである。

### (1) 下水道使用料収入及び使用料単価について

| 項　　目 | 令和5年度 | 令和4年度 | 令和3年度 | 算　式 |
|---|---|---|---|---|
| 有収水量(㎥) | 8,785,431 | 8,957,477 | 9,035,413 | ― |
| 使用料収入(円) | 1,680,018,728 | 1,720,335,208 | 1,739,713,000 | ― |
| 使用料単価 | 191円23銭 | 192円6銭 | 192円54銭 | 下水道使用料収入／年間有収水量 |

令和5年度の使用料収入は、物価高騰に伴う負担軽減のための下水道使用料減免相当額 99,954,241 円を実際の下水道使用料収入 1,580,064,487 円に加算した金額 1,680,018,728 円としている。

使用料単価は、有収水量 1 ㎥当たりの使用料収入を表している。本年度は、上表に示すとおり 191 円 23 銭で、前年度実績より 83 銭減少している。3 か年の単価を比較すると低下傾向にある。

### (2) 汚水処理原価及び経費回収率について

| 項　　目 | 令和5年度 | 令和4年度 | 令和3年度 | 算　式 |
|---|---|---|---|---|
| 汚水処理費(円) | 1,952,197,403 | 1,984,883,599 | 2,081,428,657 | 維持管理費＋資本費（汚水処理費分） |
| 汚水処理原価 | 222円21銭 | 221円59銭 | 230円36銭 | 汚水処理費／有収水量 |
| 経費回収率(%) | 86.06 | 86.67 | 83.58 | 使用料単価／汚水処理原価 |

汚水処理原価は、有収水量 1 ㎥当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水維持管理費・汚水資本費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

経費回収率は、汚水処理に要した費用をどの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、100%以上であることが必要であるが 100%を大きく下回っている。

このことは、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保はもちろんであるが、汚水処理費の削減を図り、使用料単価との差を少しでも縮められるよう努められたい。

### (3) 他会計繰入金について

| 項　　目 | 令和5年度 | 令和4年度 | 令和3年度 |
|---|---|---|---|
| 収益的収支分(円) | 590,682,701 | 568,887,000 | 1,098,304,944 |
| 資本的収支分(円) | 2,289,747,540 | 2,239,677,000 | 1,748,631,056 |
| **合　　計** | **2,880,430,241** | **2,808,564,000** | **2,846,936,000** |

他会計繰入金は、公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため毎年一般会計から繰り出されている。

本年度は、前年度より 71,866,241 円増加（2.6％増）しているが、これは物価高騰に伴う下水道使用料減免額 99,954,241 円の全額を一般会計からの繰入金により補填したためである。

### (4) 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、唐津市水道事業及び下水道事業貸倒引当金算定基準に基づき、債権全体又は同種・同類の債権ごとに債権の状況に応じて「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分されている。

ア　一般債権

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、過去 3 か年の貸倒実績率の平均値により算出した額を引当金計上している。

イ　貸倒懸念債権

貸倒懸念債権は、経営破たんの状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性の高い債務者に対する債権をいい、当該債権額の 50％を引当金計上している。

ウ　破産更生債権等

破産更生債権等は、経営破たん又は実質的に経営破たんに陥っている債務者に対する債権をいい、「宛所不明」、「居所不明」、「死亡」、「破産及び時効等」の債務者についての未収金を全額引当金計上している。

債権の未回収率及び貸倒見積高（引当金）は、次表のとおりである。

| 区　分 | 事　由 | 対　象　額 | 未回収率 | 貸倒見積高(引当金) |
|---|---|---|---|---|
| 一　般　債　権 | 収　納　予　定 | 円<br>148,091,218 | %<br>33.0～0.0 | 円<br>2,963,214 |
| 貸倒懸念債権 | 督　促　中 | 55,446,451 | 50.0 | 27,723,223 |
| 破産更生債権等 | 清算不能<br>倒産・破産等 | 0 | 100.0 | 0 |
| **合　計** | | **203,537,669** | **―** | **30,686,437** |

※一般債権の未回収率（貸倒実績率）の算定は、各セグメントの過去３年間の平均
※貸倒懸念債権の未回収率は、引当金算定基準に定める率
※破産更生債権等は、不納欠損処分の対象者全額

一般債権には、令和６年３月収納分の下水道使用料未収金が含まれている。これは、水道事業に徴収事務委託をしている下水道使用料の３月収納分について、例年、当該年度末までに収納していたものを、年度を越えた翌４月に収納することとしたところ、未収入に計上されることになったものであり、水道事業からは確実に納入されるという性質のものである。

しかしながら、貸倒引当金を算定するにあたって、この確実に納入される下水道使用料未収金 116,030,392 円が一般債権の対象額に全額計上されており、貸倒引当金見積高を過大に計上していると思考されるため、当該未収金の一般債権への計上の是非について再度検討されたい。

なお、一般債権の未回収率の一部については、令和４年度末に多額の時効消滅債権を不納欠損したために、過去３か年の貸倒実績に基づき算定している分担金及び負担金の貸倒実績率平均値が上昇し、最大33.0%になったものである。

下水道事業における各債権については、負担の公平性の観点はもちろんのこと、今後市内各施設に対して多額の維持管理・更新費用を要することを念頭に置き回収に努められたい。

以上、公営企業にとって特に重要な指標の状況について述べてきたが、依然として下水道事業経営上厳しい数値といえる。

## 7　むすび（総括意見）

令和 5 年度決算において、1 年間の経営状況を表す損益計算書は、事業収益が 4,264,037,160 円となったのに対し、事業費用は 4,506,135,848 円となったため、差引き 242,098,688 円の純損失が生じ、前年度繰越欠損金 2,163,377,833 円を加えた 2,405,476,521 円が本年度未処理欠損金となった。

事業概況については、本年度末での水洗化戸数は 42,341 戸、水洗化人口は 101,158 人で、水洗化率は 94.78%となり、前年度と比較すると 0.1 ポイント増となっている。また、有収水量は 8,785,431 ㎥で、前年度と比較すると 1.9%の減となっており、今後の人口減少に伴い有収水量は年々減少していくことが見込まれ、汚水処理量の減少とともに使用料収入が減少し、事業収益はますます減少していくと推測される。

各処理区の管路施設においては、老朽化が進み、昨今の資材等の物価高騰と相まって維持管理、更新等多額の経費を要することが見込まれる。効率的な維持管理を行っていくためにも既存施設の長寿命化や事業の統廃合、下水道使用料の見直しなど多角的に検討を重ねられたい。

令和 4 年度に改定された「唐津市下水道事業経営戦略」で設定された数値目標では、毎年度の一般会計からの繰入金を前年度比マイナス 1.0%に抑えるとしているものの、依然として多額の繰入金に依存している状況である。今後も経営の効率化を図り、一般会計からの繰入金の縮減に努められたい。また、同経営戦略では企業債残高の数値目標を令和 13 年度までに 308 億円まで縮減すると設定しているところ、本年度末の企業債残高は 37,383,722,476 円で、令和 5 年度の目標値である 38,086,000,000 円を下回っており一定の評価ができるが、今後も計画的な投資等に努め、引き続き企業債残高の縮減に取り組まれたい。

下水道事業は、公共用水域の汚濁防止や生活環境の改善、浸水被害の防除など、快適で安全・安心な市民生活や社会経済活動を支える必要不可欠なライフラインである。事業運営にあたっては、区域内の下水道普及率が高まった中で既存施設の維持管理や更新に主眼を置くべき時期に来ており、公営企業として独立採算の原則のもと、経営の健全化と効率化による累積赤字の縮小を目指し、持続可能な下水道事業の経営基盤強化のための取組みをより一層推進されることを期待する。

# 決 算 審 査 意 見 書 資 料

# 比較損益計算書及びすう勢比率表

第1表

（単位：円）

借方

| 科目 | 令和5年度 (A) 金額 | 構成比率% | 令和4年度 (B) 金額 | 構成比率% | 増減 (A)-(B) | すう勢比率% 5年度 | すう勢比率% 4年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 営業費用 | 4,067,462,121 | 90.3 | 4,148,220,754 | 89.4 | △ 80,758,633 | 96.9 | 98.8 |
| (1)管渠費 | 61,686,866 | 1.4 | 39,993,073 | 0.9 | 21,693,793 | 91.2 | 59.2 |
| (2)ポンプ場費 | 75,050,593 | 1.7 | 67,760,624 | 1.5 | 7,289,969 | 122.4 | 110.5 |
| (3)処理場費 | 1,035,401,045 | 23.0 | 1,022,199,087 | 22.0 | 13,201,958 | 104.5 | 103.1 |
| (4)業務費 | 97,998,502 | 2.2 | 99,938,371 | 2.2 | △ 1,939,869 | 102.3 | 104.4 |
| (5)総係費 | 77,700,169 | 1.7 | 118,229,651 | 2.5 | △ 40,529,482 | 45.6 | 69.5 |
| (6)浸水対策事業費 | 15,883,554 | 0.4 | 5,305,541 | 0.1 | 10,578,013 | 65.9 | 22.0 |
| (7)減価償却費 | 2,624,498,566 | 58.2 | 2,723,536,459 | 58.7 | △ 99,037,893 | 95.2 | 98.8 |
| (8)資産減耗費 | 79,242,826 | 1.8 | 71,257,948 | 1.5 | 7,984,878 | 260.3 | 234.1 |
| (9)その他営業費用 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | — |
| 2 営業外費用 | 437,440,337 | 9.7 | 482,387,588 | 10.4 | △ 44,947,251 | 81.3 | 89.7 |
| (1)支払利息及び企業債取扱諸費 | 414,009,305 | 9.2 | 460,680,475 | 9.9 | △ 46,671,170 | 80.8 | 89.9 |
| (2)雑支出 | 23,431,032 | 0.5 | 21,707,113 | 0.5 | 1,723,919 | 91.6 | 84.8 |
| 3 特別損失 | 1,233,390 | 0.0 | 6,916,234 | 0.1 | △ 5,682,844 | 314.6 | 1,764.3 |
| (1)固定資産売却損 | 0 | — | 6,278,234 | 0.1 | △ 6,278,234 | — | 皆増 |
| (2)減損損失 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | — |
| (3)過年度損益修正損 | 1,233,390 | 0.0 | 638,000 | 0.0 | 595,390 | 314.6 | 162.8 |
| (4)その他特別損失 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | — |
| 小計 | 4,506,135,848 | 100.0 | 4,637,524,576 | 100.0 | △ 131,388,728 | 95.2 | 97.9 |
| 当年度純利益 | 0 | | 0 | | 0 | — | — |
| 合計 | 4,506,135,848 | | 4,637,524,576 | | △ 131,388,728 | 95.2 | 97.9 |

貸方

| 科目 | 令和5年度 (C) 金額 | 構成比率% | 令和4年度 (D) 金額 | 構成比率% | 増減 (C)-(D) | すう勢比率% 5年度 | すう勢比率% 4年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 営業収益 | 1,660,957,493 | 39.0 | 1,793,555,683 | 40.3 | △ 132,598,190 | 86.8 | 93.7 |
| (1)下水道使用料 | 1,580,064,487 | 37.1 | 1,720,335,208 | 38.6 | △ 140,270,721 | 90.8 | 98.9 |
| (2)他会計負担金 | 73,707,506 | 1.7 | 70,915,213 | 1.6 | 2,792,293 | 51.0 | 49.1 |
| (3)補助金 | 4,891,150 | 0.1 | 60,000 | 0.0 | 4,831,150 | 18.3 | 0.2 |
| (4)その他営業収益 | 2,294,350 | 0.1 | 2,245,262 | 0.1 | 49,088 | 83.9 | 82.2 |
| 2 営業外収益 | 2,603,079,667 | 61.0 | 2,658,681,312 | 59.7 | △ 55,601,645 | 117.4 | 119.9 |
| (1)受取利息及び配当金 | 7,987 | 0.0 | 7,261 | 0.0 | 726 | 115.6 | 105.1 |
| (2)他会計補助金 | 516,975,195 | 12.1 | 497,971,787 | 11.2 | 19,003,408 | 54.2 | 52.2 |
| (3)長期前受金戻入 | 2,069,795,635 | 48.5 | 2,144,263,561 | 48.2 | △ 74,467,926 | 165.8 | 171.8 |
| (4)引当金戻入益 | 1,371,664 | 0.0 | 2,568,023 | 0.1 | △ 1,196,359 | 皆増 | 皆増 |
| (5)雑収益 | 14,929,186 | 0.4 | 13,870,680 | 0.3 | 1,058,506 | 101.3 | 94.2 |
| 3 特別利益 | 0 | — | 32,680 | 0.0 | △ 32,680 | — | 皆増 |
| (1)固定資産売却益 | 0 | — | 32,680 | 0.0 | △ 32,680 | — | 皆増 |
| (2)過年度損益修正益 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | — |
| (3)その他特別利益 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | — |
| 小計 | 4,264,037,160 | 100.0 | 4,452,269,675 | 100.0 | △ 188,232,515 | 103.2 | 107.8 |
| 当年度純損失 | 242,098,688 | | 185,254,901 | | 56,843,787 | 40.0 | 30.6 |
| 合計 | 4,506,135,848 | | 4,637,524,576 | | △ 131,388,728 | 95.2 | 97.9 |

※ すう勢比率は、令和３年度を基準年度とする。

# 比較貸借対照表

第2表

| 科目 | 令和5年度 (A) 金額 | 令和5年度 (A) 構成比率 | 令和4年度 (B) 金額 | 令和4年度 (B) 構成比率 | 増減 (A)-(B) | すう勢比率 5年度 | すう勢比率 4年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **資産の部** | 円 | % | 円 | % | 円 | % | % |
| **1 固定資産** | **67,926,126,657** | **98.0** | **69,460,001,529** | **97.7** | **△ 1,533,874,872** | **96.4** | **98.6** |
| (1) 有形固定資産 | 67,909,465,697 | 98.0 | 69,441,752,436 | 97.6 | △ 1,532,286,739 | 96.4 | 98.6 |
| イ 土地 | 2,791,045,533 | 4.0 | 2,791,045,533 | 3.9 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| ロ 建物 | 2,174,258,125 | 3.1 | 2,266,551,269 | 3.2 | △ 92,293,144 | 94.6 | 98.6 |
| ハ 構築物 | 56,814,291,947 | 82.0 | 58,082,509,072 | 81.7 | △ 1,268,217,125 | 95.5 | 97.7 |
| ニ 機械及び装置 | 5,882,489,454 | 8.5 | 6,157,833,910 | 8.7 | △ 275,344,456 | 103.2 | 108.1 |
| ホ 車両運搬具 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | — |
| ヘ 工具器具及び備品 | 19,680,120 | 0.0 | 18,725,656 | 0.0 | 954,464 | 96.3 | 91.6 |
| ト 建設仮勘定 | 227,700,518 | 0.3 | 125,086,996 | 0.2 | 102,613,522 | 127.9 | 70.2 |
| (2) 無形固定資産 | 16,660,960 | 0.0 | 18,249,093 | 0.0 | △ 1,588,133 | 83.3 | 91.2 |
| イ 地上権 | 97,893 | 0.0 | 97,893 | 0.0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| ロ 電話加入権 | 13,732,000 | 0.0 | 13,732,000 | 0.0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| ハ ソフトウェア | 2,831,067 | 0.0 | 4,419,200 | 0.0 | △ 1,588,133 | 45.9 | 71.6 |
| **2 流動資産** | **1,400,777,181** | **2.0** | **1,667,421,912** | **2.3** | **△ 266,644,731** | **139.3** | **165.8** |
| (1) 現金預金 | 1,173,093,053 | 1.7 | 1,430,681,268 | 2.0 | △ 257,588,215 | 133.2 | 162.4 |
| イ 現金 | 10,000 | 0.0 | 10,000 | 0.0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| ロ 預金 | 1,173,083,053 | 1.7 | 1,430,671,268 | 2.0 | △ 257,588,215 | 133.2 | 162.4 |
| (2) 未収金 | 223,684,128 | 0.3 | 208,052,644 | 0.3 | 15,631,484 | 215.6 | 200.6 |
| イ 営業未収金 | 202,366,709 | 0.3 | 238,394,496 | 0.3 | △ 36,027,787 | 184.1 | 216.8 |
| ロ 営業外未収金 | 10,847,738 | 0.0 | 72,455 | 0.0 | 10,775,283 | 141.7 | 0.9 |
| ハ その他未収金 | 41,156,118 | 0.1 | 1,799,730 | 0.0 | 39,356,388 | 55.8 | 2.4 |
| ニ 貸倒引当金 | △ 30,686,437 | 0.0 | △ 32,214,037 | 0.0 | 1,527,600 | 35.0 | 36.8 |
| (3) 前払金 | 4,000,000 | 0.0 | 28,688,000 | 0.0 | △ 24,688,000 | 19.0 | 136.6 |
| **資産合計** | **69,326,903,838** | **100.0** | **71,127,423,441** | **100.0** | **△ 1,800,519,603** | **97.0** | **99.5** |

※ すう勢比率は、令和３年度を基準年度とする。

## 及びすう勢比率表

| 科目 | 貸 | | | | 方 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和5年度 (C) | | 令和4年度 (D) | | 増　減 | すう勢比率 | |
| | 金　額 | 構成比率 | 金　額 | 構成比率 | (C)-(D) | 5年度 | 4年度 |
| **負債の部** | 円 | % | 円 | % | 円 | % | % |
| **1 固　定　負　債** | **33,854,511,477** | **48.8** | **35,726,633,927** | **50.2** | **△ 1,872,122,450** | **90.4** | **95.4** |
| (1) 企　業　債 | 33,819,743,533 | 48.8 | 35,690,931,091 | 50.2 | △ 1,871,187,558 | 90.4 | 95.4 |
| イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 25,514,854,018 | 36.8 | 34,513,252,793 | 48.5 | △ 8,998,398,775 | 70.5 | 95.4 |
| ロ その他の企業債 | 8,304,889,515 | 12.0 | 1,177,678,298 | 1.7 | 7,127,211,217 | 673.4 | 95.5 |
| (2) 引　当　金 | 34,767,944 | 0.1 | 35,702,836 | 0.1 | △ 934,892 | 128.9 | 132.4 |
| イ 退職給付引当金 | 34,767,944 | 0.1 | 35,702,836 | 0.1 | △ 934,892 | 128.9 | 132.4 |
| **2 流　動　負　債** | **4,449,699,710** | **6.4** | **4,714,540,172** | **6.6** | **△ 264,840,462** | **110.0** | **116.5** |
| (1) 一時借入金 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | — |
| (2) 企　業　債 | 3,563,978,943 | 5.1 | 3,583,620,866 | 5.0 | △ 19,641,923 | 101.1 | 101.6 |
| イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 2,193,541,327 | 3.2 | 3,418,350,020 | 4.8 | △ 1,224,808,693 | 65.2 | 101.7 |
| ロ その他の企業債 | 1,370,437,616 | 2.0 | 165,270,846 | 0.2 | 1,205,166,770 | 832.9 | 100.4 |
| (3) 未　払　金 | 867,320,617 | 1.3 | 1,105,117,859 | 1.6 | △ 237,797,242 | 177.9 | 226.7 |
| イ 営業未払金 | 259,802,479 | 0.4 | 226,826,643 | 0.3 | 32,975,836 | 114.9 | 100.3 |
| ロ 営業外未払金 | 31,822,757 | 0.0 | 17,232,200 | 0.0 | 14,590,557 | 90.6 | 49.1 |
| ハ その他未払金 | 575,695,381 | 0.8 | 861,059,016 | 1.2 | △ 285,363,635 | 254.5 | 380.6 |
| (4) 前　受　金 | 0 | — | 8,927,000 | 0.0 | △ 8,927,000 | — | 皆増 |
| (5) 引　当　金 | 15,944,000 | 0.0 | 14,411,000 | 0.0 | 1,533,000 | 100.8 | 91.1 |
| イ 賞与引当金 | 14,049,000 | 0.0 | 12,751,000 | 0.0 | 1,298,000 | 100.5 | 91.2 |
| ロ 法定福利費引当金 | 1,895,000 | 0.0 | 1,660,000 | 0.0 | 235,000 | 102.7 | 89.9 |
| (6) その他流動負債 | 2,456,150 | 0.0 | 2,463,447 | 0.0 | △ 7,297 | 14.8 | 14.9 |
| イ 預　り　金 | 1,306,372 | 0.0 | 992,567 | 0.0 | 313,805 | 128.7 | 97.8 |
| ロ 預かり保証金 | 1,149,778 | 0.0 | 1,470,880 | 0.0 | △ 321,102 | 7.4 | 9.5 |
| **3 繰　延　収　益** | **33,428,169,172** | **48.2** | **32,849,627,175** | **46.2** | **578,541,997** | **104.6** | **102.8** |
| (1) 長期前受金 | 39,992,409,983 | 57.7 | 37,403,623,214 | 52.6 | 2,588,786,769 | 116.2 | 108.7 |
| イ 受贈財産評価額 | 1,268,226,528 | 1.8 | 1,169,295,070 | 1.6 | 98,931,458 | 118.3 | 109.1 |
| ロ 工事負担金 | 235,670,711 | 0.3 | 120,173,168 | 0.2 | 115,497,543 | 831.8 | 424.2 |
| ハ 国庫補助金 | 23,252,352,688 | 33.5 | 23,123,422,374 | 32.5 | 128,930,314 | 103.0 | 102.4 |
| ニ 県　補　助　金 | 4,356,813,003 | 6.3 | 4,303,725,900 | 6.1 | 53,087,103 | 103.3 | 102.1 |
| ホ 他会計補助金 | 8,934,401,991 | 12.9 | 6,762,897,110 | 9.5 | 2,171,504,881 | 192.1 | 145.4 |
| ヘ 受益者負担金 | 1,944,945,062 | 2.8 | 1,924,109,592 | 2.7 | 20,835,470 | 103.4 | 102.3 |
| (2) 収益化累計額 | △ 6,564,240,811 | △ 9.5 | △ 4,553,996,039 | △ 6.4 | △ 2,010,244,772 | 267.2 | 185.4 |
| **負　債　合　計** | **71,732,380,359** | **103.5** | **73,290,801,274** | **103.0** | **△ 1,558,420,915** | **97.6** | **99.8** |
| **資本の部** | | | | | | | |
| **1 資　本　金** | **0** | **—** | **0** | **—** | **0** | **—** | **—** |
| (1) 自己資本金 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | — |
| **2 剰　余　金** | **△ 2,405,476,521** | **△ 3.5** | **△ 2,163,377,833** | **△ 3.0** | **△ 242,098,688** | 121.6 | **109.4** |
| (1) 資本剰余金 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | — |
| (2) 利益剰余金 | △ 2,405,476,521 | △ 3.5 | △ 2,163,377,833 | △ 3.0 | △ 242,098,688 | 121.6 | 109.4 |
| イ 当年度未処理欠損金 | 2,405,476,521 | 3.5 | 2,163,377,833 | 3.0 | 242,098,688 | 121.6 | 109.4 |
| 前年度繰越欠損金 | 2,163,377,833 | | 1,978,122,932 | | 185,254,901 | | |
| その他未処分利益剰余金変動額 | 0 | | 0 | | 0 | | |
| 当年度純損失 | 242,098,688 | | 185,254,901 | | 56,843,787 | | |
| **資　本　合　計** | **△ 2,405,476,521** | **△ 3.5** | **△ 2,163,377,833** | **△ 3.0** | **△ 242,098,688** | **121.6** | **109.4** |
| **負債資本合計** | **69,326,903,838** | **100.0** | **71,127,423,441** | **100.0** | **△ 1,800,519,603** | **97.0** | **99.5** |

# 費用節別比較表

第3表

| 科目 | 令和5年度 (A) 金額 | 令和5年度 (A) 構成比率 | 令和4年度 (B) 金額 | 令和4年度 (B) 構成比率 | 増減 (A)-(B) | 対前年度比率 (A)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| **人件費** | 130,352,425 | 2.9 | 137,730,799 | 3.0 | △ 7,378,374 | 94.6 |
| 給料 | 69,410,141 | 1.5 | 70,268,150 | 1.5 | △ 858,009 | 98.8 |
| 手当等 | 37,902,596 | 0.8 | 35,806,028 | 0.8 | 2,096,568 | 105.9 |
| 報酬 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 法定福利費 | 23,039,688 | 0.5 | 22,919,785 | 0.5 | 119,903 | 100.5 |
| 退職給付費 | 0 | — | 8,736,836 | 0.2 | △ 8,736,836 | 皆減 |
| **物件費その他の経費** | 4,375,783,423 | 97.1 | 4,499,793,777 | 97.0 | △ 124,010,354 | 97.2 |
| (1) **事務事業費** | 3,947,037,453 | 87.6 | 3,998,381,391 | 86.2 | △ 51,343,938 | 98.7 |
| 手当(児童手当等) | 2,585,000 | 0.1 | 2,190,000 | 0.0 | 395,000 | 118.0 |
| 旅費 | 367,758 | 0.0 | 174,081 | 0.0 | 193,677 | 211.3 |
| 報償費 | 2,052,972 | 0.0 | 4,936,344 | 0.1 | △ 2,883,372 | 41.6 |
| 被服費 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 備消品費 | 3,967,040 | 0.1 | 940,160 | 0.0 | 3,026,880 | 422.0 |
| 燃料費 | 68,260 | 0.0 | 124,540 | 0.0 | △ 56,280 | 54.8 |
| 光熱水費 | 1,583,857 | 0.0 | 1,803,972 | 0.0 | △ 220,115 | 87.8 |
| 印刷製本費 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 通信運搬費 | 13,058,927 | 0.3 | 14,101,231 | 0.3 | △ 1,042,304 | 92.6 |
| 広告料 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 委託料 | 876,523,732 | 19.5 | 851,678,797 | 18.4 | 24,844,935 | 102.9 |
| 手数料 | 59,991,486 | 1.3 | 61,147,212 | 1.3 | △ 1,155,726 | 98.1 |
| 使用料及び賃借料 | 6,465,782 | 0.1 | 5,621,728 | 0.1 | 844,054 | 115.0 |
| 修繕費 | 101,266,635 | 2.2 | 59,072,397 | 1.3 | 42,194,238 | 171.4 |
| 路面復旧費 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 動力費 | 140,052,629 | 3.1 | 163,845,774 | 3.5 | △ 23,793,145 | 85.5 |
| 薬品費 | 10,394,641 | 0.2 | 7,136,151 | 0.2 | 3,258,490 | 145.7 |
| 材料費 | 0 | — | 1,522,000 | 0.0 | △ 1,522,000 | 皆減 |
| 工事請負費 | 0 | — | 432,200 | 0.0 | △ 432,200 | 皆減 |
| 食糧費 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 交際費 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 厚生費 | 252,920 | 0.0 | 237,050 | 0.0 | 15,870 | 106.7 |
| 有形固定資産減価償却費 | 2,622,743,766 | 58.2 | 2,721,781,659 | 58.7 | △ 99,037,893 | 96.4 |
| 無形固定資産減価償却費 | 1,754,800 | 0.0 | 1,754,800 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 固定資産除却費 | 78,492,826 | 1.7 | 71,257,948 | 1.5 | 7,234,878 | 110.2 |
| 固定資産撤去費 | 750,000 | 0.0 | 0 | — | 750,000 | 皆増 |
| 材料売却原価 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 不用品売却原価 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| その他雑支出 | 23,431,032 | 0.5 | 21,707,113 | 0.5 | 1,723,919 | 107.9 |
| 固定資産売却損 | 0 | — | 6,278,234 | 0.1 | △ 6,278,234 | 皆減 |
| 過年度損益修正損 | 1,233,390 | 0.0 | 638,000 | 0.0 | 595,390 | 193.3 |
| その他特別損失 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| (2) **その他** | 428,745,970 | 9.5 | 501,412,386 | 10.8 | △ 72,666,416 | 85.5 |
| 補償金 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 負担金 | 11,221,302 | 0.2 | 10,643,976 | 0.2 | 577,326 | 105.4 |
| 保険料 | 1,592,400 | 0.0 | 1,403,978 | 0.0 | 188,422 | 113.4 |
| 公課費 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,922,963 | 0.0 | 28,503,957 | 0.6 | △ 26,580,994 | 6.7 |
| 補助金 | 0 | — | 180,000 | 0.0 | △ 180,000 | 皆減 |
| 企業債利息 | 414,007,579 | 9.2 | 460,674,822 | 9.9 | △ 46,667,243 | 89.9 |
| 借入金利息 | 1,726 | 0.0 | 5,653 | 0.0 | △ 3,927 | 30.5 |
| 企業債手数料及び取扱費 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| **合計** | **4,506,135,848** | **100.0** | **4,637,524,576** | **100.0** | **△ 131,388,728** | **97.2** |

※人件費のうち手当等、法定福利費及び退職給付費は、引当金繰入額を含む。

# セグメント別下水道使用料、分担金及び負担金収入状況表

第4表

| セグメント | 区分 | 調定額 件数 | 調定額 金額 (A) | 収入済額 件数 | 収入済額 金額 (B) | 不納欠損額 件数 | 不納欠損額 金額 | 収入未済額 件数 | 収入未済額 金額 | 収納率 (B)/(A) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件 | 円 | 件 | 円 | 件 | 円 | 件 | 円 | % |
| 公共下水道事業 | 使用料 | 200,006 | 1,479,353,437 | 178,196 | 1,328,983,973 | 234 | 2,033,875 | 21,576 | 148,335,589 | 89.8 |
| | 分担金及び負担金 | 323 | 10,792,720 | 252 | 10,378,240 | 4 | 22,320 | 67 | 392,160 | 96.2 |
| 特定環境保全公共下水道事業 | 使用料 | 28,680 | 218,627,203 | 26,337 | 200,815,289 | 6 | 9,864 | 2,337 | 17,802,050 | 91.9 |
| | 分担金及び負担金 | 190 | 6,967,810 | 160 | 6,782,160 | 0 | 0 | 30 | 185,650 | 97.3 |
| 農業集落排水事業 | 使用料 | 18,816 | 133,437,396 | 16,168 | 115,741,659 | 6 | 12,840 | 2,642 | 17,682,897 | 86.7 |
| | 分担金及び負担金 | 4 | 700,000 | 1 | 200,000 | 0 | 0 | 3 | 500,000 | 28.6 |
| 漁業集落排水事業 | 使用料 | 8,474 | 37,354,114 | 6,101 | 30,854,579 | 0 | 0 | 2,373 | 6,499,535 | 82.6 |
| | 分担金及び負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | ― |
| 小規模集合排水処理施設整備事業 | 使用料 | 47 | 198,436 | 40 | 167,139 | 0 | 0 | 7 | 31,297 | 84.2 |
| | 分担金及び負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | ― |
| 戸別浄化槽整備事業 | 使用料 | 15,851 | 107,011,835 | 14,050 | 95,008,344 | 0 | 0 | 1,801 | 12,003,491 | 88.8 |
| | 分担金及び負担金 | 33 | 5,796,400 | 32 | 5,691,400 | 0 | 0 | 1 | 105,000 | 98.2 |
| 小計 | 使用料 | 271,874 | 1,975,982,421 | 240,892 | 1,771,570,983 | 246 | 2,056,579 | 30,736 | 202,354,859 | 89.7 |
| | 分担金及び負担金 | 550 | 24,256,930 | 445 | 23,051,800 | 4 | 22,320 | 101 | 1,182,810 | 95.0 |
| **合計** | | **272,424** | **2,000,239,351** | **241,337** | **1,794,622,783** | **250** | **2,078,899** | **30,837** | **203,537,669** | **89.7** |

※ 金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

# 唐津市市民病院きたはた事業会計

# 目　　　次


１　事業の概要について　……………………………………………………………８０

２　予算及び決算について　…………………………………………………………８１

３　資金の運用について　……………………………………………………………８４

４　損益計算書について　……………………………………………………………８５

５　貸借対照表について　……………………………………………………………８８

６　経営分析について　………………………………………………………………９２

７　むすび（総括意見）………………………………………………………………９６

決算審査意見書資料

第１表　収益的収支執行状況表　……………………………………………………９８

第２表　資本的収支執行状況表　……………………………………………………９９

第３表　比較損益計算書及びすう勢比率表　……………………………………１００

第４表　比較貸借対照表及びすう勢比率表　……………………………………１０１

## 1　事業の概要について

### (1) 患者数及び料金収益について

患者数及び料金収益の状況は、次表のとおりである。

| 区　分 | | | 令和5年度<br>(A) | 令和4年度<br>(B) | 増　減<br>(A)-(B) | 対前年度比率(%)<br>(A)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 入院 | 診療日数　(日) | | 366 | 365 | 1 | 100.3 |
| | 患者数(人) | 延　数 | 17,388 | 17,301 | 87 | 100.5 |
| | | 1日平均 | 47.5 | 47.4 | 0.1 | 100.2 |
| | 料金収益(円) | 総　額 | 360,609,495 | 359,079,086 | 1,530,409 | 100.4 |
| | | 1人1日平均 | 20,739 | 20,755 | △ 16 | 99.9 |
| 外来 | 診療日数　(日) | | 243 | 243 | 0 | 100.0 |
| | 患者数(人) | 延　数 | 18,919 | 19,969 | △ 1,050 | 94.7 |
| | | 1日平均 | 77.9 | 82.2 | △ 4.3 | 94.8 |
| | 料金収益(円) | 総　額 | 139,811,554 | 152,217,776 | △ 12,406,222 | 91.8 |
| | | 1人1日平均 | 7,390 | 7,623 | △ 233 | 96.9 |
| その他医業収益　(円) | | | 24,109,779 | 32,811,221 | △ 8,701,442 | 73.5 |

### (2) 病床利用等の状況について

病床利用等の状況は、次表のとおりである。

病床数は 56 床で、すべて療養病床となっている。

| 区　分 | 入院患者延人数 | 病床利用率 | 年間検査件数 | 年間放射線利用件数 | 理学療法利用件数 |
|---|---|---|---|---|---|
| 5年度 | 17,388 人 | 84.8 % | 29,410 件 | 3,054 件 | 17,019 件 |
| 4年度 | 17,301 人 | 84.6 % | 28,605 件 | 2,957 件 | 15,683 件 |

### (3) 診療別患者数について

診療別患者数の状況は、次表のとおりである。

| 区　分 | | 外科 | 整形外科 | 内科 | 小児科 | 耳鼻咽喉科 | 合計 | 1日平均 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 入院 | 5年度 | 0 | 0 | 17,388 | 0 | 0 | 17,388 | 47.5 |
| | 4年度 | 0 | 0 | 17,301 | 0 | 0 | 17,301 | 47.4 |
| 外来 | 5年度 | 0 | 1,381 | 17,537 | 1 | 0 | 18,919 | 77.9 |
| | 4年度 | 0 | 1,409 | 18,548 | 11 | 1 | 19,969 | 82.2 |

## ２　予算及び決算について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

| | |
|---|---|
| 事業収益 | 692,665,839 円 |
| 事業費用 | 662,617,604 円 |
| 差 引 額 | 30,048,235 円 |

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア　収入

| 科　目 | 予算額 (A) | 税込決算額 (B) | 収入済額 (C) | 決算額の対予算額割合 (B)/(A) | 収入未済額 (B)-(C) | (B)のうち仮受消費税及び地方消費税 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % | 円 | 円 |
| 病院事業収益 | 694,090,000 | 692,665,839 | 646,995,711 | 99.8 | 45,670,128 | 2,849,384 |
| 医業収益 | 573,358,000 | 566,629,643 | 522,537,751 | 98.8 | 44,091,892 | 2,410,815 |
| 医業外収益 | 120,730,000 | 120,932,196 | 119,353,960 | 100.2 | 1,578,236 | 438,569 |
| 特別利益 | 2,000 | 5,104,000 | 5,104,000 | 255,200.0 | 0 | 0 |

イ　支出

| 科　目 | 予算額 (A) | 税込決算額 (B) | 支出済額 (C) | 決算額の対予算額割合 (B)/(A) | 不用額 (A)-(B) | 未払額 (B)-(C) | (B)のうち仮払消費税及び地方消費税 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % | 円 | 円 | 円 |
| 病院事業費用 | 691,637,000 | 662,617,604 | 621,375,768 | 95.8 | 29,019,396 | 41,241,836 | 12,706,116 |
| 医業費用 | 678,570,000 | 648,290,340 | 607,548,204 | 95.5 | 30,279,660 | 40,742,136 | 12,706,116 |
| 医業外費用 | 9,566,000 | 9,415,411 | 8,915,711 | 98.4 | 150,589 | 499,700 | 0 |
| 特別損失 | 1,501,000 | 4,911,853 | 4,911,853 | 327.2 | △ 3,410,853 | 0 | 0 |
| 予備費 | 2,000,000 | 0 | 0 | 0.0 | 2,000,000 | 0 | 0 |

上表に示すとおり、収入においては、予算額 694,090,000 円に対し決算額が 692,665,839 円で、決算額の予算額に対する割合は 99.8%、支出においては、予算額 691,637,000 円に対し決算額が 662,617,604 円、決算額の予算額に対する割合は 95.8%で、事業収益と事業費用の収支差引額は 30,048,235 円となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

| | |
|---|---|
| 収 入 額 | 50,614,000 円 |
| 支 出 額 | 80,681,141 円 |
| 差 引 額 | △ 30,067,141 円 |

この不足額は、過年度分損益勘定留保資金で全額が補填されている。

資本的収支の決算の状況は、次表のとおりである。

ア　収入

| 科　　目 | 予算額 (A) | 税込決算額 (B) | 収入済額 (C) | 決算額の対予算額割合 (B)/(A) | 収入未済額 (B)-(C) | (B)のうち仮受消費税及び地方消費税 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % | 円 | 円 |
| 資 本 的 収 入 | 61,015,000 | 50,614,000 | 50,614,000 | 83.0 | 0 | 0 |
| 企　　業　　債 | 45,800,000 | 35,400,000 | 35,400,000 | 77.3 | 0 | 0 |
| 固定資産売却代金 | 1,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 他 会 計 負 担 金 | 15,214,000 | 15,214,000 | 15,214,000 | 100.0 | 0 | 0 |

イ　支出

| 科　　目 | 予算額 (A) | 税込決算額 (B) | 支出済額 (C) | 決算額の対予算額割合 (B)/(A) | 不用額 (A)-(B) | 未払額 (B)-(C) | (B)のうち仮払消費税及び地方消費税 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % | 円 | 円 | 円 |
| 資 本 的 支 出 | 90,762,000 | 80,681,141 | 40,807,041 | 88.9 | 10,080,859 | 39,874,100 | 4,568,478 |
| 建 設 改 良 費 | 58,334,000 | 50,253,260 | 10,379,160 | 86.1 | 8,080,740 | 39,874,100 | 4,568,478 |
| 企 業 債 償 還 金 | 30,428,000 | 30,427,881 | 30,427,881 | 100.0 | 119 | 0 | 0 |
| 予　　備　　費 | 2,000,000 | 0 | 0 | 0.0 | 2,000,000 | 0 | 0 |

建設改良費 50,253,260 円は、病院改良事業費（空調設備改修工事等）36,319,800 円及び器械器具購入費（電話設備更新業務等） 13,933,460 円である。

### ⑶ 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 50,000,000 円であったが、借入れは行われていない。

### ⑷ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）及び交際費であったが、その他の経費との流用は行われていない。

### ⑸ たな卸資産の購入限度額

本年度のたな卸資産の購入限度額は 29,573,000 円であるが、執行額（税込み）は 15,800,152 円（執行率 53.4%）となっており、限度額内の執行となっている。

## ３　資金の運用について

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高　603,759,033 円（前年度繰越金）

資 金 増 加 額　58,774,849 円

資金期末残高　662,533,882 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高　662,533,882 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和６年３月 31 日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

| 区　　分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減額 |
|---|---|---|---|
| 1　業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 当年度純利益 | 24,045,819 | 34,092,544 | △ 10,046,725 |
| 減価償却費 | 46,218,592 | 42,525,469 | 3,693,123 |
| 固定資産除却費 | 1,158,181 | 471,350 | 686,831 |
| 貸倒引当金の増減額 | △ 125,407 | 71,721 | △ 197,128 |
| 引当金の増減額（△は減少） | 17,460,000 | △ 9,611,744 | 27,071,744 |
| 長期前受金戻入額 | △ 19,696,112 | △ 19,151,335 | △ 544,777 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 21,678 | △ 18,969 | △ 2,709 |
| 支払利息 | 7,916,611 | 8,544,281 | △ 627,670 |
| 未収金の増減額（△は増加） | △ 38,721 | 17,076,836 | △ 17,115,557 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 1,253,197 | 2,792,597 | △ 1,539,400 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 13,836,867 | 35,161,226 | △ 21,324,359 |
| 預り金の増減額 | 161,096 | △ 57,171 | 218,267 |
| 小　　計 | 92,168,445 | 111,896,805 | △ 19,728,360 |
| 利息及び配当金の受取額 | 21,678 | 18,969 | 2,709 |
| 利息の支払額 | △ 7,916,611 | △ 8,544,281 | 627,670 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 84,273,512 | 103,371,493 | △ 19,097,981 |
| 2　投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 33,018,000 | △ 33,056,380 | 38,380 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 12,666,782 | 0 | △ 12,666,782 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 45,684,782 | △ 33,056,380 | △ 12,628,402 |
| 3　財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 35,400,000 | 0 | 35,400,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための収入 | 15,214,000 | 14,901,000 | 313,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 30,427,881 | △ 29,800,211 | △ 627,670 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 20,186,119 | △ 14,899,211 | 35,085,330 |
| 資金増加額 | 58,774,849 | 55,415,902 | 3,358,947 |
| 資金期首残高 | 603,759,033 | 548,343,131 | 55,415,902 |
| 資金期末残高 | 662,533,882 | 603,759,033 | 58,774,849 |

※本表は、間接法により作成

## 4　損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

| 科　　目 | 令和5年度<br>(A) | 令和4年度<br>(B) | 増　　減<br>(A)－(B) | 対前年度<br>比　　率<br>(A)／(B) |
|---|---|---|---|---|
| 病院事業収益 | 円<br>689,816,455 | 円<br>685,630,892 | 円<br>4,185,563 | %<br>100.6 |
| 医　業　収　益 | 564,218,828 | 583,796,083 | △ 19,577,255 | 96.6 |
| 医 業 外 収 益 | 120,493,627 | 101,834,809 | 18,658,818 | 118.3 |
| 特　別　利　益 | 5,104,000 | 0 | 5,104,000 | 皆増 |
| 病院事業費用 | 665,770,636 | 651,538,348 | 14,232,288 | 102.2 |
| 医　業　費　用 | 635,584,224 | 618,414,551 | 17,169,673 | 102.8 |
| 医 業 外 費 用 | 25,274,559 | 23,751,126 | 1,523,433 | 106.4 |
| 特　別　損　失 | 4,911,853 | 9,372,671 | △ 4,460,818 | 52.4 |
| **差　引　額** | **24,045,819** | **34,092,544** | **△ 10,046,725** | **70.5** |

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においては 24,045,819 円の純利益が生じている。

なお、収益と費用の主な科目別の状況は、次のとおりである。

### (1) 事業収益

ア　医業収益

医業収益の本年度決算額は 564,218,828 円（他会計負担金である一般会計繰入金 39,688,000 円を含む。）で、前年度と比較して 19,577,255 円（3.4%）の減収となっている。

主な要因は、発熱外来患者数の減によるものである。

イ　医業外収益

医業外収益の本年度決算額は 120,493,627 円（他会計負担金である一般会計繰入金 93,770,000 円を含む。）で、前年度と比較して 18,658,818 円（18.3%）の増収となっている。

主な要因は、他会計負担金の増によるものである。

ウ　特別利益

特別利益は、過年度損益修正益 5,104,000 円である。

### (2) 事業費用

本年度決算の総費用は 665,770,636 円で、医業費用 635,584,224 円、医業外費用 25,274,559 円及び特別損失 4,911,853 円である。

各項目の費用は、次のとおりである。

ア　医業費用

(ｱ) 給与費

給与費は、職員給与費 406,610,055 円（児童手当 2,850,000 円を含む。）であり、前年度と比較して 15,691,977 円増加している。主な要因は、報酬、職員手当等の増によるものである。

(ｲ) 材料費

材料費は 56,267,731 円で、薬品費、診療材料費等である。

(ｳ) 経費

経費は 124,880,779 円で、光熱水費、賃借料、委託料等である。

(ｴ) 減価償却費

減価償却費は 46,218,592 円であり、その詳細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているので参照されたい。

(ｵ) 資産減耗費

資産減耗費は 1,158,181 円で、固定資産除却費である。

(ｶ) 研究研修費

研究研修費は 448,886 円で、図書費、旅費及び研究雑費である。

イ　医業外費用

医業外費用は 25,274,559 円で、企業債に係る支払利息及び企業債取扱諸費 7,916,611 円、雑支出 17,357,948 円である。

ウ　特別損失

特別損失は、過年度損益修正損 4,911,853 円である。

以上、当期の損益計算書についてみてきたが、病院本来の診療活動に基づく医業収支では、医業収益 564,218,828 円に対し医業費用 635,584,224 円で、差引き 71,365,396 円の医業損失となっており、前年度の医業損失 34,618,468 円と比較すると 36,746,928 円損失が増加している。

なお、損益計算全体では、事業収益 689,816,455 円（他会計負担金である一般会計繰入金 133,458,000 円含む。）から事業費用 665,770,636 円を差し引いた24,045,819 円が当年度純利益となっている。

## 5　貸借対照表について

資産並びに負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

| 区　　分 | | 令和5年度<br>(A) | 令和4年度<br>(B) | 増　減<br>(A)-(B) | 対前年度<br>比　率<br>(A)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|
| 資産の部 | 固定資産 | 円<br>950,655,761 | 円<br>952,347,752 | 円<br>△ 1,691,991 | %<br>99.8 |
| | 流動資産 | 709,059,191 | 651,373,411 | 57,685,780 | 108.9 |
| | **合　計** | **1,659,714,952** | **1,603,721,163** | **55,993,789** | **103.5** |
| 負債・資本の部 | 固定負債 | 539,890,323 | 520,911,443 | 18,978,880 | 103.6 |
| | 流動負債 | 136,884,039 | 119,432,837 | 17,451,202 | 114.6 |
| | 繰延収益 | 230,112,370 | 234,594,482 | △ 4,482,112 | 98.1 |
| | 資本金 | 137,639,308 | 137,639,308 | 0 | 100.0 |
| | 剰余金 | 615,188,912 | 591,143,093 | 24,045,819 | 104.1 |
| | **合　計** | **1,659,714,952** | **1,603,721,163** | **55,993,789** | **103.5** |

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

なお、主な科目別の状況は、次のとおりである。

### (1) 資産の部

ア　固定資産

(ｱ) 有形固定資産

土地、建物、構築物、器械備品等の有形固定資産の総額は 942,874,745 円で、資産総額の 56.8%（前年度 58.6%）を占め、前年度より 2,858,877 円増加している。

(ｲ) 無形固定資産

無形固定資産の総額は 7,781,016 円で、その内訳は電話加入権 235,834 円、公営企業会計システム 2,062,300 円、在庫管理システム 2,058,182 円、電子カルテシステム 2,000,000 円、オンライン資格確認システム 1,092,000 円及び給与管理システム 332,700 円である。

イ　流動資産

(ｱ) 現金預金

現金預金の本年度末残高は 662,533,882 円で、前年度末の現在高 603,759,033 円と比較して 58,774,849 円増加している。

(ｲ) 未収金

本年度における未収金 45,670,128 円のうち医業未収金は 44,091,892 円で、その内訳は、保険請求未収金 33,743,334 円、産業医委託料等 4,341,146 円、診療費等の窓口未収金 6,007,412 円であり、前年度と比較して 38 ,721 円増加しており、その主な理由は、保険請求未収金の増である。

なお、令和 5 年度において、平成 22 年度分の未収金のうち不納欠損処分により 1 件 35,690 円が債権放棄されている。

前年度に引き続き不納欠損処分が行われたが、今後も過年度未収金の滞留状況に応じた適切な債権管理を行うとともに、不納欠損処分の回避に向けたさらなる収納対策の向上を要望するものである。

診療費等の窓口未収金の内訳は、次表のとおりである。

| 区　　分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 令和3年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金　額 | 件数 | 金　額 | 実人数 | 金　額 | 実人数 |
| 現年度未収金 | 円<br>3,668,472 | 件<br>497 | 円<br>3,715,639 | 件<br>374 | 円<br>4,315,645 | 件<br>374 |
| 過年度未収金 | 2,374,630 | 72 | 2,567,750 | 36 | 2,557,230 | 42 |
| 小　　計　(A) | 6,043,102 | 569 | 6,283,389 | 410 | 6,872,875 | 416 |
| 不納欠損額　(B) | 35,690 | 1 | 114,320 | 2 | 192,340 | 13 |
| 繰　越　額 (A-B) | 6,007,412 | 568 | 6,169,069 | 408 | 6,680,535 | 403 |

※令和 5 年度は件数表示、令和 4 年度・令和 3 年度は実人数表示とする。

(ｳ) 貯蔵品

診療材料費の貯蔵品の受払状況は、次表のとおりである。

| 年　　度 | 前年度末在庫 | 年度中受入 | 年度中払出 | 本年度末在庫 |
|---|---|---|---|---|
| 令和4年度(A) | 円<br>6,227,823 | 円<br>8,516,410 | 円<br>11,309,007 | 円<br>3,435,226 |
| 令和5年度(B) | 3,435,226 | 14,366,214 | 15,619,411 | 2,182,029 |
| 増減(B)-(A) | △ 2,792,597 | 5,849,804 | 4,310,404 | △ 1,253,197 |

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

### (2) 負債の部

企業債の借入状況は、次表のとおりである。

| 借　入　先 | 前年度末現在高 | 本年度借入額 | 本年度償還額 | 本年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|
| 財　務　省 | 円<br>279,219,697 | 円<br>0 | 円<br>20,739,681 | 円<br>258,480,016 |
| 地方公共団体金融機構 | 106,035,692 | 0 | 9,688,200 | 96,347,492 |
| 佐賀銀行 | 0 | 35,400,000 | 0 | 35,400,000 |
| **合　計** | **385,255,389** | **35,400,000** | **30,427,881** | **390,227,508** |

ア　固定負債

(ｱ) 企業債

1 年以降に償還期限が到来する固定負債としての企業債は 356,920,388 円である。

(ｲ) 引当金

退職給付引当金は 182,969,935 円で、前年度より 16,886,000 円増加している。

イ　流動負債

(ｱ) 企業債

1 年内に償還期限が到来する流動負債としての企業債は 33,307,120 円である。

(ｲ) 未払金

未払金 81,873,329 円の主なものは、空調設備改修工事 35,443,100 円、施設の給水・環境・設備維持管理業務等の委託料 15,710,210 円、離島診療所医師人件費負担金 8,561,273 円、電子カルテシステム電子処方箋オプション追加購入等 4,431,000 円、温水ヒーター更新工事等 3,713,600 円、診療材料費及び貯蔵品購入費 2,972,987 円、給食材料費 2,386,014 円である。

(ｳ) 引当金

賞与引当金は 16,466,000 円で、前年度より 353,000 円増加しており、法定福利費引当金は 3,387,000 円で、前年度より 221,000 円増加している。

(ｴ) その他流動負債

その他流動負債 1,850,590 円は、所得税等の預り金である。

ウ　繰延収益

繰延収益 230,112,370 円は、長期前受金 510,130,562 円から収益化累計額 280,018,192 円を減じたものである。

### (3) 資本の部

ア　資本金

資本金は、自己資本金 137,639,308 円であり、前年度と同額である。

イ　剰余金

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は、資本金に属する以外の資本取引によって留保された剰余金で、本年度の変動額はなく、その状況は次表のとおりである。

| 項　　目 | 前年度末残高 | 当年度変動額 | 当年度末残高 |
|---|---|---|---|
| 国庫補助金 | 円<br>73,915 | 円<br>0 | 円<br>73,915 |
| 県補助金 | 224,000 | 0 | 224,000 |
| 他会計負担金 | 176,925,045 | 0 | 176,925,045 |
| **合　　計** | **177,222,960** | **0** | **177,222,960** |

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度は 24,045,819 円の純利益が生じ、この純利益と前年度の繰越利益剰余金 413,920,133 円との合計額 437,965,952 円が当年度未処分利益剰余金である。

## 6　経営分析について

本年度における事業活動の結果を基礎に経営状況を分析すると、次のとおりである。

### (1) 医業収益100対人件費の割合及び労働分配率について

医業収益100対人件費の割合及び労働分配率は、次表のとおりである。

| 区　分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 金　額 | 割 合 | 金　額 | 割 合 |
| 給料 | 円<br>123,360,180 | %<br>21.9 | 円<br>122,543,047 | %<br>21.0 |
| 報酬 | 109,330,749 | 19.4 | 105,969,688 | 18.2 |
| 職員手当 | 76,297,518 | 13.5 | 67,616,898 | 11.6 |
| 賞与引当金繰入額 | 16,466,000 | 2.9 | 16,113,000 | 2.8 |
| 法定福利費 | 58,032,608 | 10.3 | 54,393,445 | 9.3 |
| 法定福利費引当金繰入額 | 3,387,000 | 0.6 | 3,166,000 | 0.5 |
| 退職給付費 | 16,886,000 | 3.0 | 18,251,000 | 3.1 |
| **計** | **403,760,055** | **71.6** | **388,053,078** | **66.5** |
| 医業収益 | 564,218,828 | 100.0 | 583,796,083 | 100.0 |
| 労働分配率 | 87.3 % | | 80.1 % | |

医業収益に対する人件費の割合は 71.6%で、前年度より 5.1 ポイント上昇している。経営活動によって得られた付加価値（医業収益－(材料費＋委託費)）に対する人件費の割合を示す指標である労働分配率（人件費／付加価値）は、前年度の80.1%から 7.2 ポイント上昇した 87.3%となっている。

労働分配率が低いほど公営企業の経営は安定するとされており、地域のニーズに合った医療を提供し、医業収益を向上させ、付加価値を高めることで経営状況の改善を目指すことが望ましい。

### (2) 医業収益100対費用の割合及び医業利益比率について

医業収益100対費用の割合及び医業利益比率は、次表のとおりである。

| 区　分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 金　額 | 割 合 | 金　額 | 割 合 |
| 医業費用 | 円<br>635,584,224 | %<br>112.6 | 円<br>618,414,551 | %<br>105.9 |
| 材料費 | 56,267,731 | 10.0 | 52,103,026 | 8.9 |
| うち薬品費 | 15,619,411 | 2.8 | 11,309,007 | 1.9 |
| 経　費 | 124,880,779 | 22.1 | 131,886,403 | 22.6 |
| うち光熱水費 | 12,346,594 | 2.2 | 15,728,745 | 2.7 |
| うち修繕費 | 6,113,346 | 1.1 | 2,374,760 | 0.4 |
| うち賃借料 | 13,032,309 | 2.3 | 13,169,031 | 2.3 |
| うち委託料 | 45,490,962 | 8.1 | 47,118,661 | 8.1 |
| 減価償却費 | 46,218,592 | 8.2 | 42,525,469 | 7.3 |
| 医業収益 | 564,218,828 | 100.0 | 583,796,083 | 100.0 |
| 医業利益 | △ 71,365,396 | ― | △ 34,618,468 | ― |
| 医業利益比率 | △ 12.6 % | | △ 5.9 % | |

病院本来の診療活動に基づく経営効率評価を示す指標である医業利益比率（医業利益／医業収益）は、高いほど良好とされているが、本年度は △ 12.6%と前年度と比較して 6.7ポイント低下している。

主な要因は、発熱外来患者数の減による医業収益の減少と、給与費及び材料費の増による医業費用の増加である。

なお、一般会計からの繰入金は、前年度と比較して 19,007,000 円増加した133,458,000円が繰り入れられている。

事業収益全体に対する一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

| 区　分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 他会計負担金（一般会計繰入金） | 円<br>133,458,000 | 円<br>114,451,000 | 円<br>107,670,000 | 円<br>103,454,000 | 円<br>97,928,000 |
| 事業収益 | 689,816,455 | 685,630,892 | 644,914,139 | 599,276,208 | 621,656,921 |
| 事業収益に対する割合 | 19.3% | 16.7% | 16.7% | 17.3% | 15.8% |

### (3) その他の経営指標について

ア　経常収支比率

経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標である。当該指標は、100％以上の場合は単年度黒字を、100％未満の場合は単年度赤字を表す。本年度は103.6％であり、前年度と比較して3.2ポイント低下している。

イ　医業収支比率

医業収支比率は、病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、医業活動における経営状況を判断するものである。本年度は88.8％であり、前年度と比較して5.6ポイント低下している。

ウ　修正医業収支比率

修正医業収支比率は、自治体からの負担金を除外した病院経営の実態を端的に示す指標である。本年度は82.5％であり、前年度と比較して5.5ポイント低下している。

エ　病床利用率

病床利用率は、病院の病床という施設が有効に活用されているか判断する指標である。本年度は84.8％であり、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。

オ　有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合を表す。本年度は44.1％であり、前年度と比較して1.2ポイント上昇している。

各指標の推移は、次表のとおりである。

| 区　分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 経常収支比率 | ％<br>103.6 | ％<br>106.8 | ％<br>106.6 | ％<br>94.3 | ％<br>102.1 |
| 医業収支比率 | 88.8 | 94.4 | 94.1 | 80.5 | 92.0 |
| 修正医業収支比率 | 82.5 | 88.0 | 87.3 | 74.0 | 85.2 |
| 病床利用率 | 84.8 | 84.6 | 80.7 | 74.1 | 79.7 |
| 有形固定資産減価償却率 | 44.1 | 42.9 | 41.9 | 40.1 | 39.2 |

### (4) 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、市民病院きたはた事業貸倒引当金算定基準に基づき、債権全体又は同種・同類の債権ごとに債権の状況に応じて「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分されている。

ア　一般債権

一般債権は、当年度発生の未収金をいい、過去3か年の貸倒実績率の平均値により算出した額を引当金計上している。

イ　貸倒懸念債権

貸倒懸念債権は、一般債権及び破産更生債権等に区分される未収金以外の未収金をいい、当該未収金の50%を引当金計上している。

ウ　破産更生債権等

破産更生債権等は、破産法（平成16年法律第75号）第2条第5項に規定する破産債権及び民法の一部を改正する法律（平成29年法律第44号）による改正前の民法（明治29年法律第89号）第170条に該当する債権のうち、所在不明者及び時効の援用が見込まれる未収金をいい、「宛所不明」、「居所不明」、「破産及び時効等」の債務者についての未収金を全額引当金計上している。

債権の未回収率及び貸倒見積高（引当金）は、次表のとおりである。

| 区　分 | 事　由 | 対　象　額 | 未回収率 | 貸倒見積高(引当金) |
|---|---|---|---|---|
| 一　般　債　権 | 督　促　中 | 円<br>3,668,472 | %<br>4.29 | 円<br>157,378 |
| 貸倒懸念債権 | 督　促　中 | 2,338,940 | 50.0 | 1,169,470 |
| 破産更生債権等 | 清算不能<br>倒産・破産等 | 0 | 100.0 | 0 |
| **合　　計** | | **6,007,412** | **―** | **1,326,848** |

※　一般債権の未回収率（貸倒実績率）の算定は、過去3年間の平均
※　貸倒懸念債権の未回収率は、市民病院きたはた事業貸倒引当金算定基準に設定された率
※　破産更生債権等は、不納欠損処分の対象者全額

唐津市債権の管理に関する条例及び個別の債権の状況をふまえながら適正な債権管理に取り組まれたい。

## 7　むすび（総括意見）

令和 5 年度決算において、1 年間の経営状況を表す損益計算書は、事業収益が 689,816,455 円となったのに対し、事業費用は 665,770,636 円となったため、差引き 24,045,819 円の純利益が生じ、前年度繰越利益剰余金 413,920,133 円を加えると当年度未処分利益剰余金は 437,965,952 円となった。

また、病院本来の診療活動に基づく医業収支では、医業収益 564,218,828 円（一般会計繰入金 39,688,000 円を含む。）に対し、医業費用が 635,584,224 円で、差引き 71,365,396 円の医業損失となり、前年度の医業損失と比較すると 36,746,928 円増加している。

一方で、収益的収支においては、一般会計からの繰入金が 133,458,000 円（前年度 114,451,000 円）となっており、この結果、収支の均衡が保たれているといった現状である。

事業概況については、年間延入院患者数が 17,388 人（前年度 17,301 人）、年間延外来患者数が 18,919 人（前年度 19,969 人）で、前年度に比べ入院患者数が 87 人の増加、外来患者数が 1,050 人の減少となっている。また、療養病床の病床利用率は 84.8%となり、前年度の 84.6%から 0.2 ポイント上昇している。

外来患者数や予防接種収入の減等に伴い医業収益が前年度より減少しており、給与費や材料費の増等に伴い医業費用が増加した結果、経常収支比率及び医業収支比率等が低下している。

今後、病院事業における経営課題として、人口減少、少子高齢化による医療ニーズの変化により、在宅医療のニーズへの対応が考えられる。また、地域の基幹的な公的医療機関として地域医療資源の変化、医療従事者の確保により、医療を支えていく体制の整備も必要となってくる。さらに、昨今の物価高騰による費用の増大が懸念され、費用の抑制と収益の向上が課題となる中、令和 6 年 3 月に「経営強化プラン」（令和 6 年度～令和 9 年度）として、持続可能な地域医療提供体制を確保するための経営計画を策定され取り組まれている。

病院事業の経営については、合理的かつ効率的な病院運営を行い、自立した健全な経営基盤を確立して公立病院としての責務を果たされるよう期待するものである。

# 決 算 審 査 意 見 書 資 料

# 収益的収支執行状況表

第1表

（収　入）　（単位：円）

| 科目 | 予算現額 当初予算額 | 予算現額 補正予算額 | 予算現額 計 (A) | 決算額（税込決算額）(B) | 収入済額 (C) | 決算額の対予算額割合 (B)/(A)% | 決算額の予算現額に対する増減 (B)-(A) | 収入未済額 (B)-(C) | 決算額の構成比率% |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 病院事業収益 | 688,139,000 | 5,951,000 | 694,090,000 | 692,665,839 | 646,995,711 | 99.8 | △ 1,424,161 | 45,670,128 | 100.0 |
| 医業収益 | 567,407,000 | 5,951,000 | 573,358,000 | 566,629,643 | 522,537,751 | 98.8 | △ 6,728,357 | 44,091,892 | 81.8 |
| 入院収益 | 360,996,000 | 5,951,000 | 366,947,000 | 360,609,495 | 333,197,757 | 98.3 | △ 6,337,505 | 27,411,738 | 52.1 |
| 外来収益 | 141,385,000 | 0 | 141,385,000 | 139,811,554 | 130,405,420 | 98.9 | △ 1,573,446 | 9,406,134 | 20.2 |
| 他会計負担金 | 39,688,000 | 0 | 39,688,000 | 39,688,000 | 39,688,000 | 100.0 | 0 | 0 | 5.7 |
| その他医業収益 | 25,338,000 | 0 | 25,338,000 | 26,520,594 | 19,246,574 | 104.7 | 1,182,594 | 7,274,020 | 3.8 |
| 医業外収益 | 120,730,000 | 0 | 120,730,000 | 120,932,196 | 119,353,960 | 100.2 | 202,196 | 1,578,236 | 17.5 |
| 受取利息配当金 | 2,000 | 0 | 2,000 | 21,678 | 21,678 | 1,083.9 | 19,678 | 0 | 0.0 |
| 他会計負担金 | 93,770,000 | 0 | 93,770,000 | 93,770,000 | 93,770,000 | 100.0 | 0 | 0 | 13.5 |
| 補助金 | 0 | 0 | 0 | 92,000 | 92,000 | 皆増 | 92,000 | 0 | 0.0 |
| 長期前受金戻入 | 19,130,000 | 0 | 19,130,000 | 19,696,112 | 19,696,112 | 103.0 | 566,112 | 0 | 2.8 |
| その他医業外収益 | 7,828,000 | 0 | 7,828,000 | 7,352,406 | 5,774,170 | 93.9 | △ 475,594 | 1,578,236 | 1.1 |
| 特別利益 | 2,000 | 0 | 2,000 | 5,104,000 | 5,104,000 | 255,200.0 | 5,102,000 | 0 | 0.7 |
| 固定資産売却益 | 1,000 | 0 | 1,000 | 0 | 0 | 0.0 | △ 1,000 | 0 | — |
| 過年度損益修正益 | 1,000 | 0 | 1,000 | 5,104,000 | 5,104,000 | 510,400.0 | 5,103,000 | 0 | 0.7 |

（支　出）　（単位：円）

| 科目 | 予算現額 当初予算額 | 予算現額 補正予算額 | 予算現額 予備費支出額 | 予算現額 流用増減額 | 予算現額 計 (A) | 決算額（税込決算額）(B) | 支出済額 (C) | 決算額の対予算額割合 (B)/(A)% | 不用額 (A)-(B) | 未払額 (B)-(C) | 決算額の構成比率% |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 病院事業費用 | 690,069,000 | 1,568,000 | 0 | 0 | 691,637,000 | 662,617,604 | 621,375,768 | 95.8 | 29,019,396 | 41,241,836 | 100.0 |
| 医業費用 | 677,002,000 | 1,568,000 | 0 | 0 | 678,570,000 | 648,290,340 | 607,548,204 | 95.5 | 30,279,660 | 40,742,136 | 97.8 |
| 給与費 | 431,063,000 | △ 14,294,000 | 0 | 35,000 | 416,804,000 | 407,023,599 | 404,704,914 | 97.7 | 9,780,401 | 2,318,685 | 61.4 |
| 材料費 | 48,302,000 | 15,862,000 | 0 | 0 | 64,164,000 | 60,048,056 | 55,018,801 | 93.6 | 4,115,944 | 5,029,255 | 9.1 |
| 経費 | 150,160,000 | 0 | 0 | △ 35,000 | 150,125,000 | 133,353,812 | 99,972,936 | 88.8 | 16,771,188 | 33,380,876 | 20.1 |
| 減価償却費 | 46,211,000 | 0 | 0 | 0 | 46,211,000 | 46,218,592 | 46,218,592 | 100.0 | △ 7,592 | 0 | 7.0 |
| 資産減耗費 | 162,000 | 0 | 0 | 0 | 162,000 | 1,158,181 | 1,158,181 | 714.9 | △ 996,181 | 0 | 0.2 |
| 研究研修費 | 1,104,000 | 0 | 0 | 0 | 1,104,000 | 488,100 | 474,780 | 44.2 | 615,900 | 13,320 | 0.1 |
| 医業外費用 | 9,566,000 | 0 | 0 | 0 | 9,566,000 | 9,415,411 | 8,915,711 | 98.4 | 150,589 | 499,700 | 1.4 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 8,017,000 | 0 | 0 | 0 | 8,017,000 | 7,916,611 | 7,916,611 | 98.7 | 100,389 | 0 | 1.2 |
| 消費税及び地方消費税 | 1,549,000 | 0 | 0 | 0 | 1,549,000 | 1,498,800 | 999,100 | 96.8 | 50,200 | 499,700 | 0.2 |
| 特別損失 | 1,501,000 | 0 | 0 | 0 | 1,501,000 | 4,911,853 | 4,911,853 | 327.2 | △ 3,410,853 | 0 | 0.7 |
| 固定資産売却損 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 1,000 | 0 | 0 | 0.0 | 1,000 | 0 | — |
| 過年度損益修正損 | 1,500,000 | 0 | 0 | 0 | 1,500,000 | 4,911,853 | 4,911,853 | 327.5 | △ 3,411,853 | 0 | 0.7 |
| 予備費 | 2,000,000 | 0 | 0 | 0 | 2,000,000 | 0 | 0 | 0.0 | 2,000,000 | 0 | — |
| 予備費 | 2,000,000 | 0 | 0 | 0 | 2,000,000 | 0 | 0 | 0.0 | 2,000,000 | 0 | — |

# 資本的収支執行状況表

第2表

（収　入）　　　　（単位：円）

| 科目 | | | 予算現額 当初予算額 | 補正予算額 | 継続費逓次繰越財源充当額 | 計 (A) | 決算額 (税込決算額) (B) | 収入済額 (C) | 決算額の対予算額割合 (B)/(A)% | 決算額の予算現額に対する増減 (B)-(A) | 収入未済額 (B)-(C) | 決算額の構成比率% |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 資本的収入 | | | 61,015,000 | 0 | 0 | 61,015,000 | 50,614,000 | 50,614,000 | 83.0 | △ 10,401,000 | 0 | 100.0 |
| | 企業債 | | 45,800,000 | 0 | 0 | 45,800,000 | 35,400,000 | 35,400,000 | 77.3 | △ 10,400,000 | 0 | 69.9 |
| | | 企業債 | 45,800,000 | 0 | 0 | 45,800,000 | 35,400,000 | 35,400,000 | 77.3 | △ 10,400,000 | 0 | 69.9 |
| | 固定資産売却代金 | | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0 | 0 | 0.0 | △ 1,000 | 0 | － |
| | | 固定資産売却代金 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0 | 0 | 0.0 | △ 1,000 | 0 | － |
| | 他会計負担金 | | 15,214,000 | 0 | 0 | 15,214,000 | 15,214,000 | 15,214,000 | 100.0 | 0 | 0 | 30.1 |
| | | 他会計負担金 | 15,214,000 | 0 | 0 | 15,214,000 | 15,214,000 | 15,214,000 | 100.0 | 0 | 0 | 30.1 |

（支　出）　　　　（単位：円）

| 科目 | | | 予算現額 当初予算額 | 補正予算額 | 流用増減額 | 継続費逓次繰越額 | 計 (A) | 決算額 (税込決算額) (B) | 支出済額 (C) | 決算額の対予算額割合 (B)/(A)% | 継続費逓次繰越額 (D) | 不用額 (A)-(B)-(D) | 未払額 (B)-(C) | 決算額の構成比率% |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 資本的支出 | | | 90,762,000 | 0 | 0 | 0 | 90,762,000 | 80,681,141 | 40,807,041 | 88.9 | 0 | 10,080,859 | 39,874,100 | 100.0 |
| | 建設改良費 | | 58,334,000 | 0 | 0 | 0 | 58,334,000 | 50,253,260 | 10,379,160 | 86.1 | 0 | 8,080,740 | 39,874,100 | 62.3 |
| | | 病院改良事業費 | 45,859,000 | 0 | △ 1,458,460 | 0 | 44,400,540 | 36,319,800 | 876,700 | 81.8 | 0 | 8,080,740 | 35,443,100 | 45.0 |
| | | 器械器具購入費 | 12,475,000 | 0 | 1,458,460 | 0 | 13,933,460 | 13,933,460 | 9,502,460 | 100.0 | 0 | 0 | 4,431,000 | 17.3 |
| | 企業債償還金 | | 30,428,000 | 0 | 0 | 0 | 30,428,000 | 30,427,881 | 30,427,881 | 100.0 | 0 | 119 | 0 | 37.7 |
| | | 企業債償還金 | 30,428,000 | 0 | 0 | 0 | 30,428,000 | 30,427,881 | 30,427,881 | 100.0 | 0 | 119 | 0 | 37.7 |
| | 予備費 | | 2,000,000 | 0 | 0 | 0 | 2,000,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 2,000,000 | 0 | － |
| | | 予備費 | 2,000,000 | 0 | 0 | 0 | 2,000,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 2,000,000 | 0 | － |

# 比較損益計算書及びすう勢比率表

第3表

（単位：円）

| 借方 科目 | 令和5年度 (A) 金額 | 構成比率% | 令和4年度 (B) 金額 | 構成比率% | 増減 (A)-(B) | すう勢比率% 5年度 | すう勢比率% 4年度 | 貸方 科目 | 令和5年度 (C) 金額 | 構成比率% | 令和4年度 (D) 金額 | 構成比率% | 増減 (C)-(D) | すう勢比率% 5年度 | すう勢比率% 4年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 医業費用 | 635,584,224 | 95.5 | 618,414,551 | 94.9 | 17,169,673 | 109.6 | 106.7 | 1 医業収益 | 564,218,828 | 81.8 | 583,796,083 | 85.1 | △ 19,577,255 | 103.4 | 107.0 |
| (1)給与費 | 406,610,055 | 61.1 | 390,918,078 | 60.0 | 15,691,977 | 105.9 | 101.8 | (1)入院収益 | 360,609,495 | 52.3 | 359,079,086 | 52.4 | 1,530,409 | 108.4 | 107.9 |
| (2)材料費 | 56,267,731 | 8.5 | 52,103,026 | 8.0 | 4,164,705 | 138.2 | 127.9 | (2)外来収益 | 139,811,554 | 20.3 | 152,217,776 | 22.2 | △ 12,406,222 | 102.4 | 111.5 |
| (3)経費 | 124,880,779 | 18.8 | 131,886,403 | 20.2 | △ 7,005,624 | 111.9 | 118.2 | (3)他会計負担金 | 39,688,000 | 5.8 | 39,688,000 | 5.8 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| (4)減価償却費 | 46,218,592 | 6.9 | 42,525,469 | 6.5 | 3,693,123 | 107.2 | 98.6 | (4)その他医業収益 | 24,109,779 | 3.5 | 32,811,221 | 4.8 | △ 8,701,442 | 65.6 | 89.3 |
| (5)資産減耗費 | 1,158,181 | 0.2 | 471,350 | 0.1 | 686,831 | 618.4 | 251.7 | 2 医業外収益 | 120,493,627 | 17.5 | 101,834,809 | 14.9 | 18,658,818 | 124.9 | 105.6 |
| (6)研究研修費 | 448,886 | 0.1 | 510,225 | 0.1 | △ 61,339 | 155.4 | 176.6 | (1)受取利息配当金 | 21,678 | 0.0 | 18,969 | 0.0 | 2,709 | 2.6 | 2.3 |
| 2 医業外費用 | 25,274,559 | 3.8 | 23,751,126 | 3.6 | 1,523,433 | 112.8 | 106.0 | (2)他会計負担金 | 93,770,000 | 13.6 | 74,763,000 | 10.9 | 19,007,000 | 137.9 | 110.0 |
| (1)支払利息及び企業債取扱諸費 | 7,916,611 | 1.2 | 8,544,281 | 1.3 | △ 627,670 | 86.4 | 93.3 | (3)補助金 | 92,000 | 0.0 | 110,000 | 0.0 | △ 18,000 | 31.0 | 37.0 |
| (2)雑支出 | 17,357,948 | 2.6 | 15,206,845 | 2.3 | 2,151,103 | 130.9 | 114.7 | (4)長期前受金戻入 | 19,696,112 | 2.9 | 19,151,335 | 2.8 | 544,777 | 105.4 | 102.5 |
| 3 特別損失 | 4,911,853 | 0.7 | 9,372,671 | 1.4 | △ 4,460,818 | 41.1 | 78.4 | (5)その他医業外収益 | 6,913,837 | 1.0 | 7,791,505 | 1.1 | △ 877,668 | 80.0 | 90.2 |
| (1)過年度損益修正損 | 4,911,853 | 0.7 | 9,372,671 | 1.4 | △ 4,460,818 | 41.1 | 78.4 | 3 特別利益 | 5,104,000 | 0.7 | 0 | ― | 5,104,000 | 188.0 | 皆減 |
| (2)固定資産売却損 | 0 | ― | 0 | ― | 0 | ― | ― | (1)過年度損益修正益 | 5,104,000 | 0.7 | 0 | ― | 5,104,000 | 188.0 | 皆減 |
| (3)その他特別損失 | 0 | ― | 0 | ― | 0 | ― | ― | (2)固定資産売却益 | 0 | ― | 0 | ― | 0 | ― | ― |
| | | | | | | | | (3)その他特別利益 | 0 | ― | 0 | ― | 0 | ― | ― |
| 小計 | 665,770,636 | 100.0 | 651,538,348 | 100.0 | 14,232,288 | 108.4 | 106.1 | 小計 | 689,816,455 | 100.0 | 685,630,892 | 100.0 | 4,185,563 | 107.0 | 106.3 |
| 当年度純利益 | 24,045,819 | | 34,092,544 | | △ 10,046,725 | 78.1 | 110.7 | 当年度純損失 | 0 | | 0 | | 0 | ― | ― |
| 合計 | 689,816,455 | | 685,630,892 | | 4,185,563 | 107.0 | 106.3 | 合計 | 689,816,455 | | 685,630,892 | | 4,185,563 | 107.0 | 106.3 |

（注） すう勢比率は、令和3年度を基準年度とする。

# 比較貸借対照表及びすう勢比率表

第4表

借方

| 科目 | 令和5年度 (A) 金額 | 構成比率 | 令和4年度 (B) 金額 | 構成比率 | 増減 (A)-(B) | すう勢比率 5年度 | すう勢比率 4年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 資産の部 | 円 | % | 円 | % | 円 | % | % |
| 1 固定資産 | 950,655,761 | 57.3 | 952,347,752 | 59.4 | △ 1,691,991 | 98.8 | 99.0 |
| (1) 有形固定資産 | 942,874,745 | 56.8 | 940,015,868 | 58.6 | 2,858,877 | 100.1 | 99.8 |
| イ土地 | 58,609,297 | 3.5 | 58,609,297 | 3.7 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| ロ建物 | 816,297,204 | 49.2 | 806,745,889 | 50.3 | 9,551,315 | 98.5 | 97.4 |
| ハ構築物 | 2,952,675 | 0.2 | 3,612,310 | 0.2 | △ 659,635 | 68.9 | 84.2 |
| ニ器械備品 | 64,219,019 | 3.9 | 70,251,822 | 4.4 | △ 6,032,803 | 129.5 | 141.7 |
| ホ車両 | 106,550 | 0.0 | 106,550 | 0.0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| ヘリース資産 | 690,000 | 0.0 | 690,000 | 0.0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| (2) 無形固定資産 | 7,781,016 | 0.5 | 12,331,884 | 0.8 | △ 4,550,868 | 37.6 | 59.6 |
| イ電話加入権 | 235,834 | 0.0 | 235,834 | 0.0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| ロシステムソフトウェア | 7,545,182 | 0.5 | 12,096,050 | 0.8 | △ 4,550,868 | 36.9 | 59.1 |
| (3) 投資その他の資産 | 0 | − | 0 | − | 0 | − | − |
| イその他投資 | 0 | − | 0 | − | 0 | − | − |
| 2 流動資産 | 709,059,191 | 42.7 | 651,373,411 | 40.6 | 57,685,780 | 115.1 | 105.8 |
| (1) 現金預金 | 662,533,882 | 39.9 | 603,759,033 | 37.6 | 58,774,849 | 120.8 | 110.1 |
| (2) 未収金 | 44,343,280 | 2.7 | 44,179,152 | 2.8 | 164,128 | 72.3 | 72.0 |
| イ医業未収金 | 44,091,892 | 2.7 | 43,206,233 | 2.7 | 885,659 | 76.8 | 75.2 |
| ロ医業外未収金 | 1,578,236 | 0.1 | 2,425,174 | 0.2 | △ 846,938 | 61.5 | 94.5 |
| ハその他未収金 | 0 | − | 0 | − | 0 | 皆減 | 皆減 |
| ニ貸倒引当金 | △ 1,326,848 | △ 0.1 | △ 1,452,255 | △ 0.1 | 125,407 | 96.1 | 105.2 |
| (3) 貯蔵品 | 2,182,029 | 0.1 | 3,435,226 | 0.2 | △ 1,253,197 | 35.0 | 55.2 |
| 資産合計 | 1,659,714,952 | 100.0 | 1,603,721,163 | 100.0 | 55,993,789 | 105.2 | 101.6 |

貸方

| 科目 | 令和5年度 (C) 金額 | 構成比率 | 令和4年度 (D) 金額 | 構成比率 | 増減 (C)-(D) | すう勢比率 5年度 | すう勢比率 4年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 負債の部 | 円 | % | 円 | % | 円 | % | % |
| 1 固定負債 | 539,890,323 | 32.5 | 520,911,443 | 32.5 | 18,978,880 | 96.2 | 92.8 |
| (1) 企業債 | 356,920,388 | 21.5 | 354,827,508 | 22.1 | 2,092,880 | 92.6 | 92.1 |
| (2) リース債務 | 0 | − | 0 | − | 0 | − | − |
| (3) 引当金 | 182,969,935 | 11.0 | 166,083,935 | 10.4 | 16,886,000 | 104.1 | 94.5 |
| イ退職給付引当金 | 182,969,935 | 11.0 | 166,083,935 | 10.4 | 16,886,000 | 104.1 | 94.5 |
| 2 流動負債 | 136,884,039 | 8.2 | 119,432,837 | 7.4 | 17,451,202 | 163.8 | 142.9 |
| (1) 企業債 | 33,307,120 | 2.0 | 30,427,881 | 1.9 | 2,879,239 | 111.8 | 102.1 |
| (2) リース債務 | 0 | − | 0 | − | 0 | − | − |
| (3) 未払金 | 81,873,329 | 4.9 | 68,036,462 | 4.2 | 13,836,867 | 249.0 | 207.0 |
| (4) 未払費用 | 0 | − | 0 | − | 0 | − | − |
| (5) 引当金 | 19,853,000 | 1.2 | 19,279,000 | 1.2 | 574,000 | 103.7 | 100.7 |
| イ賞与引当金 | 16,466,000 | 1.0 | 16,113,000 | 1.0 | 353,000 | 102.8 | 100.6 |
| ロ法定福利費引当金 | 3,387,000 | 0.2 | 3,166,000 | 0.2 | 221,000 | 108.2 | 101.2 |
| (6) その他流動負債 | 1,850,590 | 0.1 | 1,689,494 | 0.1 | 161,096 | 105.9 | 96.7 |
| イ預り金 | 1,850,590 | 0.1 | 1,689,494 | 0.1 | 161,096 | 105.9 | 96.7 |
| 3 繰延収益 | 230,112,370 | 13.9 | 234,594,482 | 14.6 | △ 4,482,112 | 96.3 | 98.2 |
| (1) 長期前受金 | 510,130,562 | 30.7 | 495,943,055 | 30.9 | 14,187,507 | 106.0 | 103.0 |
| (2) 収益化累計額 | △ 280,018,192 | △ 16.9 | △ 261,348,573 | △ 16.3 | △ 18,669,619 | 115.4 | 107.7 |
| 負債合計 | 906,886,732 | 54.6 | 874,938,762 | 54.6 | 31,947,970 | 102.6 | 99.0 |
| 資本の部 | | | | | | | |
| 1 資本金 | 137,639,308 | 8.3 | 137,639,308 | 8.6 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| (1) 自己資本金 | 137,639,308 | 8.3 | 137,639,308 | 8.6 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 2 剰余金 | 615,188,912 | 37.1 | 591,143,093 | 36.9 | 24,045,819 | 110.4 | 106.1 |
| (1) 資本剰余金 | 177,222,960 | 10.7 | 177,222,960 | 11.1 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| イ国庫補助金 | 73,915 | 0.0 | 73,915 | 0.0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| ロ県補助金 | 224,000 | 0.0 | 224,000 | 0.0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| ハ他会計負担金 | 176,925,045 | 10.7 | 176,925,045 | 11.0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| (2) 利益剰余金 | 437,965,952 | 26.4 | 413,920,133 | 25.8 | 24,045,819 | 115.3 | 109.0 |
| イ当年度未処分利益剰余金 | 437,965,952 | 26.4 | 413,920,133 | 25.8 | 24,045,819 | 115.3 | 109.0 |
| 前年度繰越利益剰余金 | 413,920,133 | | 379,827,589 | | 34,092,544 | | |
| その他未処分利益剰余金変動額 | 0 | | 0 | | 0 | | |
| 当年度純利益 | 24,045,819 | | 34,092,544 | | △ 10,046,725 | | |
| 資本合計 | 752,828,220 | 45.4 | 728,782,401 | 45.4 | 24,045,819 | 108.4 | 104.9 |
| 負債資本合計 | 1,659,714,952 | 100.0 | 1,603,721,163 | 100.0 | 55,993,789 | 105.2 | 101.6 |

(注) すう勢比率は、令和3年度を基準年度とする。

# 唐津市モーターボート競走事業会計

# 目　　　次

１　事業の概要について　……………………………………………………………………１０４

２　予算及び決算について　…………………………………………………………………１０６

３　資金の運用について　……………………………………………………………………１０９

４　損益計算書について　……………………………………………………………………１１０

５　剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について　…………………………１１２

６　貸借対照表について　……………………………………………………………………１１３

７　経営分析について　………………………………………………………………………１１６

８　むすび（総括意見）………………………………………………………………………１１７

決算審査意見書資料

第１表　収益的収支執行状況表　……………………………………………………１１９

第２表　資本的収支執行状況表　……………………………………………………１２０

第３表　比較損益計算書及びすう勢比率表　……………………………………１２１

第４表　比較貸借対照表及びすう勢比率表　……………………………………１２２

## 1　事業の概要について

ボートレースからつは、唐津市モーターボート競走場（以下「本場」という。）、ボートピア三日月、ボートピアみやきなどで事業展開している。

ボートレースからつ開催レース（以下「自場開催レース」という。）における舟券売上金額、本場利用者数等の状況は次表のとおりである。

**自場開催レース実績表**

| 区分 | | 令和5年度 (A) | 令和4年度 (B) | 増減 (A)-(B) | 対前年度比率 (A)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|
| 発売金額 | | 円<br>93,288,186,400 | 円<br>96,868,460,300 | 円<br>△ 3,580,273,900 | %<br>96.3 |
| | 本場 | 1,841,235,500 | 1,997,887,000 | △ 156,651,500 | 92.2 |
| | ボートピア三日月 | 420,716,200 | 453,516,600 | △ 32,800,400 | 92.8 |
| | ボートピアみやき | 415,332,700 | 450,354,700 | △ 35,022,000 | 92.2 |
| | 電話投票 | 76,599,487,400 | 78,568,080,100 | △ 1,968,592,700 | 97.5 |
| | 場間場外発売協力場 | 14,011,414,600 | 15,398,621,900 | △ 1,387,207,300 | 91.0 |
| 返還金額 | | 1,849,996,600 | 1,815,381,500 | 34,615,100 | 101.9 |
| 舟券売上金額 | | 91,438,189,800 | 95,053,078,800 | △ 3,614,889,000 | 96.2 |
| | 本場 | 1,796,586,200 | 1,960,998,000 | △ 164,411,800 | 91.6 |
| | ボートピア三日月 | 410,903,000 | 446,563,500 | △ 35,660,500 | 92.0 |
| | ボートピアみやき | 406,387,900 | 443,181,200 | △ 36,793,300 | 91.7 |
| | 電話投票 | 75,106,029,300 | 77,155,013,800 | △ 2,048,984,500 | 97.3 |
| | 場間場外発売協力場 | 13,718,283,400 | 15,047,322,300 | △ 1,329,038,900 | 91.2 |
| 1日当たり売上高 | | 461,809,039 | 480,066,055 | △ 18,257,016 | 96.2 |
| | 本場 | 9,073,668 | 9,904,030 | △ 830,362 | 91.6 |
| | ボートピア三日月 | 2,075,268 | 2,255,371 | △ 180,103 | 92.0 |
| | ボートピアみやき | 2,062,883 | 2,238,289 | △ 175,406 | 92.2 |
| | 電話投票 | 379,323,380 | 389,671,787 | △ 10,348,407 | 97.3 |
| | 場間場外発売協力場 | | | | |
| 本場1人当たり売上高 | | 7,020 | 7,627 | △ 607 | 92.0 |
| 本場利用者数（人） | | 255,933 | 257,098 | △ 1,165 | 99.5 |
| | 有料 | 105,508 | 102,131 | 3,377 | 103.3 |
| | 無料 | 18,144 | 16,470 | 1,674 | 110.2 |
| | 外向前売、前売場(無料) | 132,281 | 138,497 | △ 6,216 | 95.5 |
| 入場料収入 | | 35,995,400 | 35,597,000 | 398,400 | 101.1 |
| 開催日数（日） | | 198 | 198 | 0 | 100.0 |

※　本場の発売金額及び舟券売上金額には、ドリームピット、ミニット及びオラレ呼子の発売金額及び舟券売上金額を含む。

※　本場利用者数の外向前売、前売場（無料）には、ミニット、オラレ呼子の人数を含む。

本年度においては、自場開催レースを 198 日間実施し、舟券売上金額は 91,438,189,800 円で、前年度と比較すると 96.2％となった。その内訳は、本場 1,796,586,200 円（前年度比 91.6％）、ボートピア三日月 410,903,000 円（前年度比 92.0％）、ボートピアみやき 406,387,900 円（前年度比 91.7％）、電話投票 75,106,029,300 円（前年度比 97.3％）、場間場外発売協力場 13,718,283,400 円（前年度比 91.2％）となっている。

また、本年度の本場利用者数は 255,933 人（前年度比 99.5％）で、前年度と比較して 1,165 人減少している。

他の競走場で開催されたＳＧ競走等を受託発売した本年度の場間場外受託発売の舟券売上金額は 13,221,910,800 円（前年度比 97.6％）となり、前年度と比較して 328,179,800 円減少している。

場間場外受託発売の実績は、次表のとおりである。

**場 間 場 外 受 託 発 売 実 績 表**

| 区　　分 | 令和5年度 (A) | 令和4年度 (B) | 増　　減 (A)-(B) | 対前年度比　率 (A)/(B) |
|---|---|---|---|---|
| 発 売 日 数 | 唐　津　343 日 | 唐　津　347 日 | △ 4 日 | 98.8% |
| | 三日月　364 日 | 三日月　364 日 | 0 日 | 100.0% |
| | みやき　364 日 | みやき　365 日 | △ 1 日 | 99.7% |
| 舟券売上金額 | 13,221,910,800 円 | 13,550,090,600 円 | △ 328,179,800 円 | 97.6% |

## 2　予算及び決算について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

| | |
|---|---|
| 事業収益 | 95,762,336,556 円 |
| 事業費用 | 88,635,666,807 円 |
| 差 引 額 | 7,126,669,749 円 |

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア　収入

| 科　目 | 予　算　額 (A) | 税込決算額 (B) | 収入済額 (C) | 決算額の対予算額割合 (B)/(A) | 収入未済額 (B)-(C) | (B)のうち仮受消費税及び地方消費税 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| モーターボート競走事業収益 | 円 97,327,129,000 | 円 95,762,336,556 | 円 95,758,389,606 | % 98.4 | 円 3,946,950 | 円 5,826,947 |
| 営業収益 | 97,277,423,000 | 95,708,823,461 | 95,708,410,925 | 98.4 | 412,536 | 5,565,226 |
| 営業外収益 | 49,706,000 | 53,513,095 | 49,978,681 | 107.7 | 3,534,414 | 261,721 |
| 特別利益 | 0 | 0 | 0 | ― | 0 | 0 |

イ　支出

| 科　目 | 予　算　額 (A) | 税込決算額 (B) | 支出済額 (C) | 決算額の対予算額割合 (B)/(A) | 翌年度繰越額 (D) | 不用額 (A)-(B)-(D) | 未払額 (B)-(C) | (B)のうち仮払消費税及び地方消費税 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| モーターボート競走事業費用 | 円 90,591,358,000 | 円 88,635,666,807 | 円 86,677,594,946 | % 97.8 | 5,769,500 | 円 1,949,921,693 | 円 1,958,071,861 | 円 937,976,603 |
| 営業費用 | 90,557,358,000 | 88,602,850,327 | 86,646,181,966 | 97.8 | 5,769,500 | 1,948,738,173 | 1,956,668,361 | 937,976,603 |
| 営業外費用 | 34,000,000 | 32,816,480 | 31,412,980 | 96.5 | 0 | 1,183,520 | 1,403,500 | 0 |
| 特別損失 | 0 | 0 | 0 | ― | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 予備費 | 0 | 0 | 0 | ― | 0 | 0 | 0 | 0 |

上表に示すとおり、収入においては、予算額 97,327,129,000 円に対し決算額が 95,762,336,556 円で、決算額の予算額に対する割合は 98.4%、支出においては、予算額 90,591,358,000 円に対し決算額が 88,635,666,807 円、決算額の予算額に対する割合は 97.8%で、その結果、事業収益と事業費用の収支差引額は 7,126,669,749 円となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

| | |
|---|---|
| 収 入 額 | 11,601,000 円 |
| 支 出 額 | 1,815,708,206 円 |
| 差 引 額 | △ 1,804,107,206 円 |

この不足額は、消費税資本的収支調整額 99,738,838 円、建設改良積立金 1,004,368,368 円及び過年度分損益勘定留保資金 700,000,000 円で補填されている。

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

| 科 目 | 予 算 額<br>(A) | 税込決算額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 決算額の対予算額割合<br>(B)/(A) | 収入未済額<br>(B)-(C) | (B)のうち仮受消費税及び地方消費税 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 資本的収入 | 円<br>11,601,000 | 円<br>11,601,000 | 円<br>11,601,000 | %<br>100.0 | 円<br>0 | 円<br>0 |
| 負 担 金 | 11,601,000 | 11,601,000 | 11,601,000 | 100.0 | 0 | 0 |

イ 支出

| 科 目 | 予 算 額<br>(A) | 税込決算額<br>(B) | 支出済額<br>(C) | 決算額の対予算額割合<br>(B)/(A) | 翌 年 度<br>繰 越 額<br>(D) | 不 用 額<br>(A)-(B)-(D) | 未 払 額<br>(B)-(C) | (B)のうち仮払消費税及び地方消費税 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 資本的支出 | 円<br>2,320,029,200 | 円<br>1,815,708,206 | 円<br>1,400,615,010 | %<br>78.3 | 円<br>150,000,000 | 円<br>354,320,994 | 円<br>415,093,196 | 円<br>99,738,838 |
| 建設改良費 | 1,310,029,200 | 1,115,708,206 | 700,615,010 | 85.2 | 150,000,000 | 44,320,994 | 415,093,196 | 99,738,838 |
| 投資有価証券 | 1,000,000,000 | 700,000,000 | 700,000,000 | 70.0 | 0 | 300,000,000 | 0 | 0 |
| 予 備 費 | 10,000,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 10,000,000 | 0 | 0 |

上表に示すとおり、収入においては、予算額及び決算額が共に 11,601,000 円となっている。支出においては、予算額 2,320,029,200 円に対し決算額が 1,815,708,206 円で、決算額の予算額に対する割合は 78.3%となっている。

### (3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 100,000,000 円であったが、借入れは行われていない。

### (4) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）及び交際費であったが、流用は行われていない。

## ３　資金の運用について

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高　12,601,157,735 円（前年度繰越金）

資 金 増 減 額　4,759,018,837 円

資金期末残高　17,360,176,572 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 17,360,176,572 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和 6 年 3 月 31 日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

| 区　　分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増　減　額 |
|---|---|---|---|
| 1　業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 当年度純利益 | 7,026,930,911 | 5,830,084,902 | 1,196,846,009 |
| 減価償却費 | 656,654,227 | 672,566,988 | △ 15,912,761 |
| 固定資産除却費 | 96,838,405 | 11,026,636 | 85,811,769 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 2,829,099 | 4,177,051 | △ 1,347,952 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △ 194,000 | 1,710,000 | △ 1,904,000 |
| 法定福利費引当金の増減額（△は減少） | 85,000 | 326,000 | △ 241,000 |
| 長期前受金戻入額 | △ 30,002,565 | △ 30,365,223 | 362,658 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 8,953,265 | △ 15,652,675 | 6,699,410 |
| 支払利息 | 0 | 1,051 | △ 1,051 |
| 未収金の増減額（△は増加） | △ 6,013,920,181 | △ 327,215,439 | △ 5,686,704,742 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 5,419,408,444 | 648,202,652 | 4,771,205,792 |
| 預り金の増減額（△は減少） | 2,444,869 | △ 6,046,478 | 8,491,347 |
| 前払金の増減額（△は増加） | 117,500 | 5,770,000 | △ 5,652,500 |
| 小　　計 | 7,152,238,444 | 6,794,585,465 | 357,652,979 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,953,265 | 15,652,675 | △ 6,699,410 |
| 利息の支払額 | 0 | △ 1,051 | 1,051 |
| 消費税等の調整額 | 37,664,936 | 10,345,246 | 27,319,690 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 7,198,856,645 | 6,820,582,335 | 378,274,310 |
| 2　投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 750,970,105 | △ 232,515,875 | △ 518,454,230 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 1,368,703 | △ 1,228,194 | △ 140,509 |
| 負担金の受入による収入 | 11,601,000 | 3,399,000 | 8,202,000 |
| 長期定期預金の解約による収入 | 3,000,900,000 | 3,000,000,000 | 900,000 |
| 長期定期預金の預入による支出 | 0 | △ 900,000 | 900,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 700,000,000 | △ 1,600,000,000 | 900,000,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,560,162,192 | 1,168,754,931 | 391,407,261 |
| 3　財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| その他の企業債の償還による支出 | 0 | △ 21,022,047 | 21,022,047 |
| 一般会計への繰出金による支出 | △ 4,000,000,000 | △ 3,000,000,000 | △ 1,000,000,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 4,000,000,000 | △ 3,021,022,047 | △ 978,977,953 |
| 資金増減額 | 4,759,018,837 | 4,968,315,219 | △ 209,296,382 |
| 資金期首残高 | 12,601,157,735 | 7,632,842,516 | 4,968,315,219 |
| 資金期末残高 | 17,360,176,572 | 12,601,157,735 | 4,759,018,837 |

※本表は、間接法により作成

## 4　損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

| 科　　目 | | 令和5年度<br>(A) | 令和4年度<br>(B) | 増　　減<br>(A)-(B) | 対前年度<br>比　率<br>(A)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|
| モーターボート<br>競走事業収益 | | 円<br>95,756,509,609 | 円<br>99,415,736,554 | 円<br>△ 3,659,226,945 | %<br>96.3 |
| | 営業収益 | 95,703,258,235 | 99,353,230,024 | △ 3,649,971,789 | 96.3 |
| | 営業外収益 | 53,251,374 | 56,323,734 | △ 3,072,360 | 94.5 |
| | 特別利益 | 0 | 6,182,796 | △ 6,182,796 | 皆減 |
| モーターボート<br>競走事業費用 | | 88,729,578,698 | 93,585,651,652 | △ 4,856,072,954 | 94.8 |
| | 営業費用 | 87,664,873,724 | 90,609,817,187 | △ 2,944,943,463 | 96.7 |
| | 営業外費用 | 1,064,704,974 | 2,975,834,465 | △ 1,911,129,491 | 35.8 |
| | 特別損失 | 0 | 0 | 0 | ― |
| **差　引　額** | | **7,026,930,911** | **5,830,084,902** | **1,196,846,009** | **120.5** |

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においては 7,026,930,911 円の純利益が生じている。なお、収益と費用の科目別の主なものは、次のとおりとなっている。

### (1) 事業収益

ア　営業収益

営業収益の本年度決算額は 95,703,258,235 円となっているが、主なものは、開催収益（舟券発売金） 93,288,186,400 円、場間場外発売事務受託収益 2,319,466,273 円である。

イ　営業外収益

営業外収益の本年度決算額は 53,251,374 円となっているが、主なものは、受取利息及び配当金 8,953,265 円、長期前受金戻入 30,002,565 円である。

ウ　特別利益

特別利益については本年度はなかった。

### (2) 事業費用

本年度決算の総費用は 88,729,578,698 円で、営業費用 87,664,873,724 円、営

業外費用 1,064,704,974 円となっている。

各項目の費用は、次のとおりである。

ア　営業費用

(ｱ) 開催費

開催費は、自場開催レースに係る費用で 84,997,779,195 円である。主なものは、払戻金 70,209,970,780 円、交付金及び分担金 4,364,595,703 円、選手費 1,328,715,334 円、委託費 5,154,079,383 円である。

(ｲ) 場間場外発売事務受託費

場間場外発売事務受託費は、他の競走場で開催されたＳＧ競走等を受託発売した費用で 1,407,040,138 円である。主なものは、委託費 1,308,876,351 円、分担金 97,587,787 円である。

(ｳ) 管理費（総係費）

管理費は、会計年度任用職員人件費、職員人件費（児童手当を含む。）、その他管理費（総係費）等で 506,561,759 円である。

(ｴ) 減価償却費

減価償却費 656,654,227 円は、有形固定資産 654,094,278 円及び無形固定資産 2,559,949 円で、詳細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているので参照されたい。

(ｵ) 資産減耗費

資産減耗費は、固定資産除却費 96,838,405 円である。

イ　営業外費用

営業外費用 1,064,704,974 円は、寄附金 30,000,000 円及び雑支出 1,034,704,974 円である。寄附金の内訳は、唐津東松浦医師会、唐津赤十字病院、日本財団（令和 6 年能登半島地震の被災地支援）にそれぞれ 10,000,000 円である。雑支出は、主に仮払消費税及び地方消費税から仮受消費税及び地方消費税を控除した残額に、本年度消費税及び地方消費税納付額を加算した額である。

以上、本年度の損益計算書についてみてきたが、自場開催レース及び他場開催レースの発売に係る営業収支では、営業収益 95,703,258,235 円に対し営業費用 87,664,873,724 円で、差引き 8,038,384,511 円の営業利益が生じている。

なお、損益計算全体では、事業収益 95,756,509,609 円から事業費用 88,729,578,698 円を差し引いた 7,026,930,911 円が当年度純利益となっている。

## ５　剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について

### (1) 資本剰余金

資本剰余金は、資本金に属する以外の資本取引によって留保された剰余金であるが、前年度末残高は 0 円で年度中の増減はなかったため、当年度末残高も 0 円となっている。

### (2) 利益剰余金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度決算における積立金の状況は、次表のとおりで、詳細については、決算書の剰余金計算書に記載されているので参照されたい。

なお、当年度末処分利益剰余金は、8,880,498,219 円となっている。

| 項　　目 | 前年度末残高 | 前年度処分額 | 当年度変動額 | 当年度末残高 |
|---|---|---|---|---|
| 減債積立金 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>0 |
| 利益積立金 | 200,000,000 | 100,000,000 | 0 | 300,000,000 |
| 建設改良積立金 | 3,712,197,455 | 2,000,000,000 | △ 1,004,368,368 | 4,707,829,087 |
| その他積立金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 未処分利益剰余金<br>(うち一般会計繰出金) | 7,185,985,365 | △ 6,336,786,425<br>(△ 4,000,000,000) | 8,031,299,279 | 8,880,498,219 |
| **合　　計** | **11,098,182,820** | **△ 4,236,786,425** | **7,026,930,911** | **13,888,327,306** |

### (3) 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金 8,880,498,219 円は、利益剰余金処分額として建設改良積立金へ 4,000,000,000 円及び利益積立金へ 100,000,000 円をそれぞれ積み立て、一般会計へ 3,000,000,000 円を繰り出し、自己資本金へ 1,004,368,368 円を組み入れ、776,129,851 円を次年度に繰り越す予定になっている。

## 6　貸借対照表について

資産並びに負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

| 区　分 | | 令和5年度<br>(A) | 令和4年度<br>(B) | 増　減<br>(A)-(B) | 対前年度<br>比　率<br>(A)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|
| 資産の部 | 固定資産 | 円<br>13,904,155,372 | 円<br>15,943,780,672 | 円<br>△ 2,039,625,300 | %<br>87.2 |
| | 流動資産 | 25,873,102,402 | 15,100,280,884 | 10,772,821,518 | 171.3 |
| | **合　計** | **39,777,257,774** | **31,044,061,556** | **8,733,196,218** | **128.1** |
| 負債・資本の部 | 固定負債 | 36,447,889 | 33,618,790 | 2,829,099 | 108.4 |
| | 流動負債 | 9,329,007,536 | 3,607,169,763 | 5,721,837,773 | 258.6 |
| | 繰延収益 | 303,689,147 | 322,090,712 | △ 18,401,565 | 94.3 |
| | 資本金 | 16,219,785,896 | 15,982,999,471 | 236,786,425 | 101.5 |
| | 剰余金 | 13,888,327,306 | 11,098,182,820 | 2,790,144,486 | 125.1 |
| | **合　計** | **39,777,257,774** | **31,044,061,556** | **8,733,196,218** | **128.1** |

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、企業に投入された経営資本の運用形態を示す資産は39,777,257,774円で、前年度と比較して 8,733,196,218円増加している。

資本金 16,219,785,896円の資産総額に占める割合は 40.8%となっている。

なお、主な科目別の状況は、次のとおりである。

### (1) 資産の部

ア　固定資産

(ｱ) 有形固定資産

土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産の総額は10,884,387,456円で、資産総額の 27.4%（前年度 34.2%）を占め、前年度より 263,667,982円増加している。

増減の状況は、次のとおりである。

| 増加したもの | 増加額 |
|---|---|
| 土　地 | 16,600,029円 |
| 構　築　物 | 58,831,059円 |
| 機械及び装置 | 448,028,878円 |
| 建設仮勘定 | 17,606,010円 |

| 減少したもの | 減少額 |
|---|---|
| 建　　　　　物 | 172,849,230円 |
| 建物附属設備 | 80,545,918円 |
| 船　　　　　舶 | 1,701,000円 |
| 工具器具及び備品 | 22,301,846円 |

(ｲ) 無形固定資産

無形固定資産の総額は 13,528,916 円で、その内訳は、地上権 9,987,916 円及びソフトウェア 3,541,000 円である。

(ｳ) 投資その他の資産

投資その他の資産の総額は 3,006,239,000 円で、その内訳は、佐賀県公営競技収益金貸付基金出資金 691,000,000 円、公益財団法人佐賀県防犯協会出捐金 500,000 円、公益財団法人佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金 14,739,000 円、投資有価証券 2,300,000,000 円である。

イ　流動資産

(ｱ) 現金預金

現金預金の本年度末残高は 17,360,176,572 円で、前年度より 4,759,018,837 円増加している。

(ｲ) 未収金

本年度における未収金 8,512,639,830 円は、営業未収金 8,499,266,416 円（電話投票発売金、令和6年3月度場間場外協力場発売金等）、営業外未収金 13,274,414 円（コミュニティエリア運営業務契約保証金、KIZUKI・看板改修支援事業費補助金等）及びその他未収金 99,000 円（2号食堂光熱水費負担金）である。

(ｳ) 前払金

本年度における前払金 286,000 円は、キャッシュレスサービスポイント換金サービス（2月～3月）である。

**(2) 負債の部**

ア　固定負債

(ｱ) 企業債

1 年以降に償還期限が到来する企業債は、本年度はなかった。

(ｲ) 引当金

引当金 36,447,889 円は、退職給付引当金である。

イ　流動負債

(ｱ) 企業債

1 年以内に償還期限が到来する企業債は、本年度はなかった。

(ｲ) リース債務

リース債務は、本年度はなかった。

(ｳ) 未払金

未払金 9,160,075,211 円は、営業未払金 8,734,954,999 円（電話投票払戻金未払金、令和6年3月度場間場外唐津市営競走払戻金等）、営業外未払金 1,403,500 円（消費税及び地方消費税）及びその他未払金 423,716,712 円（唐津市モーターボート競走場排水機場機械設備改修工事等）である。

(ｴ) 引当金

引当金 15,846,000 円は、賞与引当金 13,147,000 円及び法定福利費引当金 2,699,000 円である。

(ｵ) その他流動負債

その他流動負債 153,086,325 円は、令和6年3月度場間場外発売交付金の預り金、場外未払額（3場）等の預り金である。

ウ　繰延収益

繰延収益 303,689,147 円は、受贈財産評価額（（一財）BOAT RACE振興会から譲渡された前売場外「オラレ呼子」、外向場外発売所「ドリームピット」及び新外向場外発売所の建物、設備などの固定資産評価額等）及びその他長期前受金（投票機更新負担金等） 520,009,169 円を長期前受金として計上し、当該額からそれらの本年度までの減価償却費である収益化累計額 216,320,022 円を減じたものである。

**(3) 資本の部**

ア　資本金

資本金 16,219,785,896 円は全額自己資本金で、前年度より 236,786,425円増加している。

イ　剰余金

資本剰余金及び利益剰余金については、「５　剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について」の項で述べたとおりである。

## 7　経営分析について

本年度における事業活動の結果を基礎に経営状況を分析すると、次のとおりとなっている。

### (1) 財務比率等について

主要な財務比率等の状況は、次表のとおりである。

| 項　　目 | 令和5年度 | 令和4年度 | 令和3年度 | 算　　式 |
|---|---|---|---|---|
| 自己資本構成比率 | % 75.69 | % 87.23 | % 87.85 | 自己資本 / 総資本 ×100 |
| 固定長期適合率 | 46.12 | 58.80 | 73.27 | 固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100 |
| 流動比率 | 277.34 | 418.62 | 330.23 | 流動資産 / 流動負債 ×100 |

※　自己資本＝自己資本金＋剰余金
※　総資本＝資本＋負債

ア　自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合が大きいほど経営の安全性は高いとされている。

本年度は75.69％で、前年度より 11.54ポイント低下している。

イ　固定長期適合率

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100％以下が望ましいとされている。

本年度は46.12％で、前年度より12.68ポイント低下している。

ウ　流動比率

短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうか示すもので、この比率が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることとなり、理想比率は 200％以上が望ましいとされている。

本年度は 277.34％で、前年度より 141.28 ポイント低下している。前年度より低下した主な要因は、令和 6 年 3 月末に開催されたＧＩレースの払戻金が未払金となり、流動負債が増加したためである。

## ８　むすび（総括意見）

令和 5 年度の経営成績については、事業収益 95,756,509,609 円に対し事業費用が 88,729,578,698 円で、その差額 7,026,930,911 円が純利益となっている。前年度繰越利益剰余金 849,198,940 円に、この純利益を加え、更に建設改良積立金から 1,004,368,368 円を組み入れた結果、当年度未処分利益剰余金が 8,880,498,219 円となった。次年度においては 4,000,000,000 円を建設改良積立金へ、100,000,000 円を利益積立金へそれぞれ積み立て、1,004,368,368 円を自己資本金に組み入れるほか、3,000,000,000 円を一般会計に繰り出す予定とされており、モーターボート競走事業の主たる目的である地方財政への支援が行われている。

開設 70 周年を迎えた本年度の業務状況については、9 月にＧⅠ全日本王者決定戦（開設 70 周年記念）、3 月にはＧⅠダイヤモンドカップを開催するなど、自場開催レースを 198 日間実施し、舟券売上金額は 91,438,189,800 円となった。ＳＧ競走を開催した前年度と比較すると 3,614,889,000 円（3.8％）減少している。

また、電話投票は一定の売上が見込めており、売上全体の 8 割を占めている状況で、本年度の電話投票における舟券売上金額は、75,106,029,300 円となっている。引き続き、ボートレースからつの認知度向上及び新規ファンの獲得を図る施策を展開し、電話投票における舟券売上が増加するよう努められたい。

財政状況については、自己資本構成比率が 75.69％、流動比率が 277.34％で双方とも前年度に比べ低下しているものの、経営の安定性及び流動性は十分に確保されているといえる。

新たに策定されたボートレースからつマネジメントプラン 2024 では、取り組んできた内容及び実績を分析し、問題点を抽出し課題解決に向けた施策を打ち出しており、その中では老朽化に伴う施設改修や社会環境の変化に合わせた設備投資、職場環境の改善など様々な取組みが計画されている。今後も、時代の流れに沿った施策を展開し、売上増につながるＳＧレースの誘致などによる収益の向上を図るとともに、費用対効果の視点をもって事務事業の効果を検証し、経営の効率化により地域に貢献するボートレースからつを目指し、さらなる市財政への継続的支援に取り組まれたい。

# 決 算 審 査 意 見 書 資 料

# 収益的収支執行状況表

第1表

（収　入）

（単位：円）

| 科目 | 予算現額 当初予算額 | 補正予算額 | 地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額 | 計 (A) | 決算額(税込決算額)(B) | 収入済額 (C) | 決算額の対予算額割合 (B)/(A)% | 決算額の予算現額に対する増減 (B)-(A) | 収入未済額 (B)-(C) | 決算額の構成比率% |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| モーターボート競走事業収益 | 90,751,869,000 | 6,575,260,000 | 0 | 97,327,129,000 | 95,762,336,556 | 95,758,389,606 | 98.4 | △ 1,564,792,444 | 3,946,950 | 100.0 |
| 営業収益 | 90,702,321,000 | 6,575,102,000 | 0 | 97,277,423,000 | 95,708,823,461 | 95,708,410,925 | 98.4 | △ 1,568,599,539 | 412,536 | 99.9 |
| 開催収益 | 88,052,625,000 | 6,759,874,000 | 0 | 94,812,499,000 | 93,288,186,400 | 93,288,186,400 | 98.4 | △ 1,524,312,600 | 0 | 97.4 |
| 場間場外発売事務受託収益 | 2,546,509,000 | △ 184,772,000 | 0 | 2,361,737,000 | 2,319,466,273 | 2,319,466,273 | 98.2 | △ 42,270,727 | 0 | 2.4 |
| その他営業収益 | 103,187,000 | 0 | 0 | 103,187,000 | 101,170,788 | 100,758,252 | 98.0 | △ 2,016,212 | 412,536 | 0.1 |
| 営業外収益 | 49,548,000 | 158,000 | 0 | 49,706,000 | 53,513,095 | 49,978,681 | 107.7 | 3,807,095 | 3,534,414 | 0.1 |
| 使用料 | 1,483,000 | 0 | 0 | 1,483,000 | 1,754,902 | 1,734,300 | 118.3 | 271,902 | 20,602 | 0.0 |
| 受取利息及び配当金 | 7,016,000 | 0 | 0 | 7,016,000 | 8,953,265 | 8,953,265 | 127.6 | 1,937,265 | 0 | 0.0 |
| 長期前受金戻入 | 30,364,000 | 0 | 0 | 30,364,000 | 30,002,565 | 30,002,565 | 98.8 | △ 361,435 | 0 | 0.0 |
| 雑収益 | 10,685,000 | 158,000 | 0 | 10,843,000 | 12,802,363 | 9,288,551 | 118.1 | 1,959,363 | 3,513,812 | 0.0 |
| 特別利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| 過年度損益修正益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| 引当金戻入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| その他特別利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |

（支　出）

（単位：円）

| 科目 | 予算現額 当初予算額 | 補正予算額 | 予備費支出額 | 流用増減額 | 地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額 | 計 (A) | 決算額(税込決算額)(B) | 支出済額 (C) | 決算額の対予算額割合 (B)/(A)% | 翌年度繰越額 (D) | 不用額 (A)-(B)-(D) | 未払額 (B)-(C) | 決算額の構成比率% |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| モーターボート競走事業費用 | 84,704,175,000 | 5,887,183,000 | 0 | 0 | 0 | 90,591,358,000 | 88,635,666,807 | 86,677,594,946 | 97.8 | 5,769,500 | 1,949,921,693 | 1,958,071,861 | 100.0 |
| 営業費用 | 84,690,175,000 | 5,867,183,000 | 0 | 0 | 0 | 90,557,358,000 | 88,602,850,327 | 86,646,181,966 | 97.8 | 5,769,500 | 1,948,738,173 | 1,956,668,361 | 100.0 |
| 開催費 | 81,735,756,000 | 5,879,414,000 | 0 | 0 | 0 | 87,615,170,000 | 85,790,023,716 | 84,012,833,327 | 97.9 | 5,769,500 | 1,819,376,784 | 1,777,190,389 | 96.8 |
| 場間場外発売事務受託費 | 1,660,555,000 | △ 12,081,000 | 0 | 0 | 0 | 1,648,474,000 | 1,537,985,364 | 1,373,950,282 | 93.3 | 0 | 110,488,636 | 164,035,082 | 1.7 |
| 管理費（総係費） | 595,922,000 | △ 150,000 | 0 | 0 | 0 | 595,772,000 | 521,348,615 | 505,905,725 | 87.5 | 0 | 74,423,385 | 15,442,890 | 0.6 |
| 減価償却費 | 687,942,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 687,942,000 | 656,654,227 | 656,654,227 | 95.5 | 0 | 31,287,773 | 0 | 0.7 |
| 資産減耗費 | 10,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,000,000 | 96,838,405 | 96,838,405 | 968.4 | 0 | △ 86,838,405 | 0 | 0.1 |
| 特別競走開催費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | 0 | 0 | 0 | － |
| 営業外費用 | 4,000,000 | 20,000,000 | 10,000,000 | 0 | 0 | 34,000,000 | 32,816,480 | 31,412,980 | 96.5 | 0 | 1,183,520 | 1,403,500 | 0.0 |
| 繰出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | 0 | 0 | 0 | － |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | 0 | 0 | 0 | － |
| 消費税及び地方消費税 | 4,000,000 | 0 | 0 | △ 29,000 | 0 | 3,971,000 | 2,788,500 | 1,385,000 | 70.2 | 0 | 1,182,500 | 1,403,500 | 0.0 |
| 雑支出 | 0 | 0 | 0 | 29,000 | 0 | 29,000 | 27,980 | 27,980 | 96.5 | 0 | 1,020 | 0 | 0.0 |
| 寄附金 | 0 | 20,000,000 | 10,000,000 | 0 | 0 | 30,000,000 | 30,000,000 | 30,000,000 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 特別損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | 0 | 0 | 0 | － |
| 減損損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | 0 | 0 | 0 | － |
| 過年度損益修正損 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | 0 | 0 | 0 | － |
| その他特別損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | 0 | 0 | 0 | － |
| 予備費 | 10,000,000 | 0 | △ 10,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | 0 | 0 | 0 | － |
| 予備費 | 10,000,000 | 0 | △ 10,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | 0 | 0 | 0 | － |

# 資本的収支執行状況表

第2表

（収　入）　　　　（単位：円）

| 科目 | | | 予算現額 当初予算額 | 補正予算額 | 地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額 | 計 (A) | 決算額（税込決算額）(B) | 収入済額 (C) | 決算額の対予算額割合 (B)/(A)% | 決算額の予算現額に対する増減 (B)-(A) | 収入未済額 (B)-(C) | 決算額の構成比率% |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 資本的収入 | | | 11,601,000 | 0 | 0 | 11,601,000 | 11,601,000 | 11,601,000 | 100.0 | 0 | 0 | 100.0 |
| | 負担金 | | 11,601,000 | 0 | 0 | 11,601,000 | 11,601,000 | 11,601,000 | 100.0 | 0 | 0 | 100.0 |
| | | 負担金 | 11,601,000 | 0 | 0 | 11,601,000 | 11,601,000 | 11,601,000 | 100.0 | 0 | 0 | 100.0 |

（支　出）　　　　（単位：円）

| 科目 | | | 予算現額 当初予算額 | 補正予算額 | 流用増減額 | 地方公営企業法第２６条の規定による繰越額 | 継続費逓次繰越額 | 計 (A) | 決算額（税込決算額）(B) | 支出済額 (C) | 決算額の対予算額割合 (B)/(A) % | 翌年度繰越額 (D) | 不用額 (A)-(B)-(D) | 未払額 (B)-(C) | 決算額の構成比率% |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 資本的支出 | | | 2,620,530,000 | △ 537,300,000 | 0 | 5,799,200 | 231,000,000 | 2,320,029,200 | 1,815,708,206 | 1,400,615,010 | 78.3 | 150,000,000 | 354,320,994 | 415,093,196 | 100.0 |
| | 建設改良費 | | 1,610,530,000 | △ 537,300,000 | 0 | 5,799,200 | 231,000,000 | 1,310,029,200 | 1,115,708,206 | 700,615,010 | 85.2 | 150,000,000 | 44,320,994 | 415,093,196 | 61.4 |
| | | 設備改良費 | 1,558,955,000 | △ 537,300,000 | 0 | 5,799,200 | 231,000,000 | 1,258,454,200 | 1,068,755,766 | 655,708,570 | 84.9 | 150,000,000 | 39,698,434 | 413,047,196 | 58.9 |
| | | 営業設備費 | 51,575,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 51,575,000 | 46,952,440 | 44,906,440 | 91.0 | 0 | 4,622,560 | 2,046,000 | 2.6 |
| | 投資有価証券 | | 1,000,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,000,000,000 | 700,000,000 | 700,000,000 | 70.0 | 0 | 300,000,000 | 0 | 38.6 |
| | | 投資有価証券 | 1,000,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,000,000,000 | 700,000,000 | 700,000,000 | 70.0 | 0 | 300,000,000 | 0 | 38.6 |
| | 予備費 | | 10,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,000,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 10,000,000 | 0 | － |
| | | 予備費 | 10,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,000,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 10,000,000 | 0 | － |

# 比較損益計算書及びすう勢比率表

第3表

**借方**

| 科目 | 令和5年度 (A) 金額 円 | 令和5年度 (A) 構成比率% | 令和4年度 (B) 金額 円 | 令和4年度 (B) 構成比率% | 増減 (A)-(B) 円 | すう勢比率% 5年度 | すう勢比率% 4年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 営業費用 | 87,664,873,724 | 98.8 | 90,609,817,187 | 96.8 | △ 2,944,943,463 | 118.7 | 122.7 |
| (1) 開催費 | 84,997,779,195 | 95.8 | 87,680,335,126 | 93.7 | △ 2,682,555,931 | 119.0 | 122.8 |
| (2) 特別競走開催費 | 0 | — | 314,072,067 | 0.3 | △ 314,072,067 | — | 皆増 |
| (3) 場間場外発売事務受託費 | 1,407,040,138 | 1.6 | 1,454,467,059 | 1.6 | △ 47,426,921 | 87.2 | 90.2 |
| (4) 管理費（総係費） | 506,561,759 | 0.6 | 477,349,311 | 0.5 | 29,212,448 | 111.7 | 105.3 |
| (5) 減価償却費 | 656,654,227 | 0.7 | 672,566,988 | 0.7 | △ 15,912,761 | 176.7 | 181.0 |
| (6) 資産減耗費 | 96,838,405 | 0.1 | 11,026,636 | 0.0 | 85,811,769 | 皆増 | 皆増 |
| 2 営業外費用 | 1,064,704,974 | 1.2 | 2,975,834,465 | 3.2 | △ 1,911,129,491 | 98.0 | 273.9 |
| (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 | 0 | — | 1,051 | 0.0 | △ 1,051 | 皆減 | 20.0 |
| (2) 繰出金 | 0 | — | 2,000,000,000 | 2.1 | △ 2,000,000,000 | — | 皆増 |
| (3) 雑支出 | 1,034,704,974 | 1.2 | 975,833,414 | 1.0 | 58,871,560 | 95.2 | 89.8 |
| (4) 寄附金 | 30,000,000 | 0.0 | 0 | — | 30,000,000 | 皆増 | — |
| 3 特別損失 | 0 | — | 0 | — | 0 | 皆減 | 皆減 |
| (1) 減損損失 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | — |
| (2) その他特別損失 | 0 | — | 0 | — | 0 | 皆減 | 皆減 |
| (3) 過年度損益修正損 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | — |
| 小計 | 88,729,578,698 | 100.0 | 93,585,651,652 | 100.0 | △ 4,856,072,954 | 117.7 | 124.1 |
| 当年度純利益 | 7,026,930,911 | | 5,830,084,902 | | 1,196,846,009 | 114.9 | 95.4 |
| 合計 | 95,756,509,609 | | 99,415,736,554 | | △ 3,659,226,945 | 117.5 | 122.0 |

**貸方**

| 科目 | 令和5年度 (C) 金額 円 | 令和5年度 (C) 構成比率% | 令和4年度 (D) 金額 円 | 令和4年度 (D) 構成比率% | 増減 (C)-(D) 円 | すう勢比率% 5年度 | すう勢比率% 4年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 営業収益 | 95,703,258,235 | 99.9 | 99,353,230,024 | 99.9 | △ 3,649,971,789 | 117.5 | 122.0 |
| (1) 開催収益 | 93,288,186,400 | 97.4 | 96,868,460,300 | 97.4 | △ 3,580,273,900 | 118.3 | 122.8 |
| (2) 場間場外発売事務受託収益 | 2,319,466,273 | 2.4 | 2,376,170,316 | 2.4 | △ 56,704,043 | 91.8 | 94.1 |
| (3) その他営業収益 | 95,605,562 | 0.1 | 108,599,408 | 0.1 | △ 12,993,846 | 178.4 | 202.6 |
| 2 営業外収益 | 53,251,374 | 0.1 | 56,323,734 | 0.1 | △ 3,072,360 | 113.8 | 120.3 |
| (1) 使用料 | 1,725,350 | 0.0 | 1,583,761 | 0.0 | 141,589 | 43.4 | 39.9 |
| (2) 受取利息及び配当金 | 8,953,265 | 0.0 | 15,652,675 | 0.0 | △ 6,699,410 | 60.7 | 106.1 |
| (3) 長期前受金戻入 | 30,002,565 | 0.0 | 30,365,223 | 0.0 | △ 362,658 | 149.3 | 151.1 |
| (4) 雑収益 | 12,570,194 | 0.0 | 8,722,075 | 0.0 | 3,848,119 | 157.4 | 109.2 |
| 3 特別利益 | 0 | — | 6,182,796 | 0.0 | △ 6,182,796 | — | 皆増 |
| (1) 固定資産売却益 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | — |
| (2) 過年度損益修正益 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | — |
| (3) 引当金戻入 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | — |
| (4) その他特別利益 | 0 | — | 6,182,796 | 0.0 | △ 6,182,796 | — | 皆増 |
| 小計 | 95,756,509,609 | 100.0 | 99,415,736,554 | 100.0 | △ 3,659,226,945 | 117.5 | 122.0 |
| 当年度純損失 | 0 | | 0 | | 0 | — | — |
| 合計 | 95,756,509,609 | | 99,415,736,554 | | △ 3,659,226,945 | 117.5 | 122.0 |

(注)すう勢比率は、令和3年度を基準年度とする。

# 比 較 貸 借 対 照 表

第4表

| 借方 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 科目 | 令和5年度(A) | | 令和4年度(B) | | 増減 | すう勢比率 | |
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | (A)-(B) | 5年度 | 4年度 |
| **資産の部** | 円 | % | 円 | % | 円 | % | % |
| **1 固定資産** | **13,904,155,372** | **35.0** | **15,943,780,672** | **51.4** | **△ 2,039,625,300** | **78.2** | **89.6** |
| (1) 有形固定資産 | 10,884,387,456 | 27.4 | 10,620,719,474 | 34.2 | 263,667,982 | 98.4 | 96.0 |
| イ土地 | 1,256,605,904 | 3.2 | 1,240,005,875 | 4.0 | 16,600,029 | 101.3 | 100.0 |
| ロ建物 | 3,547,252,393 | 8.9 | 3,720,101,623 | 12.0 | △ 172,849,230 | 91.9 | 96.4 |
| ハ建物附属設備 | 1,176,141,662 | 3.0 | 1,256,687,580 | 4.0 | △ 80,545,918 | 88.2 | 94.2 |
| ニ構築物 | 681,460,003 | 1.7 | 622,628,944 | 2.0 | 58,831,059 | 100.6 | 91.9 |
| ホ機械及び装置 | 3,772,329,684 | 9.5 | 3,324,300,806 | 10.7 | 448,028,878 | 105.8 | 93.2 |
| ヘ車両運搬具 | 39,940 | 0.0 | 39,940 | 0.0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| ト船舶 | 4,749,160 | 0.0 | 6,450,160 | 0.0 | △ 1,701,000 | 58.0 | 78.8 |
| チ工具器具及び備品 | 246,784,845 | 0.6 | 269,086,691 | 0.9 | △ 22,301,846 | 82.1 | 89.5 |
| リリース資産 | 32,913,975 | 0.1 | 32,913,975 | 0.1 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| ヌ建設仮勘定 | 166,109,890 | 0.4 | 148,503,880 | 0.5 | 17,606,010 | 361.7 | 323.4 |
| (2) 無形固定資産 | 13,528,916 | 0.0 | 15,922,198 | 0.1 | △ 2,393,282 | 73.2 | 86.1 |
| イ地上権 | 9,987,916 | 0.0 | 11,201,371 | 0.0 | △ 1,213,455 | 80.5 | 90.2 |
| ロソフトウェア | 3,541,000 | 0.0 | 4,720,827 | 0.0 | △ 1,179,827 | 58.4 | 77.8 |
| (3) 投資その他の資産 | 3,006,239,000 | 7.6 | 5,307,139,000 | 17.1 | △ 2,300,900,000 | 44.8 | 79.1 |
| イ出資金 | 706,239,000 | 1.8 | 706,239,000 | 2.3 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| ロ投資有価証券 | 2,300,000,000 | 5.8 | 1,600,000,000 | 5.2 | 700,000,000 | 皆増 | 皆増 |
| ハその他投資 | 0 | － | 3,000,900,000 | 9.7 | △ 3,000,900,000 | 皆減 | 50.0 |
| **2 流動資産** | **25,873,102,402** | **65.0** | **15,100,280,884** | **48.6** | **10,772,821,518** | **263.6** | **153.9** |
| (1) 現金預金 | 17,360,176,572 | 43.6 | 12,601,157,735 | 40.6 | 4,759,018,837 | 227.4 | 165.1 |
| イ現金 | 67,165,440 | 0.2 | 16,637,980 | 0.1 | 50,527,460 | 577.8 | 143.1 |
| ロ預金 | 17,293,011,132 | 43.5 | 12,584,519,755 | 40.5 | 4,708,491,377 | 226.9 | 165.1 |
| (2) 未収金 | 8,512,639,830 | 21.4 | 2,498,719,649 | 8.0 | 6,013,920,181 | 391.4 | 114.9 |
| イ営業未収金 | 8,499,266,416 | 21.4 | 2,496,183,358 | 8.0 | 6,003,083,058 | 391.5 | 115.0 |
| ロ営業外未収金 | 13,274,414 | 0.0 | 2,437,291 | 0.0 | 10,837,123 | 2,146.7 | 394.1 |
| ハその他未収金 | 99,000 | 0.0 | 99,000 | 0.0 | 0 | 2.8 | 2.8 |
| (3) 前払金 | 286,000 | 0.0 | 403,500 | 0.0 | △ 117,500 | 4.6 | 6.5 |
| (4) その他流動資産 | 0 | － | 0 | － | 0 | － | － |
| イ仮払消費税及び地方消費税 | 0 | － | 0 | － | 0 | － | － |
| **資産合計** | **39,777,257,774** | **100.0** | **31,044,061,556** | **100.0** | **8,733,196,218** | **144.1** | **112.5** |

(注)すう勢比率は、令和3年度を基準年度とする。

# 及びすう勢比率表

| 科目 | 令和5年度(C) 金額 | 構成比率 | 令和4年度(D) 金額 | 構成比率 | 増減 (C)-(D) | すう勢比率 5年度 | 4年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 貸方 | | | | | | | |
| 負債の部 | 円 | % | 円 | % | 円 | % | % |
| **1 固定負債** | **36,447,889** | **0.1** | **33,618,790** | **0.1** | **2,829,099** | **123.8** | **114.2** |
| (1) 企業債 | 0 | － | 0 | － | 0 | － | － |
| イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 0 | － | 0 | － | 0 | － | － |
| ロ その他の企業債 | 0 | － | 0 | － | 0 | － | － |
| (2) リース債務 | 0 | － | 0 | － | 0 | － | － |
| (3) 引当金 | 36,447,889 | 0.1 | 33,618,790 | 0.1 | 2,829,099 | 123.8 | 114.2 |
| **2 流動負債** | **9,329,007,536** | **23.5** | **3,607,169,763** | **11.6** | **5,721,837,773** | **313.9** | **121.4** |
| (1) 企業債 | 0 | － | 0 | － | 0 | 皆減 | 皆減 |
| イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 0 | － | 0 | － | 0 | － | － |
| ロ その他の企業債 | 0 | － | 0 | － | 0 | 皆減 | 皆減 |
| (2) リース債務 | 0 | － | 0 | － | 0 | － | － |
| (3) 未払金 | 9,160,075,211 | 23.0 | 3,440,573,307 | 11.1 | 5,719,501,904 | 329.5 | 123.8 |
| イ 営業未払金 | 8,734,954,999 | 22.0 | 3,314,693,155 | 10.7 | 5,420,261,844 | 327.4 | 124.2 |
| ロ 営業外未払金 | 1,403,500 | 0.0 | 2,256,900 | 0.0 | △ 853,400 | 293.9 | 472.6 |
| ハ その他未払金 | 423,716,712 | 1.1 | 123,623,252 | 0.4 | 300,093,460 | 380.1 | 110.9 |
| (4) 引当金 | 15,846,000 | 0.0 | 15,955,000 | 0.1 | △ 109,000 | 113.8 | 114.6 |
| イ 退職給付引当金 | 0 | － | 0 | － | 0 | － | － |
| ロ 賞与引当金 | 13,147,000 | 0.0 | 13,341,000 | 0.0 | △ 194,000 | 113.0 | 114.7 |
| ハ 法定福利費引当金 | 2,699,000 | 0.0 | 2,614,000 | 0.0 | 85,000 | 118.0 | 114.2 |
| (5) その他流動負債 | 153,086,325 | 0.4 | 150,641,456 | 0.5 | 2,444,869 | 97.7 | 96.1 |
| イ 預り金 | 153,086,325 | 0.4 | 150,641,456 | 0.5 | 2,444,869 | 97.7 | 96.1 |
| **3 繰延収益** | **303,689,147** | **0.8** | **322,090,712** | **1.0** | **△ 18,401,565** | **86.2** | **91.4** |
| (1) 長期前受金 | 520,009,169 | 1.3 | 508,408,169 | 1.6 | 11,601,000 | 102.3 | 100.0 |
| イ 受贈財産評価額 | 475,009,169 | 1.2 | 475,009,169 | 1.5 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| ロ その他長期前受金 | 45,000,000 | 0.1 | 33,399,000 | 0.1 | 11,601,000 | 134.7 | 100.0 |
| (2) 収益化累計額 | △ 216,320,022 | △ 0.5 | △ 186,317,457 | △ 0.6 | △ 30,002,565 | 138.7 | 119.5 |
| イ 受贈財産評価額 | △ 193,572,750 | △ 0.5 | △ 167,350,071 | △ 0.5 | △ 26,222,679 | 137.5 | 118.9 |
| ロ その他長期前受金 | △ 22,747,272 | △ 0.1 | △ 18,967,386 | △ 0.1 | △ 3,779,886 | 149.8 | 124.9 |
| **負債合計** | **9,669,144,572** | **24.3** | **3,962,879,265** | **12.8** | **5,706,265,307** | **288.3** | **118.2** |
| 資本の部 | | | | | | | |
| **1 資本金** | **16,219,785,896** | **40.8** | **15,982,999,471** | **51.5** | **236,786,425** | **121.7** | **120.0** |
| **2 剰余金** | **13,888,327,306** | **34.9** | **11,098,182,820** | **35.7** | **2,790,144,486** | **127.1** | **101.6** |
| (1) 資本剰余金 | 0 | － | 0 | － | 0 | － | － |
| (2) 利益剰余金 | 13,888,327,306 | 34.9 | 11,098,182,820 | 35.7 | 2,790,144,486 | 127.1 | 101.6 |
| イ 建設改良積立金 | 4,707,829,087 | 11.8 | 3,712,197,455 | 12.0 | 995,631,632 | 496.1 | 391.2 |
| ロ 利益積立金 | 300,000,000 | 0.8 | 200,000,000 | 0.6 | 100,000,000 | 300.0 | 200.0 |
| ハ 当年度未処分利益剰余金 | 8,880,498,219 | 22.3 | 7,185,985,365 | 23.1 | 1,694,512,854 | 89.9 | 72.7 |
| 前年度繰越利益剰余金 | 849,198,940 | | 1,119,114,038 | | △ 269,915,098 | | |
| その他未処分利益剰余金変動額 | 1,004,368,368 | | 236,786,425 | | 767,581,943 | | |
| 当年度純利益 | 7,026,930,911 | | 5,830,084,902 | | 1,196,846,009 | | |
| **資本合計** | **30,108,113,202** | **75.7** | **27,081,182,291** | **87.2** | **3,026,930,911** | **124.2** | **111.7** |
| **負債資本合計** | **39,777,257,774** | **100.0** | **31,044,061,556** | **100.0** | **8,733,196,218** | **144.1** | **112.5** |